

令和5年第4回定例会

むかわ町議会会議録

令和5年 12月12日 開会

令和5年 12月13日 閉会

むかわ町議会

令和5年第4回むかわ町議会定例会会議録目次

招集告示	1
応招・不応招議員	2

第 1 号 (12月12日)

議事日程	3
本日の会議に付した事件	3
出席議員	3
欠席議員	3
地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名	3
事務局職員出席者	5
開会及び開議	6
議事日程の報告	6
会議録署名議員の指名	6
会期の決定	6
諸般の報告	8
町長行政報告及び提出事件の大要説明、教育長行政報告	9
一般質問	11
大 松 紀美子 議員	12
中 島 勲 議員	25
東 千 吉 議員	34
奥 野 恵美子 議員	42
栗 原 健 一 議員	53
古 内 みゆき 議員	61
伊 藤 恵 美 議員	76
北 村 修 議員	81
津 川 篤 議員	96
散 会	105

第 2 号 (12月13日)

議事日程	107
本日の会議に付した事件	107
出席議員	107
欠席議員	107
地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名	107
事務局職員出席者	109
開 議	110
議事日程の報告	110
議案第54号の上程、説明、質疑、討論、採決	110
議案第55号から議案第61号の一括上程、説明、質疑、討論、採決	112
認定第1号から認定第7号の一括上程、委員長報告、質疑、討論、採決	151
意見書案第13号の上程、説明、質疑、討論、採決	156
意見書案第14号の上程、説明、質疑、討論、採決	159
決議案第1号の上程、説明、質疑、討論、採決	161
所管事務調査報告の件	165
閉会中の特定事件等調査の件	165
議員の派遣に関する件	166
閉議及び閉会	166
署名議員	167

むかわ町告示第58号

令和5年第4回むかわ町議会定例会を次のとおり招集する。

令和5年12月1日

むかわ町長 竹 中 喜 之

1 日 時 令和5年12月12日（火）午前10時

2 議 場 むかわ町産業会館 第1研修室（3階）

○応招・不応招議員

応招議員（13名）

1 番	栗 原 健 一	議員	2 番	伊 藤 恵 美	議員
3 番	古 内 みゆき	議員	4 番	奥 野 恵美子	議員
5 番	東 千 吉	議員	6 番	佐 藤 守	議員
7 番	中 島 勲	議員	8 番	大 松 紀美子	議員
9 番	三 上 純 一	議員	10 番	小 坂 利 政	議員
11 番	北 村 修	議員	12 番	津 川 篤	議員
13 番	野 田 省 一	議員			

不応招議員（なし）

令和5年第4回むかわ町議会定例会

議 事 日 程 （第1号）

令和5年12月12日（火）午前10時開会

- 第 1 会議録署名議員の指名
- 第 2 会期の決定
- 第 3 諸般の報告
- 第 4 町長行政報告及び提出事件の概要説明
教育長行政報告
- 第 5 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（13名）

1 番	栗 原 健 一 議 員	2 番	伊 藤 恵 美 議 員
3 番	古 内 みゆき 議 員	4 番	奥 野 恵美子 議 員
5 番	東 千 吉 議 員	6 番	佐 藤 守 議 員
7 番	中 島 勲 議 員	8 番	大 松 紀美子 議 員
9 番	三 上 純 一 議 員	10 番	小 坂 利 政 議 員
11 番	北 村 修 議 員	12 番	津 川 篤 議 員
13 番	野 田 省 一 議 員		

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町 長	竹 中 喜 之	副 町 長	成 田 忠 則
支 所 長	藤 江 伸	会 計 管 理 者	八 木 敏 彦

総務財政課長	石川英毅	総務財政課参事	柴田巨樹
総務財政課主幹	三上祐	情報防災対策室長	梅津晶
総合政策課長	栃丸直士	総合政策課参事	本間彰
町民生活課長	佐々木義弘	町民生活課主幹	小坂僚介
町民生活課主幹	横山貴仁	町民生活課主幹	松本和香
保健介護課長	菅原光博	保健介護課参事	今井喜代子
保健介護課主幹	高橋佳香	保健介護課主幹	加藤こずえ
福祉・子育て課	熊谷伸一	福祉・子育て課主幹	谷川功一
農林水産課長	酒巻宏臣	農林水産課参事	高木龍一郎
農林水産課参事	藤野真稔	農林水産課主幹	飛岡雅幸
農林水産課主幹	宮村敦嗣	経済建設課長	大塚治樹
経済建設課参事	江後秀也	経済建設課参事	菊池功
経済建設課主幹	佐藤琢	経済建設課主幹	西村和将
企画町民課長	吉田直司	企画町民課主幹	伏木允一
企画町民課主幹	矢野優子	経済戦略室長	藤田浩樹
経済戦略室主幹	櫻井和彦	経済戦略室主幹	太田耕司
国民健康保険 穂別診療所事務長	長谷山一樹	教育長	長谷川孝雄
生涯学習課長	西幸宏	生涯学習課主幹	澤田健
生涯学習課主幹	松本洋	生涯学習課主幹	山木美幸

選挙管理委員会
会 事 務 局 長

石 川 英 毅

農業委員会
事 務 局 長

東 和 博

農業委員会
農 支 局 長

宮 村 敦 嗣

監 査 委 員

数 矢 伸 二

事務局職員出席者

事 務 局 長

今 井 巧

主

査

酒 卷 早 苗

◎開会及び開議の宣告

○議長（野田省一君） おはようございます。

ただいまの出席議員数は12人です。定足数に達しておりますので、ただいまから令和5年第4回むかわ町議会定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

開会 午前10時00分

◎議事日程の報告

○議長（野田省一君） 本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付のとおりです。

◎会議録署名議員の指名

○議長（野田省一君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第127条の規定により、5番、東 千吉議員、6番、佐藤 守議員を指名します。

◎会期の決定

○議長（野田省一君） 日程第2、会期の決定の件を議題といたします。

さきに議会運営委員長から、12月6日開催の第9回議会運営委員会での本定例会の運営に関わる協議と経過の結果について報告の申出がありましたので、これを許します。

佐藤議会運営委員長。

〔佐藤 守議会運営委員長 登壇〕

○議会運営委員長（佐藤 守君） 議長のお許しをいただきましたので、12月6日に開催いたしました第9回議会運営委員会の経過と結果について報告いたします。

委員会での協議は、第4回定例会の運営に関する件であります。

まず、副町長及び議長から、町長及び議員等から提出を予定している審議案件の概要説明がありました。

今期定例会に町長から提出される審議案件は8件で、その内訳は、議案8件であります。

提出審議案件の取扱いについては、協議の結果、会議規則第37条の規定により、一括して議題とする案件は、議案第54号から議案第61号までの7件で、会期日程表に記載のとおりで

あります。

次に、議員等から提出を予定している審議案件は13件であり、その内訳は、認定7件、意見書案2件、決議案1件、その他3件であります。

認定7件については、令和4年度むかわ町各会計決算について、本年9月14日開会の第3回定例会において特別委員会を設置し、その審査を付託されたものであり、その結果を報告するものであります。

意見書案についてであります。議員提出の意見書案については2件であり、12月1日に開催された所管の常任委員会協議会で協議の結果、受理番号8番及び受理番号10番は、提出者が所定の賛成者をつけて意見書案第13号及び意見書案第14号としてそれぞれ提出されております。

陳情文書表の1件については、令和5年第3回定例会締切日以降に受け付けたもので、お手元に配付の陳情文書表に記載のとおりであります。

12月1日に開催された所管の常任委員会協議会で協議の結果、全議員へ印刷配付することとされております。

また、議員提出の決議案については、提出者が所定の賛成者をつけて決議案第1号として提出されております。

所管事務調査報告は、総務厚生常任委員会及び経済文教常任委員会から調査終了または調査継続に伴う所管事務調査報告書、復興拠点施設等整備事業Ⅰ調査特別委員会からは調査継続に伴う中間の所管事務調査報告書が提出されております。

議員の派遣に関する件については、第87回胆振東部市町村議会懇談会、胆振管内町村議会議員研修会が開催され、議員の出席が予定されておりますことから、議員の派遣承認を得ようとするものです。

次に、一般質問については、大松紀美子議員ほか8名から22項目の通告があり、その取扱いは通告どおりといたします。

なお、部活動の地域移行に関する件、防災関連における津波対策に関しましては、重複、または類似する質問が想定されますことから、質問される方は内容が重複しないよう配慮をお願いいたします。

以上の審議案件数とその取扱いから、本定例会の会期については、お手元に配付の会期日程表のとおり、本日及び13日の2日間としたところであります。

質問される方は議題外にわたることなく要領よく簡潔に質問され、答弁される方は簡潔明

瞭に答弁をいただき、時間の短縮に御理解を賜るとともに、規律ある会議運営の点からも、私語などは厳に慎まれるようお願い申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症防止対策では、引き続き感染防止対策を徹底するため、定期的な議場内の換気などの対策を講じることとします。

最後に、議会中継であります。情報公開を推進するため、本会議につきましても四季の館道の駅付近ロビー、穂別町民センターロビー、穂別診療所待合ロビーで放映しますので、お知らせいたします。

以上……訂正をいたします。

最初の説明の中で、第37条の規定により、一括して議題とする案件は議案第54号からというふうに説明しましたが、55号からということで訂正をお願いいたします。大変失礼をいたしました。

それでは、以上申し上げ、令和5年第9回議会運営委員会の報告といたします。

○議長（野田省一君） 報告が終わりました。

委員長報告に対して、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認めます。

これで委員長報告は報告済みといたします。

お諮りします。

本定例会の会期は、ただいまの議会運営委員長からの報告のとおり、本日及び13日の2日間にしたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、会期は本日及び13日の2日間に決定いたしました。

議会運営委員長からの報告のとおり、新型コロナウイルス感染症対策として、定期的な換気などの対策を講じることとします。

なお、説明員の出入りも、議長権限で必要最低限において自由とさせていただきますので、御理解をお願いします。

また、会議時間短縮のため質疑及び答弁は簡潔明瞭に行うように切にお願いをいたします。

◎諸般の報告

○議長（野田省一君） 日程第3、諸般の報告を行います。

議長としての報告事項は、お手元に印刷配付しております諸般の報告及び議会だより第138号のとおりですので、御了承願います。

◎町長行政報告及び提出事件の概要説明、教育長行政報告

○議長（野田省一君） 日程第4、町長行政報告及び提出事件の概要説明、教育長行政報告を行います。

町長から行政報告及び提出事件の概要説明の申出がありましたので、これを許します。

竹中町長。

〔竹中喜之町長 登壇〕

○町長（竹中喜之君） おはようございます。

本日ここに、令和5年第4回むかわ町議会定例会を開催するに当たりまして、議員の皆さんには御出席をいただき、ありがとうございます。

冒頭ですが、現在、町内ではインフルエンザが流行しており、先週は穂別中学校が学校閉鎖、昨日からは鶴川中学校で学年閉鎖という状況が続いております。役場庁舎内におきましても一部職員が罹患している状況ともなっておりますことから、議会開会中、説明員についてはマスク着用で対応させていただきますので、御理解を願います。

さて、提出事件の概要説明に入ります前に、行政報告としまして、5点について御報告を申し上げます。

1点目は、むかわ町公共施設空調設備の整備に関わる基本方針の策定についてでございます。

御承知のとおり、今年の夏の気温は例年になく酷暑となり、町民の皆さんの健康面の配慮や、町内の公共施設の利用環境の改善を図るため、公共施設に空調設備を整備する必要性が高まってきております。そのため、早急に対応する必要があることから、空調設備の整備に当たり、整備の基本的な方針を定めたところであります。今後、この基本方針を基に、優先度、必要性などを考慮し、国などの補助制度も活用しながら、必要な整備に努めてまいります。

2点目は、むかわ町地域保育所の閉所についてでございます。

むかわ町地域保育所につきましては、現在、鶴川地区のたんぼぼ保育所、花岡、ひまわり保育所、田浦の2か所で運営をしておりますが、園児数は年々減少し、12月1日現在、両保

育所ともに5名の在籍であり、来年度の予定園児数は、たんぼぼ保育所1名、ひまわり保育所2名の園児数となる見込みです。このように園児数が減少しますと、質の高い保育の提供が難しくなることから、今後の運営について各地域保育所運営委員会と協議を進めてきたところ、先般、両保育所がともに令和5年度末をもって閉所し、ひかり認定こども園へ転員することで合意が調ったところであります。今後におきましても、町内認定こども園と連携を図り、安心して子育てができる環境づくりに努めてまいります。

3点目は、むかわ町復興拠点施設等整備事業Ⅰの現在の進捗状況についてでございます。

この事業の実施に当たり、むかわ町業務発注に関わるプロポーザル実施要領に基づき、公募を行い、応募のあった事業者から、12月5日にプロポーザル選定委員会においてプレゼンテーション及びヒアリングを実施、審査の結果、最適提案者を決定したところでございます。現在、この最適提案者と契約締結に向けた事務手続を進めており、今後は、当該事業者と協議を行いながら事業を進めてまいります。

なお、当該事業の進捗については、都度、報告をさせていただきます。

4点目は、町内のエゾシカ侵入防止柵の対応に伴う農業被害についてでございます。

本件につきましては、鳥獣による農業被害の軽減を図るため、むかわ町鳥獣被害防止対策協議会が事業主体となり、町内キウス地区に整備したエゾシカ侵入防止柵が処理対応により機能を減失し、農業被害が発生したもので、11月にその事実を確認いたしました。この報告を受け、速やかに事実関係等の調査を開始し、現在、被害想定額等を含め、調査中でありますので、詳細が判明次第、必要な対応を図ってまいります。

5点目は、国民健康保険穂別診療所の病棟一時休止についてでございます。

今月、派遣で採用しております看護師2名が期間満了となり、かねてから派遣会社へ人員の補充を要請しておりましたが、今月中の補充の見込みが立っていない状況であることから、診療所内で協議の結果、年末の12月29日より入院患者の受入れを一時休止することとし、看護師を確保し、充足され次第、再開することといたしました。町民の皆さんには御心配をおかけしますが、引き続き人員確保に努めてまいりますので、御理解をお願いします。

以上申し上げ、第4回定例会に当たっての行政報告とさせていただきます。

さて、本定例会で御審議いただく事件につきましては、議案8件であります。

議案第54号 むかわ町国民健康保険税条例の一部を改正する条例案は、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、条例の一部を改正しようとするものでございます。

議案第55号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第7号）、議案第56号 令和5年度むかわ町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）、議案第57号 令和5年度むかわ町介護保険特別会計補正予算（第2号）、議案第58号 令和5年度むかわ町上水道事業会計補正予算（第3号）、議案第59号 令和5年度むかわ町下水道事業会計補正予算（第2号）、議案第60号 令和5年度むかわ町病院事業会計補正予算（第1号）、追加配付の議案第61号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第8号）につきまして、事業の必要性から所要の補正を行うものでございます。

後ほど説明員から御説明を申し上げますので、よろしく御審議、御決定くださいますようお願いを申し上げます。

○議長（野田省一君） 町長行政報告及び提出事件の主要説明が終わりました。

次に、教育長から行政報告の申出がありましたので、これを許します。

長谷川教育長。

〔長谷川孝雄教育長 登壇〕

○教育長（長谷川孝雄君） おはようございます。

令和5年度第4回むかわ町議会定例会に当たりまして、教育委員会から、町内小中学校における夏の暑さ対策について御報告申し上げます。

今年の記録的な暑さを受け、全町的な暑さ対策が求められており、教育委員会としても、むかわ町立小中学校空調設備の整備に係る基本方針を策定しました。この基本方針においては、令和6年度中に町内全小中学校の普通教室に空調設備を整備すると示しております。

あわせまして、令和6年度からは長期休業の日数配分を夏期は30日程度、冬期は20日程度とすることにより、児童生徒の健康と安全を確保し、ハード、ソフトの両面で暑さ対策を進めてまいります。

以上、教育行政報告とさせていただきます。

○議長（野田省一君） 教育長行政報告が終わりました。

これで、町長行政報告及び提出事件の主要説明、教育長行政報告を終わります。

◎一般質問

○議長（野田省一君） 日程第5、一般質問を行います。

順に発言を許します。

◇ 大 松 紀美子 議員

○議長（野田省一君） まず、8番、大松紀美子議員。

〔8番 大松紀美子議員 登壇〕

○8番（大松紀美子君） 一般質問を行います。

まず初めに、鷗川中学校の野球部活動についてです。

暗いニュースが多い中、大谷翔平選手が明るいニュースを運んできてくれたと、とてもうれしく思いました。野球少年たちがプロ野球選手になりたいとの夢が広がったのではないかと考えています。

さて、現在、町内で活動する少年野球チーム、ジュニアファイターズには、1年生から6年生まで約30人の子どもたちが在籍しています。そのうち、来年度中学生になる6年生7人が、中学校での野球部活動を希望しています。現在、休部になっている鷗川中学校の野球部は、来年度、希望する生徒がいる場合は再開できると聞いています。部員が不足した場合は、他校との合同チームをつくる等の取組を進める学校もあります。この件に関して、町の考えを伺います。

○議長（野田省一君） 松本生涯学習課主幹。

○生涯学習課主幹（松本 洋君） それでは、私のほうからお答えをさせていただきます。

鷗川中学校野球部につきましては、現在、休部しておりますが、生徒及び保護者の希望を踏まえ、再開等、適切に対応する旨、学校側から伺っております。教育委員会としても、学校と連携して対応してまいりますので、御理解願います。

○議長（野田省一君） 大松議員。

○8番（大松紀美子君） 野球は9人でやるものですから、今、ジュニアファイターズに在籍している6年生は7人ということを知っておりますので、不足するんですね。現在、1、2年生の中で野球部活動を希望する生徒はいないのでしょうか。

○議長（野田省一君） 松本主幹。

○生涯学習課主幹（松本 洋君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

もう既に、今現在、在校している1、2年生で野球をしたいという希望がある方については、ちょっと私としては把握をしていないところですが、過去の経過から踏まえると、単独チームが組めない場合は、合同チームを組むなどの対応を模索して、これまでも対応しておりますので、そういうことを模索していくものと思われます。

○議長（野田省一君） 大松議員。

○8番（大松紀美子君） 先日、その6年生と5年生のジュニアファイターズに所属する子どもたちと話す機会があったんですけれども、やっぱり中学校へ行っても野球をやりたいと、非常に期待というかな、しているという言葉は聞きました。ぜひそういう子どもたちの願いがかなうような対応を、教育委員会としても、中学校と協議の上、進めていただきたいというふうに思っています。

次に、2つ目に、中学校の地域クラブ活動移行についての考え方について伺います。

国は、教職員の皆さんの過重労働が社会問題となっていることから、中学校の土日の運動部活動を地域移行することを目指しています。苫小牧市、それから安平町や白老町が、この間、地域移行への動きを見せているとの報道を見ました。むかわ町についてはどのような考えをお持ちなのか伺います。

○議長（野田省一君） 松本主幹。

○生涯学習課主幹（松本 洋君） お答えさせていただきます。

むかわ町としても、国や北海道の方向性を踏まえ、部活動の地域移行に向けて、総合型地域スポーツクラブ、NPO法人むーブを中核団体とした体制づくりを進めております。競技スポーツだけではなく、多様なスポーツ体験や文化活動なども含めた、包括的な、中学生の放課後の居場所づくりを目指して取り組んでまいりますので、御理解願います。

○議長（野田省一君） 大松議員。

○8番（大松紀美子君） 国の方向性としては土日の運動、部活動ということなんですけど、むかわ町はそれを広げていくということなんですけれども、計画というのかな、何年度を目指していくとか、そういう具体的な協議、協議会のようなものの設立というのは考えていないのか。

それから、対象となる、私は文化のほうまでって考えていませんでしたので、運動部として、先日、授業で空手のことが報道されていました。地域の人たちが支援をして、指導しているというのを拝見しましたけれども、対象となる部としては、運動の種類です。どのぐらいあるのかお聞きします。

それから、ちょっとたくさん聞きますけれども、むかわの野球連盟というのがあるの御存じだと思うんですけれども、社会人の方がチームをつくっているんですが、その方々から、地域移行した場合の指導体制をつくらなきゃならないですよね。ぜひ協力をしたいというようなこともおっしゃっていましたがけれども、むーブを中心ということなんですけれども、その他、そういう運動に関わる方々、たくさんいらっしゃると思うんですけれども、その方々にもぜ

ひ協力をしていただくような取組も必要だと思うんですけれども、これら幾つかについて伺います。

○議長（野田省一君） 松本主幹。

○生涯学習課主幹（松本 洋君） お答えをさせていただきたいと思います。

まず、部活動地域移行を実現していくために、今後、そういった、いろんな方向性等を議論していくような体制づくりは必要かと思っております。現在、町として考えておりますのは、総合型地域スポーツクラブ、NPO法人むーブを中核団体として、スポーツ文化協会及び各単位団体と連携をしながら、競技スポーツ及び文化活動、芸術活動の受皿となり得る体制整備を進めまして、まずは、令和7年度末までに休日の部活動の地域移行を目指しております。

イメージといたしましては、中核団体中心に、その中に各種目ごとのクラブの立ち上げ、そして、中核団体に登録された人材が担うような、ちょっと、方式など、いろいろな方式を今検討をしているところでございます。

また、健康維持のための運動機会の確保ですとか、先ほど申し上げたような包括的な中学生の居場所づくりという観点から、むーブにおいて多様なスポーツや文化活動、放課後において定期的にそういうことを行えるような仕組みづくりというのを現在進めているところでございます。

そして、種目の種類についてということですが、どれぐらいの指導者を確保できるかということにもよるかと思いますが、基本的には、既存の部活動をまず優先して確保していきたいなというふうに考えております。今現在、既存の団体等とも協議を進めながら、どういう体制でやれるかということも検討を進めているところでございます。

それと、先ほど野球連盟ということもありましたが、既存団体の方たちからの御協力は当然必要というふうに考えております。やはり、今回、部活動地域移行を進めていく中で、指導者等の人材確保というのは、特にこういった小さな町においては、非常に重要な課題というふうに考えております。既存団体の連携協力、あと教職員等の兼業の活用、そして町内事業所職員等の人材の掘り起こしなどもありますし、広域連携による相互の人材の補完等、様々な方法により、人材確保について調査研究を進めてまいりたいと思っておりますので、御理解を願います。

○議長（野田省一君） 大松議員。

○8番（大松紀美子君） 令和7年度末ということなんですよ。あと2年間、ざっと2年間

余りということなんですけれども、ほかのことでちょっと感じることもありますが、目標は、目標というのかな、求めるものがあまりに多過ぎると、結局、やってみてうまくいかなかったということがなきにしもあらずかなというふうに、この間、ちょっといろいろと、この次の質問にも関わってくるんですけれども、ですから、今、本当に、たまたま最初の質問で野球部のことを申し上げましたけれども、今既存の部活動の中でできるものから進めていくということが大事だと思うんですよね。非常に壮大な目標を掲げてやっていらっしゃるというふうに今お聞きしたんです。そうでもないんですか。松本さん、違うって言っていますけれども、そういう印象を受けましたので、確かに大きな目標を立てるのは大事ですけれども、やはり、今本当に取り組まなきゃならないことからきちんとやっていくということ。

それから、もう一つは地域移行ということ。本当に今おっしゃっていましたが、地域の中にどれだけ関わってくださる方がいるのかどうかって、発掘するという、アンテナをいっぱい張って、そういう協力を仰いでいくという、そのことにやっぱりもうちょっと力を入れていかなければ、これは続いていくことじゃないと思いますので、7年度末までおっしゃっていましたが、一年でもやっぱり早く、できることから手をつけていくということとできるわけですから、その辺は、あと2年も検討するというのではなくて、早い時期にというふうに私は考えますけれども、いかがですか。

○議長（野田省一君） 松本主幹。

○生涯学習課主幹（松本 洋君） お答えいたします。

議員おっしゃるとおりだと思っております。できることから始めていきたいと思っておりますので、御理解願います。

○議長（野田省一君） 大松議員。

○8番（大松紀美子君） 特に、少年野球というのはすごい長い歴史があるんですね。もう本当に50年以上にわたって、そういう、子どもたちを、野球を通じて、文武両道、育てていくという歴史があるというふうに思っていますし、社会人チームも5チームぐらいあるんですね。非常に、子どもたちのそういう健全な育成、スポーツを通してということで、考えていらっしゃる方が多いなというふうに思っていますし、この間、いろいろ御相談を受けながら感じましたので、ぜひそういう方々のお力を借りながら、むかわの町の子どもたちを育成していくという立場に立ってやっていただきたいというふうに思っています。

それから、次に、3つ目に、夢叶輪公営塾の現状と課題についてということで質問をいたします。

公営塾が開講して2年目を迎えています。これまでの取組の成果と課題について伺います。

また、今後の中心的に目指す方向性についても伺います。

○議長（野田省一君） 長谷川教育長。

○教育長（長谷川孝雄君） ただいまの質問につきましては、私のほうからお答えさせていただきます。

令和3年11月1日に開講しました夢叶輪公営塾につきまして、これまでの取組成果と課題を御説明いたします。

生徒の利用実績につきましては、令和3年度は、中高生合わせまして延べ755人、令和4年度は延べ1,406人、令和5年度につきましても、11月末までに延べ857人が放課後学習の場として利用しております。

公営塾では、中高校生に対する進路指導のサポートを行い、高校生については、国公立大学等への合格者を毎年送り出す結果となっております。

また、公営塾講師が高校及び中学校に出向き、定期的に授業のサポートも行っており、日常の学習効果の向上と教員の負担軽減も取組成果として考えております。

課題としましては、利用者の定着とさらなる利用者拡大を図るとともに、安定的に講師人材を確保していくことが必要だと考えております。

今後につきましても、子どもたちが夢をかなえるために学ぶ塾として、これからの社会で活躍できる人材の育成を目指し、学校のみならず地域とも連携した運営に努めてまいりますので、御理解を賜りますようお願いいたします。

以上です。

○議長（野田省一君） 大松議員。

○8番（大松紀美子君） 私も、事前に資料を頂いておりますので、読ませていただきました。これ、人数は延べ人数ということなんですけれども、公営塾を利用する場合は入塾届というのを出すことになっておりますよね。実質的に何人のこの申込みがあつてこの数になっていきますか。

○議長（野田省一君） 澤田生涯学習課主幹。

○生涯学習課主幹（澤田 健君） ただいま御質問のありましたことにお答えをしたいと思います。

実人数の状況でございますが、令和4年度の実績、実人数で御報告をいたします。高校生につきましては、40名の利用がございました。また、鶴川中学生は39名、穂別中学生は12名

ということで、それぞれ、全校生徒に対する利用割合としましては、約3割程度の利用という状況でございます。

以上です。

○議長（野田省一君） 大松議員。

○8番（大松紀美子君） では、令和5年度の実質人数もちよっといただいていたんですけれども、これ、9月末までですけれども、ちょっと減っていると。先ほどの質問の中で申し上げましたけれども、非常に、目標、目的も含めて、それから、今後取り組みたい内容というものもいただいていますけれども、本当に広いなと思いました、目標としていることが。それはそれで悪いことではありませんけれども、私が考える、夢叶輪公営塾ができるときに、言ってみれば、例えば受験をする、それから、するためにもっと学びたいから、受験対策で塾へ行きたいと、こういう子どもたちがいてもむかわ町内には、ないことはないけれども、やはりお金もかかりますし、また、苫小牧へ行くというんでも大変だということで、やっぱり日常的に学習を、この設置要綱にあるんですよ、これ。日常的に学習を受けられる環境の提供、それから保護者の負担軽減が一番の目的と私は考えるんです。

ですから、そういう目的に沿った、一番の目的に沿った活動というかな、その運営が一番、何というのかな、すっきりするし、また、受ける子どもたちも、ここは行ったら、例えばお隣町の厚真町では、これは、厚真に住む退職した教職員の方が担当しているんですけれども、数学と英語の2教科、これは非常に子どもたちも厄介な科目だと思うんですけれども、その2教科が対象で、週1回2時間、数学1時間、英語1時間ということでやっているそうです。その教員の方々が学校でのワークブックの復習をしながら、また模擬試験も、これは有料で、1月5,000円でやっているんで、その受講料の中から模擬テストを買ってやっている。もちろん夏休み、冬休みも開講しているということで、本当に、何というんだろう、本当に強化したい科目、数学と英語に絞って集中的にやるって、こうやっているんですよ。

夢叶輪公営塾の取り組みたい内容とか見ましたら、高校の、何でしたっけ、ソーシウム、ちょっとごめんなさいね。コンソーシウムというをやっていますよね、高校魅力化の。これもすごい、もう何ていうんだろう、ものすごい目標がいっぱいあって、むかわ学がもちろんこの中に入っているし、鵠川高校の2間口維持のために、非常に苦労しながらやっていらっしゃるということ、よく分かるんですけれども、やっぱりそこも関わりのあるような、ありますよね、書いているものを見ると。それはそれで分かるんですけれども、やはり公営塾というのは、苦手な科目、受験のために必要な科目の学習をしていくという、そういうもの

に絞り込んでいったほうが、目標がはっきりしていていいのではないかって私は思うんです。

それが、毎年毎年、たくさん子どもたちが来るとか来ないとか、その数字を気にするんじゃないかって、本当にその子どもたちが何をこの公営塾の中で学びたいと思っているのかというところをきちんとつかんで、そして、そこに集中していくと、そういうようなやり方をしていかないと、目標ばかりたくさんあって、これ、見させてもらいましたけれども、季節の行事の開催とかそんなことが、言ってみれば学習塾なところで必要なんだろうかみたいなことも、私はですよ。思うんですけれども、その絞ってやっていくということについてはいかがですか。

○議長（野田省一君） 澤田主幹。

○生涯学習課主幹（澤田 健君） まず、公営塾の指導の方法について御説明をしたいと思います。

公営塾での指導につきましては、一斉の授業方式といいますか、通常行っている、進学塾といったような方式ではなくて、生徒一人一人の自主学習のサポートということで運営をしております。

また、入塾届を出していただく際には、それぞれ、進路希望ですとか、どういった指導を公営塾に望むのかといったような意向も記入をしていただいた上で通っていただいているという状況でございます。

あと、先ほど教科を絞ってというお話もございましたが、それぞれ、生徒一人一人、希望する進路ですとか学力の状況というのもございます。そこに合わせた指導をするために、公営塾のほうでは、個別指導希望書というものを出していただきまして、その生徒がどういった科目を、苦手な部分を例えば取り組みたいといったような意向も確認しておりまして、それに基づいて指導も行っているところでございます。

ですので、今後とも、やはり生徒中心ということで、生徒それぞれ希望する進路を実現できるように、公営塾としてもサポートしていきたいという考え方でございます。

以上です。

○議長（野田省一君） 大松議員。

○8番（大松紀美子君） 今、私が知る範囲、資料にもよるんですけれども、地域おこし協力隊の方が関わっている、携わってくださっているということなんですけれども、現在の方は何人で、その方の例えば資格等、教職員の資格があるのかどうかとか、その辺も含めて、ちょっとお伺いします。

○議長（野田省一君） 澤田主幹。

○生涯学習課主幹（澤田 健君） 現在、公営塾につきましては、議員おっしゃるとおり、地域おこし協力隊の運営によって賄っているものでございます。

現在、2名おまして、そのうちの1名につきましては、教員の免許を持っている方でございます。また、もう一名につきましては、教員免許の取得に向けて、通信で大学に通いながら、教員免許の今、勉強をしているというような状況でございます。

また、得意なところにつきましては、2人とも海外に留学と海外で勤務した経験もございまして、英語が得意分野といったような状況になってございます。

○議長（野田省一君） 大松議員。

○8番（大松紀美子君） 国の予算も、地域おこし協力隊員の方というのはそうですね。国の予算も使いながらということなんですけれども、先ほど厚真の方式のことをお話ししましたが、やはりこういった場面にも退職教職員の方々とか、地域の中にはたくさんのそういう力を持った方々がいらっしゃると思うんですよね。やっぱりそういう方々にも力を貸していただくなりするということも考えてもいいのかなというふうに思っているんですよね。

これをあくまでも、やり取りの中でも、やはり公営塾というのは、この目的の、要綱の中にあるような、5つぐらいあるんです、その他も含めて。でも、これが何か、私にすると欲張り過ぎだなど、すごく。これが始まったばかりといえは始まったばかりですけれども、このことが果たしてうまくいっているのかどうかというのは、私の中ではちょっと疑問があったり、これは、子どもたち中心というよりも、町の大人たちの思いのほうが強くないかなみたいな気がするものですから、このような質問になったんですが、その辺で、いかがなんでしょうね。そんなふうはない、そんなことはないですかね。

○議長（野田省一君） 澤田主幹。

教育長いきますか。じゃ、長谷川教育長。

○教育長（長谷川孝雄君） ただいまの質問にお答えします。

公営塾が始まる前は、子どもたちが放課後学習する場所が本当になかったです。私も今、教育長に就任して8年目を迎えておりますが、そういった課題をどう解決するかということに私もずっと悩んできましたが、やはり子どもたちの居場所づくり、放課後学習の場でもあるし、夜、自宅に帰ると、結局、テレビがあったりテレビゲームがあったり、誘惑するのがすごく多いので、それは鵜川高校生徒寮の三氣塾も同じです。そういった部分では、今、そういった、本当に国公立を目指す子どもたち、あと共通センター試験を受ける子どもたちが、

今、夜8時まで来て、勉強、実はしております。ですから、そういった観点でいけば、やはり、こういった夢叶輪公営塾のような形で設置したことは、私はよかったなと思っております。

あと、今、幅広く中学校まで指導しておりますので、今年12月は、高校の願書受付がもう始まります。今、鷗川高校に進学する子どもたちのプレゼンテーション資料の作成の補助ですとか、あと作文の試験があるようなので、作文に向けた添削をしてあげるとかそういったことで、公営塾の講師の方々が出向いて行って、中学校でやっております。あと、高校についても、週2回出向いて行って、サポート授業のほうをしております。ですから、習熟度学習だとかそういった部分では、公営塾にいただけではなくて、公営塾の外にも出向いて行って、子どもたちと関わりながら、子どもたちの基礎基本、学力の定着に向けて頑張っておりますので、理解をお願いします。

以上です。

○議長（野田省一君） 大松議員。

○8番（大松紀美子君） 私は、悪いって言うのではなくて、ぜひ子どもたちの希望に添った公営塾になっていただきたいという思いで質問しておりますので、御理解くださいね。分かりました。

それから、次の質問に移ります。

最後ですが、4つ目に、観光行政について伺います。

観光協会は、町の観光行政を担う重要な役割を果たしております。決算審査委員会の質疑を通して、解決が必要な課題が明らかになりました。解決策と、今後、町が目指す観光行政の方向性について伺います。

〔「もう一問ありますよね」と言う人あり〕

○8番（大松紀美子君） 何か忘れている。ごめんなさい。分かりました。ごめんなさい。もう一つ、ちょっとお待ちください。ごめんなさい。

現在、株式会社となり活動している地域商社の設立時、観光協会とのすみ分けをどのように行うのかの議論を行いました。観光行政を観光協会と地域商社の連携でどのようなものにしていく考えなのか伺います。

失礼いたしました。

○議長（野田省一君） 成田副町長。

○副町長（成田忠則君） 観光行政に対する質問について、私のほうからお答えをしたいと思います。

います。

まず、1点目のうち、決算審査特別委員会の質疑に係る内容につきましては、まずは、一般社団法人であります観光協会内部において解決が優先されるべきであると捉えておりまして、引き続き注視してまいります。

一方で、町は運営費等の補助金を支出しておりまして、町監査委員による財政援助団体監査を受けているところでございます。昨年度の実施結果につきましては、補助金は概ね適正に処理されているが、指導が必要である旨の意見が付されているところでございます。この結果を受けまして、観光協会に対し指導を行い、今年度当初からは、各理事会開催後に報告を受けることとしておりますので、御理解を願います。

次に、町が目指す観光行政、その方向性につきましては、むかわ町観光振興方針に掲げる、観光目的のファンを増やす取組を進め、持続的に地域経済に寄与できる観光としているところでございます。

2点目につきましては、観光振興の中核は観光協会であり、町は、運営はもとより、地域の観光振興のためのPR活動やイベント実施、観光案内機能の充実に向け、支援をしているところでございます。

一方で、地域商社は、特に株式会社化以降、地域資源を活用した新たな商品やサービスの開発、マーケティングやブランディング、販路拡大などのビジネスに積極的に取り組んでいるところでございます。

双方において地域資源、観光資源を活用した取組が進められることにより、組織の発展や地域の活性化につながるものと考えておりますので、御理解を願います。

○議長（野田省一君） 大松議員。

○8番（大松紀美子君） 1つ目の問題について、当然、決算審査の中でも、内部で解決すべきものだというふうなことをおっしゃっていましたが、私もそう思うんです。

ただ、そういう運営費、ましてや人件費、決算では1,900万のうち1,500万ちょっとが人件費ですから、この人件費がなければ運営すらできないわけです。

ただ、一般社団法人になったということで、余計にその内部問題に関われないというようなことがあるんだと思うんですけれども、この一般社団法人化するということで、これは町も了承したことではないかと思うんですけれども、この町との関係でデメリットになっていくということは考えなかったのか。町も了承したのではないかというふうに思っているものですから。

それと、もう一つは、社団法人化する、したとかしないとかかかわらず、町の観光行政を考えたときに、町と観光協会は、言ってみれば、一心同体でなければ、私は、ならないと思っているんです。その点ではどうだったのかというところを取りあえずお聞きします。

○議長（野田省一君） 大塚経済建設課長。

○経済建設課長（大塚治樹君） 今の御質問にお答えしたいと思います。

まず、一般社団法人化したという部分ですけれども、町も、観光行政に関しては、この間いろいろやってきていると思うんですけれども、事務局長なり、そういった方を雇うということは、プロパーの職員を雇いたいということです。結局は、観光という部門をきちっと分かっている方に運営していただきたいという思いがあって、観光協会をつくって運営をしてきているというところがあると思うんです。これは、我々職員に関しては、何年かに一回、必ず異動がありますので、これを専門に、入ってから私たちぐらいの50代までずっと観光行政にいれば、それはプロにはなるかもしれませんが、そういった状況には、我々の仕事上、あり得ないというふうに考えています。ですから、そういった部分をプロの方をお願いするという意味で、そういう人材を確保するという意味も込めて、観光協会というのができたというふうに考えています。

一般社団法人化したというのは、過去、ふるさと納税の関係もあって、そういう部分で、お金の管理もきちっとしなきゃいけないということもあるので、任意団体では決してできないものだと思います。任意団体だと、例えば財産を持つとかそういったことは、登記すらできませんので、そういった意味で法人化するというところで、一般社団法人がいいのかNPO法人がいいのかというところがあったのかなと思いますけれども、NPO法人は、NPO法人の法律で、やれる部分というのがきちっと法律で決められています。一方、一般社団法人というのは、やれることは、法律に触れなければ何でもできるというふうなことになりますので、ただ、株式会社と一般社団法人、何が違うのというふうになると、株式会社は利益を分配ができるというところです。一般社団法人は利益を分配できないということだけなので、決してもうけちゃいけないということではない部分です。そういったところを考えた上で一般社団法人になった経過が一方であると思います。

一体になっていなければできないということは、おっしゃるとおりだと思います。ですから、その辺の人間関係の構築ですとかそういったことは今も継続して行っていますし、最近はやっぱ風通しも大分よくなってきているところもあるので、我々としても、今後、観光協会と一緒にしながら観光行政を進めていきたいというふうに思っておりますので、御理

解いただければと思います。

○議長（野田省一君） 大松議員。

○8番（大松紀美子君） 大塚さんのほうから今のような御答弁が出てくるとは思っておりませんでしたので、おっしゃるとおりだなというふうに思います。株式会社は利益を追求しなきゃならないし、分配しなきゃならないし、一般社団法人は利益を目的とするものではないと。

ただ、いろんな理由があって今のような形になってきたと思うんですけども、やはり決算委員会の中で指摘が出るようなものであってはいけないと思って質問をさせていただいているんですけども、これはまだ全員協議会の中でしか話していませんけれども、復興拠点施設整備の事業Ⅱの説明の中でも、鶴川地区の町なか再生には観光拠点機能の充実、強化が求められていると、こういう説明が入っているんですね。やはり、本当に今後、観光協会に期待するのは、本当に町と一体になって観光行政を進めていくという、そこへ持っていかなきゃならないというふうに私は思っているんです。

地域商社のホームページもずっと見させてもらいました。大変立派なホームページで、遠藤社長のそういう、カムイサウルスを、むかわ竜を活用した、そういう、むかわのすばらしいものを発信していくんだというような、そういうものがありました。その中にも、例えば、地域商社の中では、事業内容としては6つぐらいあるんです。でも、その中にも、4番目の地域の特色を生かした観光コンテンツの企画・開発事業って、こういうのがあるんですけども、やはり観光協会とかぶるところはかぶるんです、実際に。

だから、これも、地域商社の問題を議論しているときに、観光協会との関わりはどうなるんですかということで随分申し上げました。やはりそこがうまく、どちらもむかわのためにやっているんですから、だから、そのところが、やっぱり協力し合って、すみ分けするのはすみ分けするというふうなことをやっぱりやって、お互いがお互いの特色を生かして発展していくということが一番望ましいので、会社の形は違っても、だから、そういうことをできるようにするためには、やっぱり行政の力なんです。

その辺で、私は、これは、最後に町長に申し上げたいと思って用意してきたんですけども、申し上げていいですか。11月7日の日の講演会、会社の名前とか社長さんの名前は言いませんけれども、復興創生・共創アドバイザーの方が、町長のお人柄について大変お褒めになっていらっしゃいました。ぜひ私は、町長が求めている観光行政について、町長の人間力を生かして、例えば観光協会の専門の、プロの方にもぜひ膝をつき合わせて、町の考えて、

そういう思いを伝えていただきたいと、こういうことを、一度や二度では駄目でしたら、駄目って言い方も変ですね。そうじゃなくて、一生懸命、何回もそういう、これからもそういう、町なか再生でもそうになっていくわけですから、やはりコミュニケーションをたくさん取って、町が目指す方向性の観光行政をつくるというようなことを、やっぱりトップとして姿勢を示していただきたいというふうに私は思っているんですが、いかがですか。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 私の人柄はちょっと別にして、御質問のように、観光行政の意義については、冒頭でもお示しをしたかと思えますけれども、住んでいる方が住んでよしと、訪れている方が訪れてよしと、そして、町の暮らしというのをその来訪者の方と一緒に楽しむ、そして、住民の活動を下支えするような、そういうふうな中においても、先ほどから出ている、組織としての観光協会、さらには地域商社、それぞれが町の中核となる組織なのかなと考えております。

そのためにも、地域を拠点にしての住民の皆さんの暮らしだとか、あるいは来訪者、そして関係人口というのは、これ、絶対意識していかなと駄目かなと思っております。先ほど出た、お互いの目指すべき目的というんでしょうか。町としても目指すべき目的の観光指針というのがもう既に出来上がっていますので、この目的に沿って、その通過点の目標をどういうふうにそれぞれが実施していくのかなというのが課せられたところかなと。

加えてですけれども、それを、観光振興方針というのを接点に、今進められている重点プロジェクト、まちなか再生の推進、こういったところへのそれぞれの関わり、役割分担、議員のおっしゃる役割分担、これもむかわ観光行政の一役を担っていただきたいと思います。

そこで、今後、この際ですから、地域の皆さんにとっても、その、それぞれの存在というものをもっともっと分かりやすく、そして、観光行政というのも幅広いですから、これらもしっかりと展開する上で、観光とおもてなしに関する観光協会、そして地域商社、おもてなしですから、そこには商工会も入ってくるかもしれません。民間の、代表もいますけれども、恐竜ワールドセンターとかそういったところのプラスアルファも含めた組織間、これの連携を図る、仮称でございますけれども、町がリーダーシップを引きながら、むかわ町観光推進会議というんでしょうか、こういったところを次年度に向けて立ち上げながら、連絡連携というのを深める体制、これをしっかり構築して、観光行政により目を向けていただくよう、町としても努めていきたいと考えております。

○議長（野田省一君） 大松議員。

○8番（大松紀美子君） 一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（野田省一君） 換気のため暫時休憩いたします。

再開は11時15分とします。

休憩 午前11時07分

再開 午前11時15分

○議長（野田省一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

◇ 中 島 勲 議員

○議長（野田省一君） 次に、7番、中島 勲議員。

〔7番 中島 勲議員 登壇〕

○7番（中島 勲君） 通告に基づきまして、2つの点について質問いたします。

まず1つ目ですけれども、我々にとって長年なれ親しんだ鵲川の橋が、非常に残念ですけれども、撤去するという方針が、これは2月27日に方針が示されました。

その2月の説明会以降、撤去時期及び工事施工などについて、北海道開発局との間においてどのような協議がなされて、現在に至っているのかお伺いいたします。

○議長（野田省一君） 江後経済建設課参事。

○経済建設課参事（江後秀也君） 私のほうから鵲川橋についてお答えいたします。

鵲川橋撤去発表後の協議状況についてお答えいたします。

令和5年2月27日の住民説明会后、国道を所管する北海道開発局において、住民説明会におきまして住民要望の高かった鵲川大橋橋梁前後の安全な道路改良を優先課題として、鵲川橋周辺の地形状況把握の測量業務、鵲川大橋橋梁前後の道路改良基本計画を策定すべく計画業務を発注しております。

町とはこれまで3回の協議を行ってきておりまして、現在通行止めとなっている町道花園1号の開通をはじめ、鵲川大橋橋梁前後の安全・安心な道路改良に向けた協議をこれからも進めてまいりますのでご理解賜ればと存じます。

○議長（野田省一君） 中島議員。

〔7番 中島 勲議員 登壇〕

○7番（中島 勲君） 3回ほど協議をなされたということなんですけれども、今の説明ですと、橋の撤去についてが中心だと思うんですけれども、私が心配といいますか考えているんですけれども、今でも橋のたもとでずっと眺めているんですけれども、あの橋の取付道路の関係、非常にあの中央通りと上下の下りの道路、複雑なんですね。その辺について開発局との、管轄かどうか分かりませんが、いずれにしても解決しなければならない問題だと考えています。これについては協議なされたんでしょうか。

それと、もう一つは、この2月にいろいろ近隣住民の方から要望、意見が出ていたと思うんですけれども、それらは開発局当局に伝わっているんでしょうか。その辺、伺います。

○議長（野田省一君） 江後参事。

○経済建設課参事（江後秀也君） 鵠川橋撤去のまず進行状況におきましては、開発局としましても、まず鵠川大橋、今通っている橋ですね、その前後の安心・安全な道路改良のほうをまず優先課題という形で、そちらのほうを先に進めていっております。

撤去につきましては、今現況の測量をしまして、それで地形状況、データをそろえたところで、今後の撤去計画を進めた中で、今度また関係機関協議というところが多方面にわたる形でございますので、町、また漁協とか河川管理者にだとか、あらゆる方面の関係機関協議を進めて、撤去の具体的な計画が進めていく形かと思われま。

また、お話にありました取付道路というお話でいきますと、中央通りから恐らく鵠川橋に抜けるところの、私たちでいきますと花園1号という路線でございます。この協議におきましても、町としましては、地震以降ずっと通行止めになっていますので、道路改良におきましては、地震前と同じような形で開通できるというところの話を今後また詰めていく形でございますし、開発局のほうとしても、その課題は解決していきたいというところで、課題は共有化しまして進めている状況でもございます。

また、住民説明会で出てきていた課題も私たちの協議の中ですり合わせしまして、こういう課題が出てきたというところを順次解消できるという形を今後また進めて、ちょっと協議には結構時間がかかるんですが、進めて、安心・安全な道路改良というところを開発局と進めてまいりたいと思いますので、ご理解賜ればと存じます。

○議長（野田省一君） 中島議員。

〔7番 中島 勲議員 登壇〕

○7番（中島 勲君） 大体分かりました。

それで、確認なんですけれども、その開発局の及ぶ範囲と、それからむかわ町が中心にな

ってきますけれども、むかわ町が率先して進めなきゃならない橋のたもとの道路の周辺ですか、それはどこからどうなっているのでしょうか。ここからここまでは開発局、ここからこっちはむかわ町という線引きがある程度できていると思うんですね。その辺はどうなっていますか。

○議長（野田省一君） 大塚経済建設課課長。

○経済建設課長（大塚治樹君） 私のほうからお答えしたいと思います。

国道に関しては北海道開発局なので、中央通りから上がっていくところはもううちの範囲は終わってしまっているんで、それから先の交差点の部分は北海道開発局のほうになりますので、国道とぶつかる場所ですね。その部分は全て開発局のほうでやっていただく形になると思いますけれども。

一方で、うちのほうは鵲川橋のもうちょっと行ったところから洋光のほうに抜けたり、花園のほうに下りたりする取付道路があるんですね。その扱いをどうするかというのは今後協議が要るのかなというふうには考えていますけれども、町道認定はしていないので、町道にぶつかる取付けがあるのを御存じですか。中央通りから鵲川橋までの間に細い取付道路が僕ら子どもの頃からあるんですけども、その部分は今後どうしていくのかというのはちょっと開発局等とかと協議が要るのかなというふうには考えています。その部分については町になると思います。

○議長（野田省一君） 中島議員。

〔7番 中島 勲議員 登壇〕

○7番（中島 勲君） それでは、今の課長が説明した場所については、これからどういうふうに改良、改修していくのか、これからなんですか。それとも、これについてもある程度、道路ですからね、国道に面する、接する点あるわけですから、これも開発局とすり合わせというんですか、そういうものにしていかなきゃならんと思うんですけども、その辺の受け方については、開発局はどういうふうな受け止め方をしているのでしょうか。

○議長（野田省一君） 大塚課長。

○経済建設課長（大塚治樹君） 前回の打合せの中でこの話、させていただいたんですけども、地元の方がいらっしゃるので、国道側から来たときに、今下りられるような状況がないので、どういう形にするのが一番いいのかというのはあるんですけども、安全を考えれば、当然そこは止めてしまったほうがいいんだろうなと思うんですけども、地元の方たちがどうしても使うんだということであれば、そこはちょっと考えなきゃいけないのかなというの

がありますので、地域というか花園の方とちょっとお話をして、止めてもよければ止めますし、そこをどうしても使いたいということであれば、協議して国道、開発局と協議しながらやっていくような形になるのかなというふうに思っています。

○議長（野田省一君） 中島議員。

〔7番 中島 勲議員 登壇〕

○7番（中島 勲君） あの私のところには、絶対止めてくれるなど、何としてもあそこは通りたいんだと、こういう意見が強いんですよ。ですから、そういうことも一つ念頭に置いて企画していただきたいと思います。

それから、今聞きますと、まだこれからの作業ですよ。ですから、結論的に橋の両側の設計工事をして、それから橋本体の鉄の撤去をするということですね。

それと、これは私あまり関係ないですけども、基礎ありますよね、大きな基礎。あれも撤去するんですか。

○議長（野田省一君） 大塚課長。

○経済建設課長（大塚治樹君） 橋に関しては、下部というんですけれども、コンクリートの部分も含めて解体しないといけないので、それは河川構造物からすると、断面を阻害している形になりますので、そこは撤去しなきゃいけなくなりますので、それも含めてですのだから期間かかりますし、河床をちょさなきゃいけない部分もあるので、先ほど参事が説明したとおり、漁協との協議とか、工期に制限を加えたり、何月から何月までしか下部については触っちゃいけないよとかということも出てくると思いますので、期間としてはちょっと今のところ、まだ開発局のほうも方針として出ていないような状況ですので、その辺は御理解いただければなと思います。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 鵜川橋の撤去についての方向性というのは、国と町として共通認識を持っているよと。まず中島議員が触れられている、そのためにも鵜川橋に、大橋に関係する前後の改良整備、これを優先しようということで、この関係については胆振東部地震からの復旧・復興に関する要望というのを苫小牧地方総合開発期成会としても毎年行っているんですけども、今年度新たにこの項目を入れて、町民の皆さんの安心・安全というのは開発が主体の説明会でございました。全部、要望、意見については全部メモしておりますので、そういうことも改めて確認しながら、早期の着手あるいは早期の完了、これに向けての国に対しての要望提案、行っているところでございますので、御理解を願いたいと思います。

○議長（野田省一君） 中島議員。

〔7番 中島 勲議員 登壇〕

○7番（中島 勲君） 町長の家に向かいましてこれを現地で質問しようと思ったら、先に答えていただきました。ありがとうございます。

それで、この復旧工事、復旧整備事業Ⅱが鵠川版ですね。これの中に今の橋のたもとの関係を組み入れて想定して、2年間、3年間でできなくても、こういう形でいきたいという方法は取れるでしょうか、事業の中で。復旧事業の事業ですからね、地震の。橋のたもとはちょっとあまり関係ないような気がするんですけども、その辺はどうなんですか。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 今これから、エリアデザイン等々のまちなか再生の対象エリアというのを決めながらのまちなか再生部分と、今回の鵠川大橋に関わる前後の改良整備、これについての相対的なものはつながりは出てくるかと思えますけれども、エリアには入ってくるかもしれませんけれども、事業の一貫性という中においては、一定程度切り離していくのかなと思います。事業主体が変わってくる面もありますんで。

○議長（野田省一君） 中島議員。

〔7番 中島 勲議員 登壇〕

○7番（中島 勲君） いろいろ伺ったんですけども、それなりに担当の方も住民の意見の方の意見を尊重するということですし、今、町長のほうからも、事業主体は変わるけれどもエリアに入っているということですから、その方針でひとつ進めていただきたいというふうに思います。

次に、2つ目ですけども、四季の里・豊城地区の宅地分譲について伺いますけれども、これは、古い話、平成12年頃の話ですけども、本町への定住促進を目標に掲げて平成12年12月より、旧鵠川町土地開発公社の財産を引き継いで発足した宅地供給事業であります。

当時私も、この開発公社の理事の任に就いていたものですから、その経過も頭にあるんですけども、ここの点では非常に難しい問題ですけども、当時土地開発公社というのが全道的にいろいろ問題を抱えたということで、本町についても、早急にそれを解決するために町に移管したと、移行したという経過がございます。

当初、そのときの説明ですと、1区画200坪、かなり広いんですけども、200坪として11区画を造成するという内容でありました。そして、宅地ですから非常に特殊な物件だと思っていたんですけども、当時の説明では、これは普通財産、要するに普通の財産として管理

するということでした。それを継承している現在、管理形態はどのような形を取っているのかについて伺います。

それから、次に、平成21年6月にこの宅地の分譲価格を、販売単価を1坪当たり、今まで1万5,000円だったんですね。これを9,000円に値下げをして販売促進を行っているという報告がありました。当時の景気を考えると、当然かなというふうに思っていましたけれども、現在はその価格はどのようになっているのか、それを伺います。

それと、3つ目に、現在未販売、まだ売れていない区画は何区画になっているのか伺います。

また同時に、この本事業の収支、収支と言っても、これは公社から引き継いだ土地ですから取得原価はないにしても、造成費、それから売却額、これがどうなっているのか、これについて伺います。

○議長（野田省一君） 菊池経済建設課参事。

○経済建設課参事（菊池 功君） 住宅用宅地四季の里・とよしろの現況に係る4点の質問につきましてお答えいたします。

四季の里は、旧富内線の構内用地を活用した定住促進事業として、平成12年に旧鵜川土地開発公社が宅地造成し、分譲を始めております。

結果として、公社の解散に伴い移譲されたものでありますが、収支につきましては、その時点で解決しているものでありまして、現在まで引き続き普通財産として適切に町で管理しております。

売却単価につきましては、1平方メートル当たり2,730円、坪換算にしますと約9,000円で、平成21年6月改定後は変更しておりません。

なお、開始時に11区画あった分譲区画は、現在、残り1区画となっております。

以上です。

○議長（野田省一君） 中島議員。

〔7番 中島 勲議員 登壇〕

○7番（中島 勲君） 何か2つというふうに聞いていたので、1つで間違いないですか。

それで、この開発公社から町に移管のときにもいろいろ議論あったんですけども、とにかく当時の町長は、効率よくこの土地を販売につなげていきたいと。それで町の行政にも役立てたいという、そういう表現を使っていました。

そういうことを考えると、今本町において、この住宅事情というのは少し変わっているん

じゃないかなというふうに思っています。これは恐らく、千歳で半導体の生産事業を行おうとしているラピダスですか、この関係かなと思うんですけども、とにかくここ、去年、その前の年あたりから大きなアパートが1軒、2軒、3軒は建っています。現在も旧郵便局の跡ですね、物すごく大きなアパート、今建設中でありました。3月に完成というようなことも書いてありました。

それと、あと美幸町のほうですけども、これも3棟、かなり大きなものです。3棟が建設中で、恐らく今年あたりにはできるんでないでしょうか。ちょっと分かりませんが。

そういうふうに、非常に住宅の需要というんですか、多いという見込みで民間の方々をあいうふうに投資をしていると思うんですね。

ですから、そういうことを考えると、今伺いました1区画ですか、1区画ですから、金額にしたは大したものじゃないかなという気はしますけれども、しかし9,000円ですから、九三の2万7,000ですね。これを金額ではなくて考え方として、今のこのむかわ町における土地の上昇、私は20%ぐらい上がっていると思っているんですけども、そういうものを勘案しますと、今の9,000円を元の1万5,000円に上げてしかるべきじゃないかなというふうに考えています。この辺についてはどう考えていますか。

○議長（野田省一君） 大塚課長。

○経済建設課長（大塚治樹君） 今の御質問にお答えしたいと思います。

現在、アパート建設が今年5棟建つ予定になっています。全部で40戸ある、5棟で40戸建つことになっています。来年度も実は建てたいという方が来られていて、ちょっとお話をさせていただいたんですけども、何でむかわ町にこれだけ建てるのかなというところを聞き取っておいたほうがいいだろうということで聞いたんですけども、むかわ町の土地が安いということが一つのメリットです。沼ノ端だと回収が難しいので、むかわに建てたほうが回収しやすいということが、そのときお話がありました。

ですから、土地が高くなれば、逆に言うとそういう投資が減ることにつながりますので、今の状態で言うと、土地の値段が安いということがメリットになると思います。ですから、ラピダスの絡みでこれから住宅事情がどんどん変わっていくのかもしれませんが、その方にもちょっとお話を聞いたら、ラピダスを意識されているんですかということを知りたい、ラピダスを意識しているわけではないということなんです。ですから、アパート経営する部分では、むかわに建てたほうが住む方もいるということなので、先ほど旧郵便局のところに大きい、と言いましたけれども、2LDKと3LDKが、1階が2LDKで上

が3LDKなんですけれども、値段も8万とかという値段なので、実際入るのかなというのを本当に心配を私たちもしているんですけれども、そこはお聞きすると、きちんとマーケティングやっているので絶対大丈夫ですという答えなので、大丈夫なのかなとは思っていますけれども、そういう意味では、本当に土地の値段が上がっていくと、逆に苫小牧とか千歳が土地が今どんどん上がっていますけれども、そこでの競争力を考えたら、上がらないほうがいいんじゃないかなというふうに考えているので、今のところ、豊城の部分を上げるというふうには考えておりませんので、御理解いただければと思います。

○議長（野田省一君） 成田副町長。

○副町長（成田忠則君） 土地の価格のお尋ねもあったと思うんですけれども、現在、むかわ町の地価公示額、土地の価格ですね、これ国が示す価格ですけれども、一昨年は下落傾向ということで、昨年については下落率が全国で一番低いと、高いと。下落が大きいということでございます。

ですので、今の状況から言うと、本町における土地の価格については、上昇ではなくて下落しているという状況でございますので、そういう中に考えますと、なかなか土地の価格というものは今後も急激に上がっていくというのはちょっと難しいかなという状況でございますので、その点についてお答えをしておきたいと思います。

○議長（野田省一君） 中島議員。

〔7番 中島 勲議員 登壇〕

○7番（中島 勲君） 今、副町長から地価は下落気味だというふうに伺ったんですけれども、私はいろいろ見てみると、120%とか25%上がっていると。それは現状認識ではいいんですよ。

ただ、今、課長が申したラピダスの、これは課長に問うのもちょっと、ビルオーナーでないですからちょっと無理かと思うんですけれども、千歳のラピダスはあまり関係ないと。それでここにどんどんアパートが建つというのは、苫小牧周辺の方々が利用するのか。本来むかわの方々が利用すれば一番いいんですけれども、まだそこまで戸数ですとかいえないと思うんですけれども、その辺は課長、どのように、オーナーでないからちょっと無理な話かもしれないけれども、お尋ねします。

○議長（野田省一君） 大塚課長。

○経済建設課長（大塚治樹君） すみません、聞き取りしたオーナーがラピダスを意識しているわけではないということ saying it, so I understand it, so I think it.

実は、震災以降アパートが全部で5棟建っているんですけども、その入居者の方の動向をちょっと探ってみました。住基登録がない方も含めると75%が町外の方です。ですから、それも20代、30代、40代までがほぼ70%ぐらいいらっしゃるので、私たちが思っているよりも町外から働きに来られている方も多いというふうに考えられるかなと思います。特に、日高町から転入されている方が少しいらっしゃるので、日高で働いているのかむかわで働いているのかまでは調べ切れないのであれですけども、そういった状況があるので、建てれば入る方がいらっしゃるというのは、多分オーナーさん側はそういう考え方でいると思います。

この事業、今回、くらふるという事業をアパートの部分で考えたときに、とましんさんにちょっと相談をしたら、1LDKからやったほうがいいよというふうに言われたんですよ。私たちはやっぱり家族持ちというか、子育て世代が多いほうがいいので、2LDKからという考え方をしていたんですけども、とましんさんに相談したときに、1LDKからやったほうがいいよ。結婚したら、子ども生まれるまでは1LDKに住むのが普通ですというふうにおっしゃっていたので、子どもが生まれて初めて広いお部屋を探すんですということを聞いて、それだったら1LDKで住んでいただいて、むかわ町のよさを知っていただいて、住み続けていただくほうが町にとってすごいメリットがあるなということで、庁内で協議しまして1LDKからの事業というふうにしたので、そういう意味で、町では考えてやっているというような状況です。

○議長（野田省一君） 中島議員。

〔7番 中島 勲議員 登壇〕

○7番（中島 勲君） 最後に、残った分譲地、1区画ということですけども、先ほども申し上げましたように、開発公社から引き継ぐときの話合いといいますか、会議の内容はやはり早いうちに注文をしたいということで、1万5,000円だったのが9,000円に下がっているんですね。そういう考えで進んでいるんですけども、とにかく、どういう形にするかは担当のほうで考えていただくとしても、なるべく早いうちに処分を完了して、要するに固定資産で持っているよりも流動資産、現金で持っているほうが、これからいろんな町の大きな行事が始まるわけですから、そういうところに資金運用できるわけですからね。金額の大小にかかわらず、考え方としてそういう考えで、一日も早く1区画を販売していただきたいというふうに思います。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 今の土地の下落率、むかわ町、かなり激しいというところも、これも

逆手に取りながら、民間のアパート等の建設支援、これも並行しながら居住定住というんでしょうか、これに結びつけるような豊城地区ならではの残区画、一つの整理というもの、この魅力というものも改めて皆さんに訴えかけながら、工夫、充実、居住に向けて努めていきたいなと考えております。

○議長（野田省一君） 中島議員。

○7番（中島 勲君） これで終わります。

◇ 東 千 吉 議 員

○議長（野田省一君） 次に、5番、東 千吉議員。

5番、東議員。

〔5番 東 千吉議員 登壇〕

○5番（東 千吉君） 5番、東 千吉でございます。

通告に基づいて一般質問をさせていただきたいと思います。

特に一般質問、1問目については、実は私も罹患当事者でございますし、私の2年5か月の状況を見ている友人、知人の要望、及び町内の町民の带状疱疹に対して関心のある複数の町民からの要望もございました内容でございますので、対応方、答弁方よろしく願いをしたいというふうに思います。

带状疱疹ワクチンの定期接種化とその補助について。

心的ストレスや高齢になるにつれて、免疫機能が落ち、带状疱疹になりやすい。日本人成人の90%以上が発症の可能性があると言われております。

また、80歳までに約3人に1人が発症されているとも言われております。こういった中、公費負担を抑えるとともに、町民の安全な生活をするための带状疱疹の接種ワクチンについての自治体として接種費用の助成が必要と思われるので、伺いたいと思います。

○議長（野田省一君） 高橋保健介護課主幹。

○保健介護課主幹（高橋佳香君） 带状疱疹ワクチンの関連について御質問ございましたので、お答えしたいと思います。

带状疱疹ワクチンは、50歳以上の方に対する効能・効果が追加されまして、平成28年3月に接種が可能となったワクチンでございます。

このワクチンは、予防接種法に基づく定期予防接種には位置づけられておりませんので、接種を希望する方が医師との相談の上で行う任意接種でございます。任意接種となっている

ほかのワクチンも、費用は全額自己負担での接種を行っているものでございます。

今後の国の動向などについて注視しながら、他の自治体の状況も踏まえまして、調査を続けてまいりたいと考えておりますので、御理解をお願いいたします。

以上でございます。

○議長（野田省一君） 東議員。

〔5番 東 千吉議員 登壇〕

○5番（東 千吉君） 国のほうも、実は带状疱疹のワクチンについて一部協議をしているというふうに伺っております。

私も先ほど言ったように罹患して2年5か月たちました。いまだ、薬で言いますとタリジェとトラムセット配合薬、それから継続して飲める痛み止めの3つを飲んでいるんですけども、後半のほう、もう2年5か月たっていますので、僕のほうは後半だなというふうに自分で理解しているんですけども、後半の薬の値段でございますけれども、1日、自分が約150円かかっているんです。これが带状疱疹発症の時期には、非常に高価なきつい薬も服用をいたしました。

したがって、2年5か月たちましたら、約、自分の分の負担は、計算していないんで申し訳ありませんが、15万以上になっているふうに思っております。

加えて、带状疱疹なった方、何人かおられるかと思えますけれども、非常に痛い感じになって、夜も寝られないという部分がしばらく続く時期がございます。そういったときに、お医者さんから、いわゆる病院からもらった薬だけでは、もういても立ってもいられない、寝られないということで、はりに行ったりきゅうに行ったり、あるいはまた、僕なんかも湯治に行ったりとかということで、何らかの形で少しでも症状を和らげたいという行為をすると、余計経費がかかるということになります。

それはさておいて、先ほど言いました1年間に約、僕の場合は全体で15万ぐらいということで、それが3割負担でございますので、公費負担のほうは、それが3割で、7割の分が公費負担ということになっております。これが、ワクチンを受けると、ワクチンを接種することになると、その部分の、いわゆる予防医療の部分にワクチン接種になりますから、その治療にかかる経費というのが公費負担も含めてなくなるわけです。そういう部分は、町民の安心な生活もさることながら、公費負担が少なくなるということが言えるのではないかなというふうに思います。

そういう部分をずっと突き詰めていきますと、じゃ一体どれぐらいワクチン接種料かかる

のかということでございますけれども、自分は令和3年に発症したので、その1年後に穂別の病院で中塚先生にワクチンを打ってもらいました。

10年物と、実は2年物とがありまして、痛い目にあまりにも遭ったので、10年間それがなくなるということで10年物を打ちますと、1回に2万ちょっと。2回接種で10年ということで、4万5,000円自腹で出しました。既になっている、罹患している部分については効かないということでございましたから、最初の带状疱疹の部分は頑張って自力で少しずつ治すということでございますけれども、その後は接種後10年間罹患しないということでございます。

ただ、一方では1回8,000円のワクチンもございまして、それは約2年带状疱疹が発症しないというワクチンでございます。

この8,000円と4万5,000円でございますけれども、あまり感じられない町民の中では、その負担があまりにも大きいという感じ方している町民がでございます。どれぐらいがワクチンの部分で受けたいと思うかという部分を聞いてみましたら、やっぱり10年でも4万5,000円はとても大変だと。

状況を見ている人、僕なんかの状況を見ている人間は、ああ、でも2年で8,000円なら、それを打とうかなという町民もいるということで、これは町民にぜひともワクチン接種の機会を与えてやるような対策が必要かというふうに思いますので、いま一度お伺いしたいと思います。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 東議員御自身の带状疱疹の罹患状況も含め、詳しい内容をお聞かせいただきました。

先ほど東議員も触れられましたように、現在、国の厚生科学審議会というんでしょうか、この中で安全性だとかあるいは有効性、そして費用対効果、こういったところのデータ収集検討が進められているということは町としても情報収集をしております。

また、先般、北海道議会においても国の意見書、これが可決されているやにお聞きをしているところでもございます。この辺のところ、確認してください。現時点で、町としてワクチンに対する助成予定というのは現時点ではございませんが、今言われたような国等の動きというのをしっかり見定めた中で、今後も情報収集を図るなどして調査に努めていきたいと考えておりますので、御理解を願いたいと思います。

○議長（野田省一君） 5番、東議員。

〔5番 東 千吉議員 登壇〕

○5番（東 千吉君） 僕のように、2年以上も悩まされるというのは、いわゆるPHNと言いまして、带状疱疹後神経痛というふうになります。現在、国のほうでも先般、この带状疱疹についていろんな議論されているようでございますけれども、それぞれの自治体でその带状疱疹のワクチン接種についての補助の動きがあるようでございます。全国の自治体約1,750ぐらいあるでしょうか、その2割が既にワクチン接種の補助を決めているようでございますし、令和5年度内にはそれが25%に近くなるぐらいの、約四百数自治体というふうにお伺いしていますけれども、それぐらいの自治体がワクチン接種に対しての補助を決定している、あるいはそういう予定をしているという内容になっているようでございます。

うちの町についても、高齢化の地域でございますので、ぜひこのワクチンの接種についての補助金について検討していただきたいと思います。

いま一度、町長にもお伺いしたいと思います。このワクチン接種に対して非常に公費負担の軽減、それから本人の非常に痛いというものの、いわゆる生活の安心を勝ち取るための大事な部分というふうに思っておりますので、ほかの自治体に遅れを取ってはならないのではないかなというふうな思いがありますので、町長、もう一回お願いしたいと思います。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 重ねますけれども、国、そして北海道、さらに今申し上げられました先例自治体というんでしょうか、取組の内容というのをしっかりと精査しながら、町としてどのような向き合い方をしていくか、一つの検討課題として扱わせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（野田省一君） 5番、東議員。

〔5番 東 千吉議員 登壇〕

○5番（東 千吉君） よろしくお伺いしたいと思います。町民がこの金額で補助金してもらったらワクチン打ちたいよと言えるような形の支援をぜひともお伺いしたいというふうに思うのでございます。

2点目でございます……

○議長（野田省一君） 申し訳ない、東議員。

昼食のためしばらく休憩いたします。

再開は午後1時30分とします。

休憩 午前11時59分

再開 午後 1時30分

○議長（野田省一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

5番、東議員。

〔5番 東 千吉議員 登壇〕

○5番（東 千吉君） 2つ目の質問に移りたいと思います。

2つ目は、ししゃもふ化場についてでございます。

操業開始年の昨年は5.5%の稼働率でしたが、今年度の親魚の確保と稼働率はどれぐらいでしょうか。さらに、稼働率を上げる検討はされたのか、また、その工夫は適切だったかどうか伺います。

○議長（野田省一君） 飛岡農林水産課主幹。

○農林水産課主幹（飛岡雅幸君） それでは、ししゃもふ化場の親魚の確保に関する質問にお答えいたします。

今年度につきましては、10月下旬からふくべ網3基を鵠川下流に設置し、遡上量調査と併せて、ふ化場に入れる親魚の確保を行っております。

今年度、ふ化場に搬入した収容尾数は2,591尾となっており、昨年に比べ若干増えております。計画数に対する収容数でございますが、昨年から微増し、5.8%程度となる見通しでございます。

次に、捕獲数を上げる取組といたしまして、ふくべ網の増設を検討いたしましたけれども、川の水量や遡上の状況により、断念をしたというところでございます。

なお、今年のししゃも漁に関しましては、近年のししゃも資源の状況や漁期前調査の結果等を踏まえ、資源の保護、回復のために、今期の漁を見合わせたところでございます。

ししゃもの親魚の捕獲についても、その年の資源量や気象状況に影響されますけれども、できるだけ親魚を確保できるよう、今後につきましても、ふ化事業の主体である鵠川漁協に働きかけをしていきたいと考えております。

○議長（野田省一君） 東議員。

〔5番 東 千吉議員 登壇〕

○5番（東 千吉君） 操業から2年にまたがって稼働率がいわゆる6%弱ということになる

んでしょうか。このふ化場は、町長がいつも言っておられるように、世界的な資源の回復等を目指したふ化場というふうに思っております。我が町だけじゃなくて全体のししゃもの資源の回復を願っているのは、町民も同じでございます。そうした中で、なるべく多くの親魚を確保して稼働率を上げていくことが必須かなというふうに思いました。まして操業2年目でございますから、そんな1割も満たないような稼働率じゃなくて、もっと多く工夫して、親魚を確保していく必要があったのかなというふうな気がいたしました。

令和5年の資源調査でございますけれども、ししゃも漁は休漁になりましたけれども、資源量調査では昨年を大きく上回っていると聞いてございます。実際、10月15日の時点でのししゃもの資源調査では、結構多くのししゃもが確認をされているようでございます。そのチャンスがあったかに思っておりますので、いわゆる親魚の確保をどういうふうにしたかが重要になってくるかなというふうに思いました。

一方では、ふくべ網が、魚がいっぱい遡上しているときは有効な漁の手法というふうに聞いておりますけれども、非常に少ない遡上の中では、もっと別な漁の方法もあったのではないかなというふうに漁師も言っている人もおります。実際に、資源調査の中では、1回に網1回引っ張って600キロ程度入っている時期がございましたから、そういう時期に親魚をしっかり確保できれば、稼働率はさらに上がったのではないかなというふうな思いをしております。

ししゃもの回帰率は4%と記憶しておりますので、非常に量を取ることで回帰してくるししゃもの量が違うということでございますから、稼働率を上げるということはもう本当に大事なことだというふうに思いますが、その辺はどういうふうに捉えているのでしょうか。

○議長（野田省一君） 飛岡主幹。

○農林水産課主幹（飛岡雅幸君） それでは、ただいまの質問にお答えしたいと思います。

先ほど試験操業のお話ございましたけれども、私ども押さえている部分でございますが、11月の上旬から11月の下旬にかけて、週に1回、試験操業を行っているということで押さえております。その中で、11月中旬にそれなりに多くのししゃもが網にかかったというお話は伺っておりました。数につきましては、水産試験場、栽培水産試験場のほうでこの試験をやっておりますので、まだ公表できていない数字ということで、我々も押さえてはおりませんけれども、それなりに多くのししゃもがかかったということはお伺いしております。

ただ、そのししゃもにつきましては、川を上った後、下りししゃもといいますか、産卵を終えた後のししゃもが大半であったということもお伺いしております、ふ化場に入れるこ

とができなかったということで、お話を伺っているところでございます。

いずれにいたしましても、ししゃもの親魚を多く捕獲をしまして、ふ化場に入れて、ししゃも資源を回復させていくということは非常に大切なことだと思っておりますので、今後も漁協とも連携をしながら、どのような形で親魚を捕獲していくのかというのを検討していきたいというふうに考えております。

○議長（野田省一君） 東議員。

〔5番 東 千吉議員 登壇〕

○5番（東 千吉君） 本来であれば、ししゃもの資源調査、11月15日が僕もピークだというふうに聞いておりました。その15日の時点で実際に魚を見てみると、雌はもうはらみの寸前で、ぐっと親指で腹を押すと卵が出る状態、それから、オスについてはやや色づき始めた状態ということで、15日から恐らく1週間、10日ぐらいの間がピークだったというふうに思っております。そういうことが試験場の結果である程度出てくることで、迅速に試験場との連携を密にしていたら、親魚の確保をより多くやっぱり捕る必要があったし、できたのではないかというふうに思うんですが、その辺はどうでしょうか。

○議長（野田省一君） 飛岡主幹。

○農林水産課主幹（飛岡雅幸君） まだ、試験操業の結果についてはまだこれからデータを整理して、具体的な分析をかけるということでお話は聞いております。今、速報で聞いているところでございますが、先ほど申し上げましたとおり、11月の中旬の時点、海でとった部分については、下ってきたししゃもが多かったということがまず聞いておりまして、その前に、15日という、前に上ったのがピークだったんじゃないかということで、お話は聞いていたところでございます。

○議長（野田省一君） 東議員。

〔5番 東 千吉議員 登壇〕

○5番（東 千吉君） 総工費約9億近くもかかったふ化場施設でございます。これが2年続いて6%程度ということでは、なかなか町民の、理解をする町民も多くはないのではないかと。実際に、ちょっとそれぐらいではという町民の声が多く聞かれます。非常に難しい時点ではありますけれども、どうなんでしょう、もっと頑張って、とにかく親魚の確保が一番大事な部分ですから、ここについて、例えば今後等について、こういうふうに検討していきたいという内容等ありましたらお伺いしたいと思います。

○議長（野田省一君） 飛岡主幹。

○農林水産課主幹（飛岡雅幸君）　これまで漁協担当の方といろいろとお話をしていく中では、やはりふくべ網による捕獲というのがまず1つある、まず今、やっている部分ですけれども、これの規制も少し増やすというのも1つ、考え方としてはあるんじゃないかと。あと、今行っているふくべ網の捕獲につきましては、遡上量調査を基本にしながら、その部分を親魚に回しているということもありますので、場所を極端に変えたりということは、今までのデータとずれが出てきてしまいますので、なかなかできないということも聞いております。それで、遡上量調査の部分とは別にふくべ網をかけるようなことも、今後検討していきたいということで話されておりましたので、そういうような形の検討がまずされているのかなと思っております。

○議長（野田省一君）　東議員。

〔5番　東　千吉議員　登壇〕

○5番（東　千吉君）　いずれにしても、近年、大事な施設というふうに思っております。水量も、普通、通常で行われるふ化場の倍ぐらいの水量を使いながらの施設ということで、これからの施設、大事に、上手に利用していく必要があるかなというふうに思いますので、令和6年度については、1桁の稼働率というのは、これ3年続いては僕はあり得ないんじゃないかと思うぐらいあるので、ぜひそのことについて、今後はやっぱり、結構期間を長く持って、検討期間を長く持って、どういうふうにしたら対応していくのか、いけばいいのかということを本当に考えていただきたいものだというふうに思いますけれども、町長の意見、答えいただいてよろしいでしょうか。

○議長（野田省一君）　竹中町長。

○町長（竹中喜之君）　今、ししゃもの関係については、報道等でも御案内のとおり、太平洋岸の北海道の全体量も記録的な不漁というふうな表現がされているかと思います。それと、その原因にある、1つの大きな原因にある気候変動の加速化、こういったところでの海水温の記録的な上昇、ししゃもの生態系にかなりの影響があると言われていたことも議員は御存じかと思います。

そこで、今年度、関係機関、漁協も入れて、町も入った中での協議体というのが設立されております。今後に向けてのふ化場のふ化の在り方も含めて、親魚の確保、これももちろんでございます。そういったところも含めながら、今の状況に見合った中での、これは所管事務調査、東議員が委員長かもしれませんが、その中の意見にも、1つにも整理されていたかと思います。ししゃものふ化場の成果というのはなかなか見えにくいですが、粘り強く継

続すべきだよと。その辺の視点というのも含めながら、今後のししやも資源の再生保護の取組と併せ、ししやもふ化場の稼働というのを、一定のスパンというのを、視点を持った中で、しっかりと見据えて対応していきたいと考えております。

○議長（野田省一君） 東議員。

〔5番 東 千吉議員 登壇〕

○5番（東 千吉君） ありがとうございます。

ぜひ町民の理解の得られるような稼働率に少しでも早く近づけていただきたいというふうに思いますので、よろしく願いをしたいと思います。

以上でございます。

◇ 奥 野 恵美子 議員

○議長（野田省一君） 次に、4番、奥野恵美子議員。

〔4番 奥野恵美子議員 登壇〕

○4番（奥野恵美子君） 第4回定例会において、通告に基づき、一般質問させていただきます。

1つ目ですが、委託している健康づくりや生涯スポーツの推進活動と部活動地域移行へ向けての現状を伺いたいと思います。

運動教室などの事業の委託の詳細とそれぞれの委託先の実績は、どのように評価されておりますでしょうか。また、限られた委託料の中でそれぞれ工夫されておりますが、物価高騰などの影響を考え、さらなる支援のお考えはないのでしょうか。

もう一つは、部活動地域移行活動状況と今後の取組へのお考えを伺いたいと思います。

よろしくお願いいたします。

○議長（野田省一君） 松本生涯学習課主幹。

○生涯学習課主幹（松本 洋君） それでは、お答えいたします。

まず、1点目についてです。

現在、教育委員会から委託している運動教室などは、コーディネーショントレーニング推進事業となっており、令和4年度実績では、町内の全小学校、認定こども園に延べ52回講師を派遣しております。

評価としては、発達段階にある幼児や児童に定期的にトレーニングを実施することにより、基礎的な運動能力などの向上に寄与しており、全国体力・運動能力、運動習慣等調査におい

ても成果が表れていると捉えております。

委託料の内容としては、人件費相当と一部消耗品などになっており、物価高騰の影響はありませんので、御理解願います。

2点目について、8番議員の質問への答弁と重複いたしますが、むかわ町としても、部活動の地域移行に向けて、総合型地域スポーツクラブ「NPO法人むーブ」を中核団体とした体制づくりを進めており、次年度以降も積極的に取り組んでまいります。

○議長（野田省一君） 奥野議員。

〔4番 奥野恵美子議員 登壇〕

○4番（奥野恵美子君） ありがとうございます。

まず、部活動への移行ということで質問させていただきたいんですが、先ほど8番議員の一般質問にありましたが、中学校の野球部の部活動が復活するかもしれないと、そうなければいいなと私も思っています。そういった中で、今、移行事業の中で、土日の扱いというものはどういうふうになるのか、それはむーブさんを通しての派遣事業になるのか、その辺りははっきり分かれているのでしょうか。

○議長（野田省一君） 松本主幹。

○生涯学習課主幹（松本 洋君） お答えいたします。

土日を含めた地域移行してからの対応につきましては、詳細については今後、当然、中核団体むーブ、そして既存団体と色々な詳細について検討していかなければならないと思っておりますが、基本的には、土日だけの移行ということになりますと、当然、平日につきましてはあくまでも学校の部活動という位置づけの中で土日だけということになりますので、学校での指導者と土日の指導者について、場合によってはちょっと異なるというようなケースも出てくる、いろんなケースが出てくる可能性がありますので、やはり学校、そして地域のスポーツクラブというか中核団体含めた団体と連携を密にしながら、なるべく生徒さんが戸惑わないような体制づくりをしていきたいと思っておりますし、種目によっては、土日だけの移行を目指すよりも、むしろ当初から平日も含めた活動を全て地域移行したほうがいいのかも考えられますので、種目ごとに一番このむかわ町にとって適した体制というものをつくっていききたいというふうに考えております。

○議長（野田省一君） 奥野議員。

〔4番 奥野恵美子議員 登壇〕

○4番（奥野恵美子君） ありがとうございます。

本当に野球部だけではなく、サッカーにしろ、バドミントンにしろ、いろいろな種目があるので、そういう形になればいいなとは思っていますが、私も一つ、野球部の件では応援したいという方々がいらっしやいまして、そういうときに、土日の対応はどういうふうになるのかなということでちょっと疑問があったものですから、そういう質問をさせていただきました。野球部が復活して、もし土日も、どういう形になるかはまだこれから決まっていくんだろうとは思いますが、むかわ町としてはその地域移行の事業が野球部ということでモデルケースになるのではないかなというふうに思っておりますので、しっかりサポートしていただきたいというふうに私は思っております。

それと、運動教室の委託ということの点でお伺いしたいと思います。

運動教室は、先ほど御説明にあったとおり、むーブのほうで委託されて事業を行っているかと思えます。ちょっとむーブのほうでちょっとお伺いしたときに、その部活移行の活動のことについてもちょっと併せてお話ししたんですけれども、実際、むーブさんは、スタッフとしては3人しかおられないということで、あとは非常勤の人が1人ということで、その体制の中でこの部活動事業、そのほかに運動教室等も担っているよということでしたので、お話を聞くと、体育館の管理もされているということ、体育館の管理も委託されているということで、全員が出ると体育館が留守になってしまうということで、パートさんとかを使ってそこは委託してやっているよということで、本年度、人件費も結構かかったというお話がございました。

そうなれば、来年度の、今年、今年 of 事業の中でもちょっと委託料が減ったものですから、ちょっとその部分では少し厳しい状況だというふうに伺ったんですが、その辺は把握しているらっしゃったのでしょうか、お伺いしたいと思います。

○議長（野田省一君） 松本主幹。

○生涯学習課主幹（松本 洋君） お答えをいたします。

まず、部活動地域移行、民間移行について、野球部をはじめ各種目について、しっかりと教育委員会としてもサポートしていきたいとまず考えております。

それと、むーブについてなんですが、スタッフが実質3人プラスパートさんというような、その体制でできるのかというようなところについてですが、その委託料の部分含めてなんですが、やはりこの体制では、当然、地域移行も含めた体制づくり、組織強化ということが難しいというふうに我々も思っておりましたので、実は令和5年度から地域おこし協力隊員を2名、むーブに配置する予定で予算化もしておりますし、実は募集もしているところです。

せっかく地域おこし協力隊員たち来ていただいて、そのむーブ、そして部活動地域移行の取組について担っていただく人材ということで、例えばスポーツの指導ですとか文化活動の指導もできるような人材ということで募集をかけているところですが、やはりこの一連の全国的な地域移行の流れの中で、やはり同じことを考えている市、町というのは非常に多いというところもありまして、なかなか適性のある人材が応募していただけないという現状になっております。引き続き募集は続けておりまして、何とかよりよい人材に来ていただいて、むーブの体制、支援、強化、そして地域移行の体制づくりをその人材を中心に実は進めていきたいというふうに思っております。

今後も募集をかけて、何とかそういう体制づくりを実現できるよう努めてまいりますので、御理解願います。

○議長（野田省一君） 奥野議員。

〔４番 奥野恵美子議員 登壇〕

○４番（奥野恵美子君） ありがとうございます。

地域おこし協力隊を予算していた、予定していたけれども、実際、派遣がなかったということで、大変困っていらっしゃったように私はお話を伺っております。そういった中で、ほかのボランティアさんなんかが地域移行のほうに関わっていただいたということでお話も伺っています。来年度の予算とかになってくるとは思うんですけれども、その辺も考慮しながら、ぜひ応援してあげてほしいなというふうに思います。今後、先ほども申し上げましたとおり、モデルケースになるような事業もあるということなので、そういうことであれば、受皿になっているむーブさんがよりよい活動できるように、さらに応援してほしいなというふうに思います。

むーブさんの上半期のクラブ活動の状況もちょっとお伺いしていたんですけれども、９月までということですが、ほかの放課後教室も合わせると2,000人以上が、リピーターとかはありますけれども、2,000人以上が利用されていると。そのほかに小さなお子さんや親御さんも利用されているということで、大変スポーツあるいは文化だとか、そういう芸術だとかにも携わられておりますので、そういう部分に関しましては考えていただきたいなというふうに思います。

むーブさんは、体力だけでなく文化のほうにも協力的なものですから、本当に部活動、子供さんたちがやりたい部活動をやっていただけるのかなというふうに思っておりますので、いま一度、予算の面でちょっと協力いただけるのかどうかという部分で、ちょっとお答えい

ただけないかなというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（野田省一君） 松本主幹。

○生涯学習課主幹（松本 洋君） お答えいたします。

これから予算ヒアリングですとか予算審議入っていくので、私のほうから、こうする、ああするとかということは正直、ちょっとなかなか発言しづらいところではありますが、この間、ずっと教育委員会、担当として、生涯学習グループ、むーブさんとお話を重ねてきましたし、向き合ってまいりました。いろんな要望も伺って、その要望を可能な限り実現できるように教育委員会としては努めておりますので、御理解願いたいと思います。

○議長（野田省一君） 奥野議員。

〔4番 奥野恵美子議員 登壇〕

○4番（奥野恵美子君） ありがとうございます。

協力隊の派遣と現状を踏まえた支援の拡大という面では、ぜひ応援してあげてほしいと思います。

むーブさんは、今まで放課後教室とかもやっておられたんですけれども、ちょっと今回は委託されなくてということで、その件に関してはこれから、また別件で調査とか入るかと思っていますので、あえて質問をさせていただきますが、その点も踏まえて、大変厳しい状況の中で頑張っておられた。NPOを立ち上げるまで10年かかりましたということをおっしゃっていました。それからNPOになって7年ということで、大変御苦労されているんだなというふうに思います。たまたま体育館のほうに伺ったときに、小さなお子さんを連れのお母さんにお会いしました。むーブさんずっと利用していますということで、本当に愛されているところなんだなというふうに考えてございます。

これからも前向きにそういう点で考えていただきたいと思いますので、町長、一言いただけないでしょうか。よろしくお願いいたします。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 今のむーブ、もう10年になるんですか。

〔「17年」と言う人あり〕

○町長（竹中喜之君） 17年ですか。

〔「法人になってから7年」と言う人あり〕

○町長（竹中喜之君） 法人でね。

実は、法人前のNPOの立ち上げのときに、私、むーブの一人の関係者の一部として、汗

をかかせていただいたことを今、ちょっと思い出していたところでもございます。

むーブもそうでございますけれども、地域クラブの活動移行、これについては、体力だとか、奥野議員が今言っているような、技能の向上というんですか、それぞれの、こういったところの目的以外にも、様々な年齢の方々との交流だとか、あるいは生徒同士の、そして教師というんでしょうか、教師の皆さんとの人間関係、こういったところも多く築かれていくのかなと捉えているところでもございます。

それで、先ほども答弁にもありましたけれども、これからにおきましても、まず指導者というんでしょうか、その受皿となる地域にある団体、こういったところも含めての連絡調整、ここは大事にしていきたいなと思います。それと、この地域で蓄積されているスポーツ活動、それと文化活動というのもございますので、そういった地域の実情に合った地域移行、こういったところも段階的に取り組んでいければと考えております。

いずれにしましても、言わずもがなですが、可能な限り、主役となる子供たち、この子供たちが、そして生徒の目線、こういったところも含めてのバックアップ体制というのは、町としても引き続き努めていきたいと考えております。

○議長（野田省一君） 奥野議員。

〔４番 奥野恵美子議員 登壇〕

○４番（奥野恵美子君） ありがとうございます。

来年度に向けてちょっと期待を申し上げますので、どうぞ委託の面も含めて、よろしくお願いいたします。

次の質問に入りたいと思います。

防災から見る町の再生ということでお伺いしたいと思います。

立地適正化計画における防災、減災への課題整理など進捗状況と、津波対策による具体的な案は進んでいるのでしょうか。思い切った市街地の見直しの検討から、安心・安全な居住地域、工業地域の確立、また、企業誘致の土地の確立から定住人口対策へのお考えはないのでしょうか。よろしくお願いいたします。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 御質問の……

○議長（野田省一君） マイク入れてください。

○町長（竹中喜之君） 立地適正化計画でございますけれども、令和５年、そして６年の２か年において、計画の策定というのを予定しているところでもございます。

現在の進捗状況でございますけれども、むかわ町の鵜川地区の都市計画区域内の現況把握、それと人口、公共交通、そして生活に必要な施設、こういったところを重ね合わせた都市構造というんでしょうか、それと防災、減災に関わる課題整理の段階でございます。課題整理の段階です。それで、令和6年1月からこのむかわ町における都市づくりの方針の設定段階に移行をする予定でございます。課題整理から方針づくりにいきますよという段階でございます。

今後、住宅というのを対象にした居住誘導区域、そして行政、医療、さらには教育、商店などの町にとっての必要な施設を対象とした機能というんでしょうか、都市機能の誘導区域、さらには防災、減災に関する防災指針の設定、そして計画目標値の設定というのを経て、立地適正化計画案の策定に移行していきたいと今、考えているところでもございます。

御質問にあります、全国的な課題ともされている防災、減災への課題整理及び本町における津波対策への具体案についてでございますが、これ議員御承知のとおり、現在策定中の事前復興計画との整合、そして調整、こういったところを図りながら、事前復興計画も令和6年に策定を予定しているところでございます。ちょうど同時並行で今走っていますよというところでございますので、具体案の答弁についてはその後になるのかなと思っております。

それと、立地適正化計画でございますけれども、今後の鵜川地区におけるまちなかの再生、これも今、始まろうとしているところでもございます。重要な位置づけ、事前復興計画、立地適正化計画、まちなか再生と、三位が今、同時並行的に動こうと。そして、先行しているのが事前復興計画と立地適正化計画ですよということでまず受け止めていただき、繰り返しますけれども、むかわ町にとって、鵜川地区にとっての必要な施設からなる都市機能というのをできるだけ集約化というんでしょうか、そして、その周辺に防災指針に基づく居住誘導区域というのを計画的に設定することにより、よりコンパクトで利便性の高いというんでしょうか、効率的な町、こういったところを目指しながら、立地適正化計画を現在、策定をしておりますので、御理解をいただければと思います。

○議長（野田省一君） 奥野議員。

〔4番 奥野恵美子議員 登壇〕

○4番（奥野恵美子君） ありがとうございます。

住宅誘導、商店、教育とかいろいろ考えていらっしゃるということで、ちょっと安心はしたんですけれども、私も防災に絡んではちょっといろいろ勉強しておりますので、いつも防災の関係の、一昨年の9月には防災の関係で一般質問をさせていただきましたし、ほか

の議員の皆さんからも、一般質問はよく防災のことではお話が出ます。その間、行政のほうでも、いろんな防災のイベントなり、いろいろやられております。もちろん防災、避難訓練もやられております。そういった意味では、いろんな会議の中で、防災いろいろやっているけれども、実際、具体的にというお話をよく町民の方からもされます。実際、町内会会長会議でもそういう質問があったというふうに伺っております。津波のハザードマップによる危険、特に危険な地域の方々においては、本当に不安なんだろうなというふうに思っております。

この立地適正化計画というのは、今年の5年度の予算の中で位置づけられたものでしたので、私はこの予算が立ったときに、そんなのも含めて、町の中の再生も含めた事業なんだなということで、とてもいい事業だなというふうに思っていたんですね。いろんな、最近地震も多いですし、外国で地震あっても津波の来るような、そういう心配もありますし、ちょっと見ればRapidusが、今開発進んでいろんな影響があると。先ほど午前中の一般質問の中でも、土地の問題もいろいろお話しされていました。総合的に考えても、早急に取り組まなきゃならないというものなのかなというふうに思っています。

1つ聞きたいのが、具体的な案は持っておられないというお話をされていましたけれども、ハザードマップ避難のシミュレーションをされたときに、車で避難されるよというお話がありましたけれども、事前防災の中もそうだと思うんですけども、避難道路の整備というのがありました。まず、そういう点から先に考えるということはお考えにはなっていなかったのでしょうか。

○議長（野田省一君） 梅津情報防災対策室長。

○情報防災対策室長（梅津 晶君） 現在のハザードマップにおけます避難につきましては、現状ある道路を活用しながら、基本は徒歩避難をして浸水区域外に避難をするということになってございますが、本町の都市の形状上、海側から浸水区域外、主な浸水区域外である日高自動車道より山側に避難するには相当の距離があるということもございまして、ハザードマップには地域ごとに推奨する避難ルートをお示しすることで、避難時の混雑緩和、それによる、より多くの人命を助けていくといったような形で作成をされているところでございます。

避難道路の整備というのが今後、事前復興計画の中でも、改めて今の町の姿を見つめながら、必要なかどうかというところもこれから考えていきたいと思っておりますけれども、事前復興計画につきましては、主に2つのポイントから計画を策定するというお話を過去も

させていただいております。

1つ目は、被災があった後、どのように町を復興していくのかという復興まちづくり、事前復興まちづくりの部分がまず1点でございます。こちらにつきましては、想定される最大規模の津波被災を受けてしまったと仮定した後の復興まちづくりですので、今のハザードマップにお示ししているとおりの津波が来た後、町をどう再生するかというところでございます。

計画のもう一つにつきましては、発災を待つのではなく、発災前に事前に取り組むことのできるハード、ソフトの対策はないのかというところを計画の中でお示しをしていく予定でございます。ソフトの部分については、例えば避難訓練の在り方ですとか、防災資機材の充実ですとか、そういったことについてお示しをしていきますし、ハードの部分につきましては、避難に必要なハード整備はないのか、あるいは、避難をするいとまがないときに垂直避難をできる場所が今よりも必要なのかどうかとか、そういったところの整備、いわゆる復興事前準備というものをもう一点として検討してまいります。

ただ、その検討の前段、前提としまして、むかわ町としてどの程度の保全対策を講じるのかという安全水準というのを定める必要があります。これは、国でも東日本大震災の後に2つのパターンを示されています。1点目はL2津波といいまして、いわゆる東日本大震災級の津波が来た場合、ここについては、まず人命を守るために避難対策を優先していく、まず逃げるといことですね。もう一つはL1津波と申しまして、100年から百数十年おきに発生する、L2津波よりも規模はそう大きくないですけれども、影響を及ぼす津波、こちらについては人命と住民財産を守っていくような施策を検討していくというような、2つの考え方が示されております。

それらを踏まえまして、事前復興計画では、むかわ町として安全水準のラインをどこに持っていくのか、簡単に言うと、L1津波からは何が何でも人命も住民財産も守っていくよということでソフト、ハードの施策を講じるのか、あるいはL2に合わせてそれを講じていくのか。これは自治体ごとに、東日本大震災の被災地でも考え方が異なっております。この辺が決まった段階で、事前復興計画の今後の具体的な策定方針ですとか、立地適正化計画における居住誘導区域などにその考え方が基本として加味されていくものと考えておりますので、現時点では検討段階にあるということで、御理解を賜りたいと思います。

以上です。

○議長（野田省一君） 江後参事。

○経済建設課参事（江後秀也君） 立地適正化計画におけます防災指針の考え方という形をちょっと説明させていただきたいと思います。

防災指針の考え方としましては、災害のリスク回避とリスク低減という2つの考えを重点に考えていく形でございます。

リスク回避ということで行きますと、災害リスクの高いエリアの、そのエリアで住宅を抑制するなり規制をかけるなりというところの例が1つあります。また、緊急時におきましては、避難場所、避難経路という形で、こういうところを使って逃げましょう、また、ここに集まりましょうという形のリスク回避という考え方がございます。

また、低減におきましては、災害のリスクがあるエリアや都市の防災機能の向上というところでございまして、町におけます防災機能を向上させる形で、異常時におけます防災の対策がすぐできるという形の施設等の整備というところの機能向上というところもございます。最後のリスク低減ということで行きますと、これは住民の方が、住民意識の向上というところでございまして、住民の防災意識の醸成というところでございまして、そのリスク回避、リスク低減というところの組み合わせた中での防災指針を設定していく形でございます。

ただ、この立地適正化計画のみならず、事前復興計画と非常に大きく絡み合いますので、今後、令和6年の制定に向けて、調整しながら進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（野田省一君） 奥野議員。

〔4番 奥野恵美子議員 登壇〕

○4番（奥野恵美子君） ありがとうございます。

住民の防災意識というのは、すごく高まっていると思うんですね。それぞれの自治会の中でも、自主防災の取組をされている自治会も多いですし、町内会でもそういう話し合いをされている自治会は多いかと思います。そんな中で、やっぱり目に見えるものがない、こういう具体的なものがないという不安が多いのではないかなというふうに思って質問させていただいております。

しつこいようなんですけれども、危険地域とされる、移転をするとなると、土地の確保など様々な問題もあると思うんですね。町内会だとか各種関係機関などと連携して町の再生を考えていただけたらと思うんですけれども、その辺をどう考えているのか。土地の確保ができれば、先ほども申し上げましたとおり、企業誘致の土地も確保できるのではないかな。そうなれば定住人口も望めるという、思い切った市街地の見直しというのは、町なか再

生、それに、これから生まれる鵜川地区の復興事業整備Ⅱにも反映してくるのではないかなというふうに思っています。その点についてはどういうふうにお考えでしょうか。

○議長（野田省一君） 江後参事。

○経済建設課参事（江後秀也君） 立地適正化計画のところの制限のちょっとお話をさせていただきます。

今、移転という話をちょっとなされたんですが、立地適正化計画、住宅ですね、それから居住誘導区域という形でございまして、その反対にある区域が居住調整区域となります。居住調整区域というところのエリアを設定するに当たりましては、それが設定されると移転しなさいというわけではなくて、住宅等は建てられるんですが、3戸以上建てるとかそういうときに開発行為の許可とかそういう形になりまして、居住誘導区域のほうに住宅を集めるという形でございますが、居住調整区域を設定した場合におきまして、そこからすぐ移転しなさいというちょっと意味合いではございませんので、立地適正化計画の中でいきますと、調整区域が入ったところでおきまして、現在住んでいらっしゃる方に関しましては即時移転という形にはならない形でございますので、ちょっと今後の設定の中で見えてきたときには、いろいろお示ししたいかと考えております。

以上でございます。

○議長（野田省一君） 奥野議員。

〔4番 奥野恵美子議員 登壇〕

○4番（奥野恵美子君） ありがとうございます。

様々な問題もあるということで理解しました。しかしながら、住み続けられるまち、安心・安全、そして人口増、企業誘致の受入れ体制も必要ではないかと私はすごく思っております。何よりも、町が潤うということは豊かな町になるということなので、そうなれば住民の皆さんにもいろんな面で還元できるものとも思っております。この事業の本年度予算の概要については、基本政策の、町長が掲げた施策の中にも、基本政策3だったかな、「まもる」項目という中に入っている事業だと思います。事前復興、まちなか再生、市街地の適正化を同時に進めてほしいというのがお願いです。特に、先ほども申し上げましたとおり、鵜川地区の復興整備事業Ⅱにおいての重要な案件でもあるかと思っておりますので、速やかな取組を心からお願いを申し上げまして、私の質問とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（野田省一君） 換気のため、暫時休憩いたします。

再開は14時30分とします。

休憩 午後 2時21分

再開 午後 2時30分

○議長（野田省一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議場の室温が上がっておりますので、上着の着用は自由とします。

◇ 栗 原 健 一 議員

○議長（野田省一君） 次に、1番、栗原健一議員。

〔1番 栗原健一議員 登壇〕

○1番（栗原健一君） お疲れさまです。

第4回定例会通告に当たり、一般質問をさせていただきます。

まず初めに、子育て支援施設の町としての関わり方、方針についてでございます。

1、公共施設等総合管理計画で、さくら認定こども園の劣化状況がCランクとなっております。昭和50年代に建設されたこともあり、修繕箇所も年々多いと伺っていますが、町として建て替えについてはどのように考えていますか。

2、町が貸与した理由はどのようなことからか伺います。

3、町が貸与したことにより支援は適正にされているのか伺います。

4、今後の町としての関わり方について伺います。

よろしくお願いします。

○議長（野田省一君） 矢野企画町民課主幹。

○企画町民課主幹（矢野優子君） 御質問の1、2、3、4を一括で答弁させていただきます。

さくら認定こども園については、令和4年度より公私連携型として民営化し、土地、建物に関しては無償貸与の形で協定を交わしております。

施設整備につきましては、国の交付金を活用しながら運営法人において取り進めることとなっており、今後、法人より建て替え時期についての計画が協議され次第、園舎を譲渡する考えです。

園舎の老朽化については町も把握しており、独自運営支援として修繕費の補助を実施しております。

以上です。

○議長（野田省一君） 栗原議員。

〔1 番 栗原健一議員 登壇〕

○1 番（栗原健一君） もう少し何か詳しく、何か答弁あればよかったんですけども。

運営方針と、あと協議、協議次第ということでしたけれども、貸与に当たって、民間の方がやりたいですという形で最初決めたのか、町がお願いしますという形で進めたのか、まずそこから、どのような経過だったのでしょうか。ちょっと詳しく、すみません。お願いします。

○議長（野田省一君） 矢野主幹。

○企画町民課主幹（矢野優子君） 当初、公私連携型運営法人としての公募を行い、法人1 者の応募がありましたので、審査委員会の審査を経て決定した経過がございます。

○議長（野田省一君） 栗原議員。

〔1 番 栗原健一議員 登壇〕

○1 番（栗原健一君） ありがとうございます。

先ほど言われた、建物がCランクということで、この貸与に当たってを、建設するに当たって、やりやすいような形で、そういう形で進めてきたという感じだと思うんですけども、渡すまでにそういった整備計画をちゃんと立ててからそういった貸与に至ったほうがよかったのかなというふうにも思っていますが、それについてはもう答弁ないですね。ありますか。どうですか。お願いします。

○議長（野田省一君） 吉田企画町民課長。

○企画町民課長（吉田直司君） 私のほうから、今の貸与に当たった状況の説明をさせていただきます。

町といたしましては、矢野主幹のほうからも説明ありましたとおり、建て替えが来る時期、その他、今後どのような運営をしていき、どの時期に建て替えをして進めていくかということ、運営者側が自分たちの運営の中でどうやって経済的にすることが一番園としていいのか、そこを町と協議をしながら、園側の意向をうちのほうで調査し、それに対して、どの手法が一番、国の手法、それから北海道の手法、それから町の手法というものも併せて、どのように支援していけるかということが一番、町としてはいいと考えて貸与をしておりました。

今後、園側が考え、時期を計画を立てた段階で、一番最善の譲渡をするということを考えております。

以上です。

○議長（野田省一君） 栗原議員。

〔1 番 栗原健一議員 登壇〕

○1 番（栗原健一君） ありがとうございます。

あまりしつこく質問してもあれなので、保育園の施設の老朽化が問題で職員が働きづらいですとか、アンケート、全国でアンケートでも、1 位は給料が安いと。2 位が仕事量が多い。3 位、労働時間が長い。4 位、職場の人間関係など、様々な離職理由等々がございすけれども、さくら認定こども園で言えば、老朽化が原因でそういった、何というんでしょうか、やりづらいとか、そういった原因にもなると思いますので、前向きに進めていただきながら、町としても災害に強いまちづくりというような感じでもおっしゃっておりますし、この建物が次の地震で壊れたりですとか、そういうことがもしかしたら考えられるかもしれないので、子供たちの安全な場所を第一に考える必要がありますので、私は早急にこの問題に取り組むべきだというふうにも考えますので、最後に町長、考え、すみません。よろしくお願いします。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） これ、栗原議員、全国のアンケートですか。アンケートの中身はどのアンケートですか、今言われたことは。うちのアンケートですか。

〔「いえ」と言う人あり〕

○町長（竹中喜之君） 全国的にこういうふうな傾向ですよということを捉えてくれと。分かりました。

先ほど担当のほうからも申し上げましたように、随時、施設の今の修繕においても、必要な修繕というのも町として独自支援に努めながら、先ほどから申し上げております、貸与しているところの運営主体が整備計画を持った中で、しっかりとして、町としても努めていきたいなという姿勢は変わっておりませんし、これは協定書というのがございます。ここの遵守、ここの基本に返った中での、法律に基づく公と私の公私連携保育所型のこれモデルの 1 つの認定こども園でございます。町と宗教法人真光寺さんですか、ここですっかりと協定が結ばれておりますので、この制度そのものをやっぱり町としても運営主体である相手先に、土地だとかあるいは建物などの整備について、今、無償で貸付けさせていただいて、そして、譲渡などという設置の支援、これからに向けて行くとともに、締結した、もう一回戻します、協定に基づきながら運営がされているのかどうかという指導的なものも含めながら、今の法

人があります、「共育」というのが理念とされているところなんです。「共育」、要するに、子供と親と先生、これが共に育ち合おうねと、こういったところを基本的にしながら、子供たちを最大限に見守れる認定こども園として、運営についても関与することが大事だと考えております。

○議長（野田省一君） 栗原議員。

〔1番 栗原健一議員 登壇〕

○1番（栗原健一君） ありがとうございます。

ぜひ前向きに検討いただきたいというふうに思います。よろしくお願いします。

続きまして、空き家の公営住宅化案についてでございます。

1、現在の公営住宅空き家件数はどれくらいか伺います。

2、R a p i d u s 支援へ周辺の町村が人口増加に向けて動きがある中、公営住宅用途の見直しをかけ、その都度、みなし特定公共賃貸住宅に変更をかけることはできないのか伺います。

○議長（野田省一君） 西村経済建設課主幹。

○経済建設課主幹（西村和将君） 公営住宅の空き家件数及び用途変更についてお答えいたします。

1点目のむかわ町における公営住宅の空き家件数は、12月1日現在、公営住宅で鶴川地区6戸、穂別地区67戸、計73戸です。続きまして、地域優良賃貸住宅では鶴川地区1戸、特定公共賃貸住宅では穂別地区1戸の合計2戸の住宅が空いております。空き住宅の総合計は75戸になります。

2点目のみなし特定公共賃貸住宅についてお答えいたします。みなし特公賃住宅は、平成8年の公営住宅法改正により、公営住宅の入居資格の収入に係る要件を特定公共賃貸住宅の入居資格まで拡大した住宅です。家賃は部屋ごとに決まり、収入による変動はありません。みなし特高賃への用途変更基準といたしましては、地区における特定公共賃貸住宅及び民間賃貸住宅が不足しており、対象公営住宅が恒常的に申込み倍率が低く、公営住宅の本来入居対象者の入居を阻害しないこととされております。

御質問における申込み倍率が低い公営住宅の空き家をみなし特公賃への用途変更は可能ですが、本来公営住宅入居対象者を阻害しない範囲内での用途変更の見極めには慎重な対応が必要とされていますので、御理解いただければと存じます。

○議長（野田省一君） 栗原議員。

〔1番 栗原健一議員 登壇〕

○1番（栗原健一君） ありがとうございます。

やはり穂別地区は67戸ですか、相当な空き家件数があるというふうに今お答えいただきましたけれども、みなしの特公賃に可能ということで、これから、穂別地区の公営住宅に住んでいる方が高齢な方ばかりですので、その方が施設に移って住宅を引き払うということで、次、どんな方が入るのかというのが穂別地区では考えられます。住まないのであれば、そこを塞いで壊すというような形が多々多く、穂別地区では多いわけですが、その辺の、先ほど言われたRapidusの関係ですとか、そういうので入る策を、ルール変更ですとか、そういうことはやはり難しいんでしょうか。

○議長（野田省一君） 西村主幹。

○経済建設課主幹（西村和将君） 穂別地区におきましては、これまでも世帯向け民間賃貸住宅が不足しているだとかいうような状況で、公営住宅の入居要件を満たせない中堅所得者層の方たちが住宅の確保に苦慮している現状にありました。その受皿として、みなし特公賃にこれまでも用途変更してきておりまして、これまで7戸整備してきております。

今後につきましても、みなし特公賃の用途変更、計画的に考えてはいますが、現在、空きが1戸あるという状況もありまして、既存の空き状況、今後の需要の状況等見極めながら対応していきたいと考えておりますので、御理解願います。

○議長（野田省一君） 栗原議員。

〔1番 栗原健一議員 登壇〕

○1番（栗原健一君） ありがとうございます。

公営住宅の建物を道の補助金なり国の補助金等で建てておりますけれども、やはりそこがネックでそういったいろんな方が ないとか、そういう条件がやっぱりあるのでしょうか。

○議長（野田省一君） 江後参事。

○経済建設課参事（江後秀也君） みなし特公賃への用途変更の形でございます。

申込み倍率が低い中でおきましては、公営住宅の用途変更という形で、みなし特公賃で、上の階層の方の入居対象者とする住宅は法律的に可能でございます。また、それを、例えば穂別地区は六十数戸ある中で全部が全部やってしまうと、今度、公営住宅入りたいという方が入れなくなる現象が起きますので、そこのどこまでやるかという、そういうところの範囲の見極めというのは大変な慎重に進めなければならないというところでございまして、また、

住宅の申込みの状況というところにおきましては、今後の中でみなし特公賃の必要性が出てきたときには検討課題として、その都度その都度対応を考えたいかと思っていますので、御理解願えればと思います。

○議長（野田省一君） 栗原議員。

〔1番 栗原健一議員 登壇〕

○1番（栗原健一君） ありがとうございます。

ぜひとも前向きに進めていただきたいというふうに思いますけれども、もう一つだけ。現在、解体が何戸かされていて、空き家が、空き地があるんですけども、あそこは町の土地でよろしいのでしょうか。土地でよろしいですか。あそこの活用とかというのは考えていますか、考えていないですか。考えていない。いかがですか。

○議長（野田省一君） 西村主幹。

○経済建設課主幹（西村和将君） 今のところ、その具体的に活用という方法はまだ決めてはいないんですが、駐車スペースがございませんので、駐車スペースとして活用できるように、解体した後に砂利等の整地をしているところでございます。

○議長（野田省一君） 栗原議員。

〔1番 栗原健一議員 登壇〕

○1番（栗原健一君） ぜひとも、穂別地区におかれましては博物館、また温浴施設等がこれから進んでいきますし、空き地がちょっと目立つと、何か活用できないかという住民の声もありますので、ぜひとも何かいい策を考えていただきたいと、私も考えたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、メタセコイアについてでございます。

穂別地区商店街のメタセコイアの管理について、秋の落ち葉清掃が年々町民の負担になってきています。30年以上も育ったメタセコイア樹木を町としてどのように考えていくのか、支援も含めて伺います。

○議長（野田省一君） 伏木企画町民課主幹。

○企画町民課主幹（伏木允一君） 穂別市街地の道道の街路樹メタセコイアにつきましては、平成元年度にほべつホッピー通り商店街協同組合と道路管理者でございます当時の室蘭土木現業所との間で確認書が交わされ、枝払いや清掃等の維持管理については組合において責任を持って実施することとされており、この趣旨は商工会へと引き継がれております。

また、北海道では、商工会からの要望に基づき、平成24年度と令和元年度に大規模な剪定

を実施し、平成26年度には全体の半数となる約80本の伐採を行っております。

これまで商工会が中心となって、地域のシンボルともなっているメタセコイアの維持管理に御尽力をいただいております、町としまして、沿道の皆さんの落ち葉清掃への支援策として、商工会を通じて落ち葉収集用ごみ袋の配布を行っているところです。

○議長（野田省一君） 栗原議員。

〔1番 栗原健一議員 登壇〕

○1番（栗原健一君） 町としてどのように考えていくのかというところは、もう少し詳しく、すみません。お願いします。

○議長（野田省一君） 伏木主幹。

○企画町民課主幹（伏木允一君） 町として、メタセコイアを含むいわゆる進化の道の維持管理につきましては、先ほど申し上げましたとおり、これまで商工会が窓口となって御対応いただいております。沿道の皆さんの声を道路管理者である北海道へお届けいただいておりますので、こうしたことから、まずは商工会として今後のメタセコイアの維持と管理にどのようなお考えをお持ちなのかということも御協議いただきたいというふうに考えておりまして、私どもといたしましても、商工会穂別支所の御担当の方と意見交換を行いまして、今後、商工会としても内部で御協議いただくようにお話をし、お願いをしているというところでございます。

○議長（野田省一君） 栗原議員。

〔1番 栗原健一議員 登壇〕

○1番（栗原健一君） ありがとうございます。

メタセコイアにかけている予算、ちょっと私も調べていなかったんですけども、予算は幾らぐらいかけられているんでしょうかというのと、また、ごみ袋が1世帯に五、六枚程度というふうに伺っていたんですけども、六十何世帯ですか、というところに商工会が直接行ってごみ袋を、1袋800円のやつですか、45リットルのあの袋を5枚か6枚と伺っていますが、かなり量がありますので、少ないんじゃないかなというふうに思うんですけども、それについていかがですか。

○議長（野田省一君） 伏木主幹。

○企画町民課主幹（伏木允一君） 商工会に対します町のごみ袋の支援につきましては、今年度につきましては、67件の沿道のおうちに対して、650枚のごみ袋を配布させていただいております。商工会を通じて配布をしております。1世帯7枚のところもありますが、16

枚とか、それぞれ住宅の広さですとか、木の真下ですとか、そうじゃないとか、そういった状況に応じて、商工会さんのほうから明細を頂いて、650枚というふうに今年度はさせていただいておりますけれども、今後もその状況に応じて、毎年商工会の担当の方と打合せをして、何枚必要なのかということを協議してまいりたいと思っております。

○議長（野田省一君） 栗原議員。

〔1番 栗原健一議員 登壇〕

○1番（栗原健一君） 具体的なその予算、幾ら、幾らですか。お願いします。

○議長（野田省一君） 矢野主幹。

○企画町民課主幹（矢野優子君） 予算措置額につきましては、5万2,000円となっております。

○議長（野田省一君） 栗原議員。

〔1番 栗原健一議員 登壇〕

○1番（栗原健一君） ありがとうございます。

5万2,000円。何かもう少し、何か対策を打って、バキュームカーとか、そういったものも何か活用できれば、皆さん高齢な方がたくさん商店街、もう商売していない方もいて、それを昔ながらのほうきで掃いてかなり苦勞されているというような光景を、私も朝、歩きながら、「おはようございます」と、ちょっと手伝いたいけれども手伝えないという状況中にはあるので、ぜひともそういう支援をちょっと考えていただいて、一緒になって、何かいい方法を考えていただきたいなというふうに思います。

メタセコイアは、メタセコイア並木というのは、検索をかけると、多分穂別しかないんじゃないかなと。町の商店街にメタセコイアを植えているところはないかなというふうに思うんですけども、検索をかけると、新・日本街路樹100景という街路樹の景観に優れた場所100か所が厳選された場所というところで、北海道は七飯町の赤松街道、静内町にある二十間道路桜並木の2か所というのがありました。この100景の中には、メタセコイア並木というところも選ばれている町がありまして、滋賀県の高島市マキノ町で検索をかけていただければすぐ出てくるんですけども、それを見ますと、見事な光景であります。左右の枝がぶつかり合うぐらいの大きなメタセコイアが育って、メタセコイアを守る会というようなものも立ち上がりながら、清掃業務を行っているというふうな形もございますし、穂別地区においても、これらのすばらしく育ったメタセコイアを町としてしっかりと考えていく。静内町におかれましては、桜並木は北海道の文化遺産として指定されているというところもございます。

ますので、穂別のメタセコイアもそのような北海道遺産に指定していただく動きを取れるかというふうにも思いますので、町長としては、あの木は切ったほうがいいと思いますか、切らないほうがいいと思いますか。どうお考えですか。最後に、すみません。

〔「いいの、延長の質問ということで」と言う人あり〕

○議長（野田省一君） 答えられる範囲で。

〔「いいんですか」と言う人あり〕

○町長（竹中喜之君） メタセコイアをですね、議員、切ったほうがいいか、切らないほうがいいという質問に対しては、これは答えようないですね。ということは、今、まさに町なか再生ということで、地球の成り立ちだとか、そういった生命、生態というのを大事にして、その中の進化の道というのは、今の、当時、私も記憶にありますけれども、マイウェイ・アワーロード事業というモデル事業の中で、商工会の皆さんが北海道と事業化に向けて、維持管理は、街路樹の維持管理は任せておけという確認書を取っているんですよ。まずはその確認書の中身というのを、今の実態というのを、しっかりと北海道にも訴えかけながら、これから商工会としてどういうふうに向き合っていくんだろうか、町に対しては側面的支援をどうするんだろうかという話を、まず、もう一回戻しますけれども、商工会内部での今後の取扱い、優先すべきではないのかなと私は思っております。

前後しましたけれども、この間のメタセコイア樹木の商工会の皆さんの維持管理に向けましては、これは敬意と感謝を表すものでございます。メタセコイアは大切な樹木でございます。

○議長（野田省一君） 栗原議員。

〔1番 栗原健一議員 登壇〕

○1番（栗原健一君） おきゅうを据われましたので、私もこの並木は残したほうがいいというふうにも考えておりますので、町民の方にもしっかりと理解いただけるような進め方を、商工会任せじゃなくて、しっかりと町としても一緒に考えて前に進めていただきたいというふうにも思いますので、よろしくお願いをいたします。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

◇ 古 内 みゆき 議員

○議長（野田省一君） 次に、3番、古内みゆき議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） 第4回定例会に当たりまして、通告に基づき、順次一般質問をさせていただきます。

1つ目です。むかわ町のインターンシップ、就活サイト活用についてお伺いします。

ほかの市や町でも、学生向けに就活サイトを利用して採用活動をしているようですが、関係人口拡大のために、むかわ町で活用することは考えられますか。

2つ目、R a p i d u s 関連、地域おこし協力隊インターンシップ、新規就農のお試し、農業を勉強している学生、公務員を目指す学生を受け入れるための自炊ができる短期宿泊施設をつくっていく必要があると考えますが、いかがでしょうか。

○議長（野田省一君） 成田副町長。

○副町長（成田忠則君） 私のほうからお答えをします。

現在、むかわ町の職員募集は、町のホームページのほか、近隣の高校、道内の主要な大学に対しまして募集案内を送付し、周知をしてございます。また、むかわ町と包括連携協定を結んでいる大学に職員が直接出向き、地方公務員を希望する学生を対象に、むかわ町を紹介しているところでございます。

今後に向けましては、就活サイトの活用も含め、1人でも多くの有能な職員を確保できるよう、対応してまいります。

次に、2点目の短期宿泊施設の必要性についてお答えをいたします。

地域おこし協力隊インターンについては、総務省の制度を活用し、地方への移住に関心を寄せる方や地域おこし協力隊制度をあまり知らない方に対し、ムカワカレッジという名称で募集をしてまいりました。結果、令和4年度は大学生3人、令和5年度についても大学生9人の応募があり、役場での業務はもとより、むかわ学のサポート、町内外のイベント支援など、様々な業務を体験していただきました。

また、新規就農の関係については、むかわ町地域担い手育成センターを中心に、新規で農業を志す人材の募集活動から農業者として育成していくための研修事業等を一貫して実施してございます。

短期宿泊施設関係につきましては、農業に限らず、移住、定住、スポーツ合宿、高大地連携、官民連携など、他分野でニーズがあることは承知をしており、宿泊施設の運営方法、空き家活用、民間アパートの借り上げによる対応などの可能性について協議を進めております。

なお、R a p i d u s 関連につきましては、半導体関連企業の動きを含めた従業員の住宅ニーズ、必要とする人材などの情報収集に努めてまいりますので、御理解を願います。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） ありがとうございます。

前回の決算審査特別委員会の際に、地域おこし協力隊10人見込んでいたが、3人で終了したというふうに伺っていましたので、今年度9人ということで、ちょっと驚いております。たくさん来る方いらっしゃったんだということで、うれしく思っております。

この、何というんでしょう、前回お伺いしたときに、JOINというサイトを使って地域おこし協力隊を募集しているというふうに伺いました。JOINというサイトですね、どうしてこちらを選ばれたのかというのをちょっとお伺いしたいなと思います。学生が見るサイトと思って出されたのかどうなのかというところをお伺いします。

○議長（野田省一君） 菊池経済建設課参事。

○経済建設課参事（菊池 功君） ただいまの質問にお答えします。

今回の質問趣旨につきましては、地域おこしのインターンのほうの質問と捉えております。JOINのサイトを活用して募集しているものは、インターンではなくて、私たち町並びに企業研修型の募集に際しましてJOINのサイトを活用させていただいておりますので、今回質問に掲げられていますインターン生を募集するための活用では、このJOINのサイトは使っておりません。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） 前回、すみません、私の認識不足だったと思います。前回、決算特別委員会の際に、インターンを募集するのにそのJOINというサイトに募集出していますというふうにおっしゃっていたので、実際、私もそのサイトを見てみたんですが、無料ですということで伺っていました。見てみたんですが、発信情報一覧というページがありまして、そこに何も書いていなかったというのがありまして、もし、もちろんインターンじゃなかったというのはあるんですけども、もし地域おこし協力隊に募集しようとするのであれば、もちろん見るはずですし、まめに更新するべきなのかなというふうに思いますが、その辺は、ちょっともしかしたら質問の意図と違ってくるのかもしれないんですが、まめな更新というのはかけられてはいらっしゃるのでしょうか。

○議長（野田省一君） 菊池参事。

○経済建設課参事（菊池 功君） ただいまの質問にお答えします。

J O I Nの活用につきましては、地域おこし協力隊、インターネット上で検索した際に一番最初に出てくるサイトで、それを見ていただきたいということの思いで私たちは活用させていただいております。

頻繁にという、その頻繁という度合いが、私たちの頻繁の捉え方と議員の捉え方、ちょっと変わるかと思えますけれども、募集を行う地域おこし協力隊が出た場合については、上書きというんですかね、更新をさせていただいているところでございます。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） ありがとうございます。

すみません、発信情報一覧という、何か3ページぐらいありまして、その中の1ページ何も書かれていなかったのも、その辺は必ず更新されたほうがいいんじゃないかなと思まして、お話をさせていただきました。

今回、インターンということでお話をさせていただいているんですが、株式会社リクルートという、業界大手ですね、そちらのアンケート、来年、2024年ですから来年の春卒業の学生、全国で93.6%の学生が何らかのインターンシップに参加しているというふうに書かれておりました。就活に影響を与えるものということで、もちろん親がとか先生がとか、いろいろ就活に影響を与えるものってあるんでしょうけれども、30.1%がインターンシップというふうに答えられているそうです。学生の参加するインターンシップの平均、参加する社数というのは5.2社で、求めるインターンシップというのは、やっぱり会社ですとか社員の雰囲気分かることとか、仕事の現場を体感できることとか、あとは成長環境があるということが調査結果があります。

ムカワカレッジのほうで行政事務体験、まちづくりですとか、いろいろされているというのは見せていただきましたが、今回の3名なり9名ですね、参加されたインターンシップのメニューというのは、どのような基準で決められたんでしょうか。大学生が求めるインターンシップとは何かというのを調査を行った上で決められたんでしょうか。

○議長（野田省一君） 栃丸総合政策課長。

○総合政策課長（栃丸直士君） ただいまの質問にお答えをいたします。

まず、ムカワカレッジ、むかわ町地域おこし協力隊インターンにつきましては、総務省の先ほど言ったように制度を使いまして、地域おこし協力隊に興味があるといいますか、地域おこし協力隊に行く前に、お試しといいますか、それを試してみて、地域おこし協力隊にい

かに興味を持ってもらって、その上で町に来ていただくという中身でございます。その中で、町としては募集をかけていく中で、大学生が、結果として大学生が多いんですけども、社会人が来ていただいても全然構わないという制度になってございます。

それで、その募集要項の中で、町として今、どんな活動内容を募集要項の中に定めていたかといいますと、まずは今言ったように、まちづくりだとか地方創生、それから観光関係、それからむかわ学のメニュー、それから小中学生とのスポーツ、イベント、交流支援、あるいは都市部の大学との連携事業の企画立案とか、そういったようなメニューを事前に募集要項でお示ししまして、それに基づいて、結果として大学生ですけども、大学生が募集をしてくると。その前段に一応面接もいたしまして、こういったメニューに興味があるのか、こういった業務を体験したいのかということもお伺いしながら、できるだけその希望に沿った形で体験していただくというふうに今、工夫をしているところでございます。

以上です。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） ありがとうございます。

もちろんいろいろと決められたことあると思うんですけども、むかわに行ったからこそ得られたインターンシップがあったと思えるようなものをぜひ提供していただきたいと思います。

少し、ちょっと話は変わるんですが、例えば札幌市では、大学主催の学内説明会ですとか合同企業説明会に参加されています。小樽ですとか釧路ですとか苫小牧も、就活のナビサイトというところに登録されて、合同企業説明会に参加されています。こんな大きな市でも人材を集めるのにお金ですとか手間を物すごくかけているというのが分かっていたんじゃないかなというふうに思います。私も苫小牧市役所の方にちょうどお話を伺うことがありまして、事務職ですとかの方は人材は集まるけれども、土木系の学生は全然集まらないんだということで、それを何とかする、採用するために来ているんですというようなお話をされていました。

例えば、北海道では中標津町さんですとか、あとは、ちょっと東北になりますけれども、福島県の大熊町ですとか双葉町とかでも、例えばリクナビさんに登録をして、全国各地から学生を募集しているんですよ。もちろん、ほかの市や町で、就活のサイトを利用して何とか学生を呼び込もうというふうに努力されているようですけども、ほかの自治体さんの情

報というのは、町のほうで得ていらっしゃるのでしょうか。

○議長（野田省一君） 柴田総務財政課参事。

○総務財政課参事（柴田巨樹君） 私は人事担当グループなんですけれども、近隣含めて集まる機会があるときとかは、実際、募集の時期の工夫ですとか、例えばそういうサイトを使っていますかという情報交換は、事あるごとにさせてはもらっています。

ただ、我が町としては今のところちょっと、先ほど副町長も答弁しましたが、今後におきまして、そのサイトですね、どういうものが我が町の募集にマッチするかというのは、今後においてもちょっと取組を進めるために対応してまいりたいと思いますので、御理解いただきたいと思います。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） ありがとうございます。

むかわ町にある企業で全国向けに発信しているのは、私が調べた限りでは、J A 鶴川さんかなというふうに思います。J A 鶴川さんがマイナビさんに求人を出していることっては押さえていらっしゃるのでしょうか。どんな状況かということも御存じでいらっしゃいますでしょうか。

○議長（野田省一君） 柴田参事。

○総務財政課参事（柴田巨樹君） 詳しく詳細まではちょっと、中身は拝見していないんですけれども、募集、使われているというのは承知しています。

また、うちの町につきましては、できれば、今、いろいろな業者さんから提案を受けている中では、官公庁に特化した採用のプラットフォームを提供していただける業者の提案というのが今、現在受けているところですので、幅広く全国から募集して応募いただけるのも、関係人口の拡大という部分には多少リンクはしてくると思いますので、幅広い視野で対応していきたいと思いますので、御理解いただきたいと思います。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） ありがとうございます。

前回、総務部長さん、J A さんの総務部長さんにお話をさせていただいたところ、年間30名から50名ぐらいの学生さんがJ A 鶴川さんにエントリーされるそうです。少なくとも、むかわ町でしたり農業に関心のある学生が、全国に30から50名はいるという計算になるかなと

いうふうに思います。もちろんそれだけではなくて、J Aさんのグループ合同の出展できるようなイベントとかにも出て、積極的に出ていращやるということですが、お話を伺ったのがちょうど10月24日でしたが、10月24日現在、来年の4月に入社をする学生の採用ができていないというふうにお話を伺っております。もちろん、J Aさん自体はもしかしたら1企業というふうになるのかもしれないですけども、もちろん、何というんでしょう、学生が来れば人口はおのずと増えるということで、インターンシップということで、先ほど九十何%という話をしましたが、町のほうに来てもらって、いろんな企業さんとかに出かけていって、農業ですとか、あとは漁業ですとか、いろんなところに就業体験をすることで、むかわに興味を持ってくれる学生が増えていくんじゃないかなというふうに思っていますが、その辺どのようにお考えになりますでしょうか。

○議長（野田省一君） 栃丸課長。

○総合政策課長（栃丸直士君） それでは、私のほうからお答えいたしますけれども、まず、地域おこし協力隊のインターンシップというのが2年前から始めさせていただきました。その中で、先ほども言ったように社会人も対象としていますが、できれば若者の方にむかわに来ていただくと。その上で、興味を持って、むかわ町にまず興味を持っていただく。その上で、持続可能な関心人口になって、関係、関心人口になっていただく。結果として、今来ているのは大学生ですけども、その大学生が将来、卒業を迎えたときに、就職の1つの選択肢としてむかわ町役場並びにむかわ町内の事業者就職していただくといった期待は今していますが、ただ、いきなりそうはなりませんので、まずは、今、まちづくり計画のタウンプロモーションの推進プロジェクトの中でも、関係人口の創出拡大というのは一丁目一番地でやっていますし、むかわの魅力を高めていく、その上でむかわの認知度も高めていくということもやっていますので、その辺と抱き合わせながら、若者がいかに、若者の人の流れ、これをつくっていくかといったところがまず最優先かなというふうに思っています。その上で、将来的に若者がむかわに定住し、移住、定住に結びつけていけるような、そんな施策を今、ステップアップして考えていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） ありがとうございます。

町全体にインターンシップを通して関心を持ってくれるような仕組みづくりみたいなもの

が、ぜひできればいいなというふうに思っております。

2つ目の質問にいきたいと思います。宿泊施設についてです。

先ほど副町長のほうから、宿泊施設もお考えだというふうにお話を聞いております。

先ほどのJ Aさんの話もそうですけれども、やはり公共交通機関の便があまりよくないということで、むかわのほうに来て数時間で帰ってしまうと。やっぱり何日間かインターンシップを町に泊まってやれば、むかわのよさというものが伝えられるのというようなお話を伺っております。もちろん、ワークマンハウスさんですとか四季の館等々、宿泊施設ありますが、私もワークマンハウスさんちょっと見せていただきましたが、女子学生が泊まるにはちょっとセキュリティー面が心配なんですよね。今、カプセルホテルみたいなところも男女別にフロアが分かれていたりとかというのがあるので、もちろん、あそこはそういう造りで造っていないのは重々分かってはいるんですが、もちろん、何か例えば収穫をしてきて、収穫をして自分で食べてみるとか、あとは、何か買物に実際行ってみるみたいなことができるような施設みたいなものを、これから先、ぜひつくっていただければなというふうに思いますが、何か具体的なそういう案みたいなものはできていらっしゃるのでしょうか。

○議長（野田省一君） 成田副町長。

○副町長（成田忠則君） 私のほうで答えをします。

具体的な宿泊施設の建設というものは、今の段階は計画ございませんけれども、先ほど答弁した中で、地域おこし協力隊のインターン制度の部分については、民間アパートを借り上げて滞在をしていただいたといった例もございます。そういう中で、今、アパートの建設助成もしているところで、相当数、今、アパートの建設も進んでいるということで、今、5棟40戸ですか、いう状況もございます。そういったものを借り上げて滞在をしていただく体験というようなことも考えられるかなというふうに思っていますので、いろいろな視点の中で、町にある施設を有効利用していくという考え方で滞在をしていただく方法も考えたいというふうに思っておりますので、御理解をいただきたいと思います。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） ありがとうございます。

ちょっと調べたところ、例えば江差町の保健師インターンシップ事業ですとか、浦河町保健業務インターンですとか、医療系の人材に特化したインターンというところがあるそうです。もちろん宿泊費ですとか交通費ですとか全て助成をして、1週間程度来ていただい

るそうです。なかなか医療系人材が不足していますということで町長のお話にもありましたが、やはりぜひ看護系ですとか介護系の学生が来てもらって、むかわ町を選択肢の一つにしようということが、ここでこそ日当1万2,000円払ってでも来てもらおうということが大切なんじゃないかなというふうに思いますが、その辺、看護、介護系の学生のインターンというのは今まで町のほうで行っていないようですが、その辺どのようにお考えでしょうか。

○議長（野田省一君） 菅原保健介護課長。

○保健介護課長（菅原光博君） まず、保健師についてですが、毎年、天使大学のほうから学生さんいらしてまして、むかわ町のほうで研修をしていただいているような経過がございます。また、桐生大学につきましても協定結んでございまして、桐生大学にあります看護学部が、今年はむかわのために体操、健康体操をつくって、それを介護施設で披露していただいている経過もございます。

ただ、介護については、今までそういったようなインターンシップ的なものはしてはおりませんが、今後、そういった部分も含めて参考にさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

〔「介護関係、生田の小学校の関係お伝えしたら」と言う人あり〕

○議長（野田省一君） いや、答弁があるんなら。

長谷川教育長。

○教育長（長谷川孝雄君） ただいまの質問に、答えになるかちょっと分かりませんが、生田小学校の跡地活用で、今、ウズベキスタンの介護士関係とか調理師関係が入国して、1か月研修をしています。そういった実績はあります。

ただ、そこに登録して、企業さんが、その後配置決まってくんで、まずそこに登録する企業がいないとその学生は当たらないという仕組みなんで、そこはこれ、今後の課題だと思います。

以上です。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 今、あらゆる機会を通してながら、関係する専門の方たちの招聘しているところです。

それと、戻しますけれども、町外者を受け入れる施設として短期宿泊施設、こういった建設も視野に入れながら、これも1つの考えでございますけれども、近年、御案内のとおり、むかわ町内には不動産関係の方たちも進出してきています。こういったところとの情報の収

集というんでしょうか、交換というか、それと、現在ある空き家、こういったところもどのように利活していくのかと。それと、先ほど副町長のほうからもありました、比較的これまで子育て世代が入居率が高いという民間アパートの借り上げ、こういったハード面の対象とした対策、対応もしかるにでございますが、古内議員がおっしゃっている関係人口の関わり代を増やすよといったときには、可能性として、小さい段階かもしれませんが、会議だとか研修だとかセミナーというんでしょうか、我が町で受け入れられるM I C Eというか、コンベンションというか、こういった招致というのも1つなのかなと、行ったり来たりは大事にしたいなと思っています。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） ありがとうございます。

今回、この定例会に従ってちょっと提案したいのが、学生向けのインターンでむかわ町に来てもらうために、業界大手の株式会社リクルートさんが行っているリクナビに登録することです。大学3年生の春には各種ナビサイトに登録して、夏休みにはもう来るべき就職活動に備えてインターンシップを行う学生さんが毎年増えています。もちろんインターンシップでむかわに来てもらうということですが、もちろん町の職員として就職を考えるよい学生さんがいれば採用すればいいですし、農業や漁業に関心を持つかもしれないということです。

費用ですね、リクナビさんの担当者に確認したところ、年間30万程度かかるそうです。2025年卒、再来年ですね、再来年卒業の学生さんで、現在、登録人数は約67万人。その方たちが、全国の就職を考えている学生が見ることになります。地方自治ですとか、例えば地域貢献とか町おこしなど、興味を持つですとか、または学んでいるというような学生を選んで、もちろん支払う金額にもよって違うんですけれども、3万通のスカウトメールが送ることができます。3万通のスカウトメールの中にむかわ町のよきところみたいなものを入れて送ることで、もちろん開封率というのはどれぐらいになるか分からないですけれども、それがもしインターンにつながらなかったとしても、学生の、全国の学生というのは大体卒業旅行みたいな行きますけれども、北海道物すごく人気です。そのときに、例えばむかわ町というところをアピールしたときに、卒業旅行で来てくれるかもしれない。それだけでも関係人口というところにつながるんじゃないかなというふうに私自身は考えますが、もちろん関係人口を増やすということで、1年半以上学生にアピールできて30万というのは、高いと感じる

のか、あとは一考の価値があるというふうに考えられるのか、ちょっとその辺だけ伺いたいと思います。

○議長（野田省一君） 石川総務財政課長。

○総務財政課長（石川英毅君） 貴重な情報提供ありがとうございます。

私どもとしては、まずは職員採用という部分では、非常に今、やはり職員が不足しているという、職員を何とか確保したいという、そういう思いが非常に強いので、先ほどの答弁にもございましたとおり、いろいろな方法、手法を使いながら、何とかそういう人材確保に向けて、こちらのほうとしても研究をしていきたいなというふうに思っておりますので、まずは何とか人を集めていきたいということと、あとは、先ほど総合政策課長のほうからもございましたとおり、仮に役場に就職しなくても、むかわ町のことを知っていただく。それによって、こちら、むかわ町との新たな関係人口が生まれてくるということも一つ、いろいろな意味で人口増につながっていくというようなことにもなると思っておりますので、まずはいただいた情報をちょっと参考にさせていただきながら、我々いろいろと検討していきたいと思っておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） ありがとうございます。

ナビサイトの活用ですとか、安価な宿泊施設の設置ですね、あとは、むかわ町に行けばほかとは違うインターンシップが受けられるみたいな特別感があるといいと思います。例えば、地方自治の専門家である町長のワークショップが受けられますよみたいなものがあってもいいかなというふうに思いますし、もちろん、ここにいらっしゃる議員の皆様方も、学生の先生としてきっと協力してくださるんじゃないかなというふうに思いますので、このことを提案して、この質問を終わりたいと思います。

2つ目です。ちょっとお待ちください。むかわ町応援PR大使についてお伺いします。

1つ目、募集方法及び選定基準についてと、あとは今後の方向性についてお伺いします。

○議長（野田省一君） 菊池参事。

○経済建設課参事（菊池 功君） 私のほうから、むかわ町応援PR大使事業につきましてお答えいたします。

本事業は、第2次むかわ町まちづくり計画の基本方針の1つである「むかわファンを増やし、賑わいと活力を創る」ことを目的に、令和3年6月に事業を開始しております。様々な

分野で活躍する町出身者または過去に町の事業等に関わりのある者で、まちづくりの助言または提言が期待できる「応援大使」、町に愛着があって、かつ情報発信力に優れた者であって、各媒体を通じ町の特産品、イベント及び観光施設等の情報発信をすることにより町のイメージアップの支援が期待できる「PR大使」に区分されており、いずれも本人の同意を得て町長が委嘱することとなっております。

今後につきましては、現在はPR大使1名ですが、実施要綱に基づき、目的を達成するために適任者が現れた場合については、拡大を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） ありがとうございます。

大前提として、むかわ町をPRしてくださる方がどんどん増えていけばいいなというふうに思っていますし、町にプラスになってほしいなというふうに考えております。現在1人ということですが、今後、PR大使、どのようにしたいと考えていらっしゃるのでしょうか。むかわ町の人口7,400人弱、これは7,000人がPR大使でも構わないのでしょうか。

○議長（野田省一君） 菊池参事。

○経済建設課参事（菊池 功君） 答えいたします。

現在、令和3年6月に事業開始しまして、現在委嘱しているPR大使につきましては1名、これは変更なく継続している方でございます。

今御質問にあった、このPR、町をPRしていただける方、町民が7,400名いて全員がというのもありますけれども、もちろん町民の方には町をどんどん発信していただきたいと思いますが、今回のPR大使につきましては、いろいろな分野で活躍されている方、また、町の情報発信をするのに優れた者である方というのを選考基準とさせていただいて、選ばせていただいております。町外には、むかわ町出身で活躍されている方、全国的、全道、全国で多くの方がいらっしゃいます。また、むかわ町について関わりを持つ中で応援していただける方もたくさんおります。この方たちとのつながりを強めることによって、今後、この応援大使、PR大使に委嘱できるのであれば、拡大を図っていきたいというふうに考えているところでございます。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君）　ありがとうございます。

もちろん、その方がどうこうというわけではないんですけれども、例えば会社に就職するときなんかは、身元調査というか身上調査みたいなものを提出するんですが、その方がなられるときに、履歴書ですとかそういったものは確認というのはされていらっしゃるのでしょうか。

○議長（野田省一君）　菊池参事。

○経済建設課参事（菊池　功君）　現在のPR大使の委嘱の経過でございまして、この方は胆振東部地震等々を含めまして、ちょっとむかわ町に特に関心を持たれていた方でございます。そういう情報から、当時の担当のほうで本人とお会いして、ヒアリングをして、今後どのようにむかわ町と関わっていただくかというのを確認させていただき、その結果を基に委嘱を決定しているところでございます。

○議長（野田省一君）　古内議員。

〔3番　古内みゆき議員　登壇〕

○3番（古内みゆき君）　ありがとうございます。

例えばですけれども、札幌の観光大使なんかについては、基準みたいなものが設けられているようです。例えば、「札幌商工会議所の会員であり、会社の代表者・役員などにあたる者」とかというふうに書かれております。あとは、就任希望者からの公募ですとか、ほかの大使からの推薦ですとか、書類選考を、審査ですね、を通過し、適任であると認められた人というふうになっていますが、もちろんヒアリングはされていると思うんですけれども、もちろん何もなければもちろんなんですけれども、何か事故があったりとかといったときに、その人はどういう形でPR大使になったんだみたいなことが出てくると、今後、もしかしたら大変なことになるかもということで、ある一定の基準みたいなものは必要なのかなというふうに思いますが、何を基準にその方が決められるのかというのはありますでしょうか。

○議長（野田省一君）　菊池参事。

○経済建設課参事（菊池　功君）　1答目でお答えをさせていただきました対象の選定基準、対象者につきましては、繰り返しになりますが、まちづくりの助言や提言が期待できる者の応援大使、あと、町に愛着があつて情報発信に優れている者、あと、町等々の施設等の発信をしてイメージアップが期待できる者のPR大使ということで基準を定めているもので、そのほかの基準というのは明確には要綱にはうたっておりませんが、委嘱する過程において十分に本人の情報を得る、または本人と接することによって、これらが期待できるということ

を確認させていただいております。

繰り返しますが、札幌の観光大使等々の基準と同様なものは、うちのほうには定めはございませんので、御理解をお願いします。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） 分かりました。ありがとうございます。

町長が委託というふうにおっしゃっておいりました。もちろんむかわ町に、ノーベル賞を取られた鈴木先生でしたり、コンサドーレの中村選手、もちろんむかわ町出身でオリンピックに参加された方々、ゆかりの方、ある方、多くいらっしゃると思います。社会通念上、やっぱりどういった基準があつてその方に委託するのか、どれだけの方を委託するのか、誰もが納得するような形というのは取ればいいのかなどというふうに思いますが、その辺はどのようにお考えになりますでしょうか。

○議長（野田省一君） 大塚経済建設課長。

○経済建設課長（大塚治樹君） P R大使につきましては、ほかの方にもお願いはしているんですけれども、同意が得られていないということで、おっしゃられているような方にアクセスは取っているんですけれども、なかなかいろいろな事情があつて同意が得られていないというようなことがあります。

現在のP R大使については、私ども、新型コロナウイルスが蔓延したときに、町民の方皆さんにマスクがないという状態に最初なつたんです。そのときに、この方とちょっとアクセスを取れて、この方の紹介で、一番最初にマスクを手に入れることができたのはこの方のおかげだつたんです。そういった経緯もあつて、町の応援をしていただけたということがはっきりしておりましたので、そういったところから関係ができて、札幌観光大使もされているということもあつて、フェイスブックなんかもある程度のフォロワー数があつたということもあつて、P R大使にお願いしたというような経緯になっていますので、基準がないと言われるとそのとおりかもしれませんが、そういう町を応援してくれるところを、確約というか、この人だったら大丈夫だなということもあつて、実はさっぽろ雪まつりにも、この方の関係で雪まつりの出展がかなつたというところもありますので、町を応援していただけたということが大前提だつたというふうに考えております。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） 分かりました。

今後に向けて、やはり明確な基準ですとか、どなたが、町長ですか、委託するとか、あとは募集ですね、広く募集するとかというやはり透明性みたいなものは必要になってくるんじゃないかなというふうに思っております。ということで、じゃ、この質問を終わらせていただきます。

3点目ですね。ちょっとお待ちくださいね。むかわ町を紹介するチラシについてです。

R a p i d u s 関連、移住促進のために配布できるチラシを作成する考えはありますでしょうか。

○議長（野田省一君） 大塚課長。

○経済建設課長（大塚治樹君） 私のほうからお答えしたいと思います。

本町は、本年7月に設置されました北海道次世代半導体産業立地推進連絡会議市町村ネットワークに現在加入しております。このネットワークが関連事業に関わる道外展示会に出展する際に、町内で作成したチラシを提供し、配布させていただいております。表面は企業誘致に関わる優遇措置制度のほか、本町の位置、空港及び港からの距離、気候、住宅及び子育て施策を掲載し、裏面には移住者向けの内容を掲載しております。移住相談会など各イベントで出展する中で、町の施策を横断的に紹介できる内容に充実させる必要があると考えております。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） すみません、もう出来上がっているということでよろしいんですか。分かりました。ありがとうございます。

ちょっと私も手元で見たことがないものですから、もし出来上がっているのであればぜひ見せていただければというふうに思いますし、これからもし作成するようなチラシ……

〔「 」と言う人あり〕

○3番（古内みゆき君） あるんですね、あるんですね。

もしこれからチラシ作成する予定がありましたら、何か原稿とか出来上がってくる前、見せていただいたりすることってできますでしょうか。

○議長（野田省一君） 大塚課長。

○経済建設課長（大塚治樹君） チラシは出来上がって企業にもお配りしているので、お見せることはできます。ただ、その内容がやっぱりまだA3というか、A4表裏だけなので、

もっともっと充実させて町のPRにつなげていければと思っていますので、御理解いただければと思います。

○議長（野田省一君） 古内議員。

〔3番 古内みゆき議員 登壇〕

○3番（古内みゆき君） 分かりました。ありがとうございます。

次にチラシ作る際にはぜひ、ぜひ見せていただいて、一言、二言、何か言わせていただければと思います。

じゃ、これで私の一般質問終わります。どうもありがとうございます。

○議長（野田省一君） しばらく休憩をいたします。

再開は16時ちょうどいたします。

休憩 午後 3時42分

再開 午後 4時00分

○議長（野田省一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

◇ 伊 藤 恵 美 議 員

○議長（野田省一君） 次に、2番、伊藤恵美議員。

2番、伊藤議員。

〔2番 伊藤恵美議員 登壇〕

○2番（伊藤恵美君） 第4回定例会に当たりまして、通告に基づき、順次一般質問をさせていただきます。

穂別診療所の現状について質問させていただきます。

1つ目に、12月4日現在、穂別診療所は、常勤の医師2名、看護師12名、うち正職員6名、派遣看護師6名、看護補助者2名、レントゲン技師1名、理学療法士1名、作業療法士1名、管理栄養士1名、検査技師1名、薬剤師1名、事務3名、計25名で構成されておりますが、在職看護師の半数を派遣看護師で補っている現状について、どのように捉えていますか。

2つ目に、10月末現在、穂別地区の人口2,244人にとって必要不可欠な唯一の医療機関として、存続はもちろんですが、今後どうあるべきだと考えていますか。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 看護科の状況につきましては、正職員、現在、看護師が6名、派遣看護師が6名、計12名で、外来病棟、時間外診療等に対応しているところです。

年度当初から正職員の募集というのは随時行っているところですが、採用には至っておりません。これは全国的な傾向でもあるかと思います。補う対策として、派遣看護師を採用しております。

今後におきましても、正職員の募集活動というのは引き続き継続し、看護師確保に努めてまいりたいと考えております。

それと、診療所の在り方につきましては、穂別地区の住民の皆さんの身近な医療機関として、これは診療所の理念でもあります、真心の籠もった良質なサービスを提供し、住民の皆さんの健康を守りますを経営理念、これは引き続き運営していくことともしているところでもあります。

改めて、今後におきましても、保健、医療、福祉と連携した中で、地域にとって欠かすことのできない地域医療というのを持続的に守っていく必要があると捉えております、考えておりますので、御理解を願いたいと思います。

○議長（野田省一君） 伊藤議員。

〔2番 伊藤恵美議員 登壇〕

○2番（伊藤恵美君） ありがとうございます。

平成18年に解禁となった派遣看護師制度ですが、コロナ禍以降、看護師の働き方も大きく変化し、穂別診療所に限らず、給与の面で高額でもある派遣型が主流となっているのが実情だと私も捉えております。

正職員の募集はしていますが人員不足との事前回答をいただきましたが、正職員が定着しない点において、看護師サイドの待遇改善、福利厚生の見直しなど、労働環境の改善を主体に、行政としてどのような取組をしているか伺います。

○議長（野田省一君） 長谷山国保診療所事務長。

○国民健康保険穂別診療所事務長（長谷山一樹君） 先ほどの町長からの答弁からもありましたとおり、正看護師の募集は随時行っておりますが、応募には至っていない状況です。

応募に対してのこれからの対応ということで、現在対応している部分では、住宅の内部整備とか、Wi-Fiの整備とか、その辺の住環境を整える対応ということで現在は行っております。

今後におきましては、看護師への支援策として抜本的なことを調査、研究するとともに、受入れ体制の整備、または、人材育成に努めることが必要と考えております。

○議長（野田省一君） 伊藤議員。

〔2番 伊藤恵美議員 登壇〕

○2番（伊藤恵美君） いろいろ支援策対応してくださるということで、心強く思います。

また、令和4年以降、看護スタッフの働き方の規律は修正され、本来のあるべきケアができるようになったと、実際に勤務していた方からお話を聞く機会がありました。多少不便はありながらも、穂別の住み心地、患者様含め地域の方の人柄に不満はなかったとおっしゃっていました。しかし、仕事上、やはりここはおかしいんじゃないかと思う部分があったそうです。詳細は伏せますが。

もちろん仕事ですから、我慢しなければならない場面もあると思います。なかなか上司や行政側へ伝えることができないスタッフもいると思います。そのような場合を考慮していただいて、スタッフが今どのような問題を抱えているのか、現場の声をくみ上げて、改善に励んでいただきたいと考えますが、早急に対応できる手だてがありましたら伺います。

○議長（野田省一君） 長谷山事務長。

○国民健康保険穂別診療所事務長（長谷山一樹君） 現場の声という部分では、毎週木曜日、管理職会議というのを行っておりまして、看護科、あと所長と、副所長と、事務方との話し合いの中で、現状の部分というのを確認をしております。

また、悩み事という部分では、うちのほう精神科の中塚先生がいらっしゃいますので、職員の対応という部分では、中塚先生も協力していただけるということはいただいております。

○議長（野田省一君） 伊藤議員。

〔2番 伊藤恵美議員 登壇〕

○2番（伊藤恵美君） ありがとうございます。

何て言うんでしょうか、やはり私も医療職で働いていた経験がありますので、なかなか上司にこういうことが困っているんですとか言えないときもあったんです。それで、何かこうストレスがたまったのが原因というわけではないんですけども、ちょっと持病を発病してしまった経緯がありますので、もっと、何て言うのかな、週1回とかではなく、事務長、もしできれば、朝、帰り、ちょっと病棟も外来も含め見て回るとか、何か大丈夫かいとかと話しやすい環境をつくっていただけたらなと思います。

悩み事の対応、ドクターに相談というのも分かりますが、それはそれで、同じ職場のドク

ターだとやはり言えない部分もあるのではないかなと思いますので、もう少しスタッフのことに気をかけていただけたらと思います。

入院19床のうち平均6床を維持していると伺っておりましたが、看護定数減により、再度、病棟休止の可能性を懸念していましたところ、今朝、町長の行政報告の中で、12月29日以降、入院受入れを休止すると、とても残念な事実を知りました。

そうしますと、穂別診療所は、愛誠園という特養老人ホームもすぐそばに併設されていて、やはり入院してくる患者さんも愛誠園の方も多いのではないかなと思うんです。そういった患者さん方は、入院が必要となった場合の要請は、主に鵜川厚生病院のほうに依頼する形になるのでしょうか。

○議長（野田省一君） 長谷山事務長。

○国民健康保険穂別診療所事務長（長谷山一樹君） 議員おっしゃるとおり、入院のほうは鵜川厚生病院にお願いするということになります。

事前に鵜川厚生病院のほうには、こうなる、休止になる可能性もあるということで院長にはお話しをして、承諾は得ているところでです。

○議長（野田省一君） 柴田参事。

○総務財政課参事（柴田巨樹君） 御質問の中で、働く方のケアという部分でしたが、その職場の中でなかなか話しにくいという部分につきましては、診療所職員会議で、私ども総務グループ、あるいは、本庁のほうにも衛生委員会の担当をしています衛生管理者、保健師もございますので、その職場の中で話しにくい部分あるんだとすれば、私ども総務グループのほうに御相談いただければ対応してまいりますので、そういうこともやっておりますので、御承知おきいただければと思います。

○議長（野田省一君） 伊藤議員。

〔2番 伊藤恵美議員 登壇〕

○2番（伊藤恵美君） ありがとうございます。

すみません、私の認識不足で。そういう機関がある、総務のほうでも対応して下さるということを、もっと職員のほうにもアピールお願いします。

病棟休止は、行政としても苦渋の選択であったと推察いたしますけれども、決定した以上、今後、看護師の採用に当たって、資格があるから即採用というのではなくて、できる限り前歴照会を行ったり、技術的スキルや精神的、精神的スキルと言っているのか分からないんですけれども、ちょっとこういろいろなことに対応できる力のある方、あと、地域医療に対す

る意識を見極めた人選を希望したいと思います。

やはり個々の意識の向上は仕事へのやりがいになりますので、やりがいのある職場には有能な人材が集まると思います。ネット社会の世の中ですので、好評も悪評も一瞬で広まります。好評が伝わることで、有資格の移住者が増える可能性もあると考えます。可能性は無限だと思いますので、協力して、もっとこうアピールしていけたらと思っております。

住民の命のとりでである穂別診療所の近い未来に大いに期待しながら、今後とも継続して調査させていただきたいと思います。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 前後するかと思いますけれども、重なる部分、これまでのやり取りで重なる部分もあるかと思いますが、まず、働き方の関係については、今後においても、関係者間というんでしょうか、日常、ふだんの共通の置かれている認識、情報の共有、意識の共有、こういったところを大切にしながら、地域医療というのを継続する重要性に変わりはないと受け止めております。利用者の状況、あるいは、今後の運営体制というものの検証も適宜必要とされるとも捉えているところでもございます。

つい先般も、私も診療所のほうにちょっと出向かせていただきまして、診療所運営会議なるもの、こういったところもしっかりと受け止めながら、私としても、その実情というのを随時把握していければなと捉えております。

また、冒頭でも申し上げましたけれども、この看護師不足、これ全国的にも医療機関で最大の課題の一つともされているところでもございます。我が町だけでどうしていくんだということも、これも独自として努力しておりますけれども、町村会を通じながら、過疎地域等での看護師等の人材が不足していること、それと、地域の実情、こういったところも踏まえながら、看護師等の確保に向けた実効性の、議員おっしゃる実効性のある対策というのを早急に講じるよう、要望提案にも努めてきているところでもございます。

○議長（野田省一君） 伊藤議員。

〔２番 伊藤恵美議員 登壇〕

○２番（伊藤恵美君） 御答弁ありがとうございます。

やはり穂別地区のためにも、穂別診療所存続のためにも、私もできる限り、看護師さん、知り合いに声をかけたりというぐらいしかできませんが、尽力したいと思いますので、行政のほうもより一層の尽力をお願いして、一般質問を終わります。

ありがとうございました。

◇ 北 村 修 議員

○議長（野田省一君） 次に、11番、北村 修議員。

北村議員。

〔11番 北村 修議員 登壇〕

○11番（北村 修君） 大変申し訳ありません。私、マスクを外させていただきます。声がなかなか通らないもので、すみません。

それでは、一般質問をさせていただきます。

まず、第1点目は、地方創生交付金に関わる問題であります。

ここから始めたいと思いますが、御存じのように、今、未曾有の物価高騰という中で、住民の皆さんの暮らしも本当に大変な状況になっています。やっぱりいろんな今質問もありましたけれども、やはり今一番大事なのは、町民の皆さんの暮らしをどう支えていくかということではないかというふうに思いますので、その点を中心にしながら質問をさせていただきたいというふうに思います。

最初に、この地方創生臨時交付金に関わる部分で、ここの部分では、この後、追加補正の中で関わる問題が出るようでございますけれども、私は特に、この間言われております交付金の中でも、重点支援交付金、これに関わる推奨事業メニュー分で、我が町としてどのようなことを対応しようとしているのか、ここら辺についてまず伺っておくものでございます。

また、そのときに、どのような時期を想定してあるのかも含めて伺っておきたいというふうに思います。

そういう中で、私は、この際、今の町民の皆さんの暮らしを考えると、特にこの中に盛り込んでいただきたいなという思いで、1つは、福祉灯油に対する支援の拡充という問題を上げさせていただきました。

2つ目には、今、非課税世帯への給付金というのはなされるようでございますけれども、やはりこれだと、このほぼ底に近い世帯、国民年金のような、いわゆる低年金と言われる世帯なんかには、そこから同じような状況でありながらそこにかからないということもあって、これは、これまでも様々な形で議論があったところでございますので、私は、そこら辺のところを、救済というのを含めて、住民税非課税分の方々に、非課税世帯の方々に、そういうものを町として独自にやっていいんじゃないかというふうに思うところでございます。

それから、3つ目には、飲食店等々のプレミアム券を中心とする支援ということを挙げまし

たけれども、これも冒頭の報告の中で、今議会の中で、得々券ということで出されるよう
ございますけれども、それらの状況について伺っておきたいというふうに思います。

いずれにしても、これらのことについて、この地方創生臨時交付金、このメニューにつ
いては、非常に幅広いものを、それぞれの市町村、自治体が独自にやっいていいよという状況に
なっています。この中で、私は空調設備の問題なんかも入ってもいいなというふうには思っ
ておりましたけれども、それはそれで別として取り組むという話がございましたので、そこ
はここでは申し上げませんが、今申し上げたようなところを含めて、まず見解を伺っておき
たい。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 質問要旨に基づきながら、1点目の福祉灯油支援につきましては、町
内の灯油取引業者の8月1日現在の最高価格、これを基に基準額を算定し、今年度について
は、現段階1万4,000円と設定し、事業を進めているところでございます。

なお、議員も御存じのとおり、長期化する灯油価格の高騰を受け、北海道では、地域づく
り総合交付金の基準額の引上げの情報というのが来ております。こういったところも含めて、
今後も北海道の動きというのを注視しながら、適切な対応に努めていきたいと考えておりま
す。

また、参考までにですが、福祉灯油の対象世帯については、令和3年度の要綱改正で所得
要件というのを拡充しております。その成果として、給付世帯が20世帯ほど増えている状況
でもございます。

灯油価格は、国際情勢、そして、経済情勢により大きく変動、さらに予測しづらいものと
もされております。今後も情報収集、適宜努めながら、適正な給付事業の展開に努めていき
たいと考えております。

2点目の住民税均等割世帯への給付につきましては、報道等で、子育て加算だとか、住民
税均等割世帯への給付、こういった情報がございますので、これからの国の動向というのに
もししっかりと注視して対応してまいりたいと思いますので、御理解を願いたいと思います。

3点目の飲食店支援につきましては、行政報告でも申し上げましたが、本日、追加議案で
配付させております、議案第61号 一般会計補正予算（第8号）において、重点支援地方交
付金の目的に沿い、提案を予定しているところでございます。

物価高騰により影響を受けました生活者の皆さんの消費行動というのを支援することに加
え、商工会のほうからの要望というのをも踏まえながら、むかわ町としての飲食店の利用を喚

起することで、地域経済の活性化を図る事業内容としているところでございます。

○議長（野田省一君） 北村議員。

〔11番 北村 修議員 登壇〕

○11番（北村 修君） 若干再質問させていただきますが、1つは福祉灯油の関連なんですが、今年、1万4,000円でスタートしている、私も知っておりますけれども。しかし、御存じのようにこの灯油価格、いわゆる燃油の高騰は、昨年等々と比べても、これは非常に大きなものになっています。そういう点では、こういう交付金が出たときには、やっぱりそれらを含めて支援を図るということになっていいんじゃないかと思っているんです。

この重点支援交付金という形でいえば、政府のほうは困難な状況にあるものをしっかり支えたと、こういうふうにして言っているわけで、やはりこういう中だからこそ、私は少しでも上乗せをしていくということが大事じゃないか。支給世帯が広げられて、本当に私どもの要望に対してしっかり受け止めてくださって広げていただいたということ、これは感謝申し上げます。これは本当にありがたい話だと思っていますけれども、しかし、今のような御時世になるとときには、やっぱりその1万4,000円を少しでも上乗せしていくということにも努力していいんじゃないかと思うんですけれども、改めて伺います。

それから、住民税均等割の問題なんだけれども、これは、今、町長のほうから、道などの関わりの中で今後見ていきたいという話でもございましたけれども、私は、町が進める独自の支援として、この事業の中に町独自としてこういう新たなものを組み込んでいく、そうしたほうがいいんじゃないかと思っているんです。そうすると、本当に所得の低い部分への支援が広がっていきます。その後に、この飲食店等々のプレミアム商品券ということになれば、これだと所得に関係なく、いろんな幅広いところにこの支援が一つは広がっていく。飲食店をはじめとして、一般町民の皆さんにもそういうものが与えられるということになると思うんですけれども。

そういうふうにすると、相当幅広く住民支援というのができるんじゃないかと私は思っているんで、そういう意味で提案をしているわけでありましてけれども、改めてその辺、私の意見、質問に対してどう答えるか、お伺いしておきたいと思います。

○議長（野田省一君） 谷川福祉・子育て課主幹。

○福祉・子育て課主幹（谷川功一君） ただいまの質問にお答えします。

まず、福祉灯油についてですが、繰り返しになるんですけれども、道のほうから地域づくり総合交付金の基準額の引上げの情報がございますので、今後も道の動きを注視して、適切

な対応をしていきたいと考えております。

また、均等割世帯についても、まだ国のほうから具体的な内容が示されていない状況でありますので、こちらも繰り返しにはなるんですけれども、今後の国の動向などを注視して対応してまいりますので、御理解お願いいたします。

○議長（野田省一君） 北村議員。

○11番（北村 修君） ここに関連してもう1点だけ伺いしますが、1つは、総体として、これらについて、どのぐらいむかわ町は予測できるかなというふうに思っておられるか。来ているんだったら来ているというふうに言ってもいい、分かっているんなら教えてほしいんですが、全体的に言えば春の7割ぐらいという形に言われておりますが、そこら辺でどのような状況なのかというのが1つであります。

それから、もう1点、福祉灯油の関連で、道が今そういうふうに、昨年も我が町、従来より引き上げたのは、道の支援があつて、その分が上乗せになったということなんだけれども、私は、それがなくてもやってもいいんじゃないかと思っているんですが、道のほうが来た場合に、町としても独自の負担、道だけの分を上乗せするということになるのか、町としてもそこになんぽか入れて引上げというふうにするのか、そこら辺含めて改めて伺っておきたい。

○議長（野田省一君） 谷川主幹。

○福祉・子育て課主幹（谷川功一君） ただいまの質問にお答えいたします。

均等割世帯については、先ほども言ったんですけれども、国から情報が来ていないんです。それで、新聞報道では、均等割世帯に対して非課税世帯3万円プラス7万円で10万円となっているんですけれども、それと同等の対応をなさいということにはなっているんですけれども、それ以上の情報がないので、その国からの情報を受けて、町でしっかりと対応していきたいと考えてございます。

また、福祉灯油の部分について、地域づくり総合交付金につきましては、交付金額が100万円となっているところが1.5倍というところで150万、交付基準額という形になりますので、1.5倍増えるというところでいくと、町としても道に準じた対応をしたいと、検討していきたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（野田省一君） 栃丸総合政策課長。

○総合政策課長（栃丸直士君） 私のほうからは、重点支援地方交付金の全体の交付限度額について、春にもあったというお話もありましたので、今回の交付金の配分の状況について、

お答えをしたいと思います。

まず、低所得者支援分につきましては、9,193万9,000円。それから、今、議員おっしゃられた推進事業メニュー分につきましては、3,459万5,000円となっております。9月定例会のほうで御説明していますけれども、推奨事業分については4,864万6,000円ですので、大体7割ぐらいなのかなという感じで押さえております。

これらの、特に推進事業メニュー分につきましては、今回追加議案でも出させてもらっています。今おっしゃられた飲食店の支援も含めて、できるだけスピード感を持ってということで、今御対応している状況です。

これらを含めて、今言った低所得者支援のほうも、今、谷川主幹のほうからも御回答ありましたとおり、国、道の今、状況がまだはっきり明らかになっていないということで、均等割についても、非課税世帯分まで引き上げて国のほうで支援していただけるという情報もあります。加えて、子育て支援分、その中でも、子育て支援分にも手厚くしていくという情報もあります。こういった情報を今ちょっと見定めている最中ですので、これらを情報収集した上で、適切に対応してまいりたいと考えております。

○議長（野田省一君） 北村議員。

〔11番 北村 修議員 登壇〕

○11番（北村 修君） ありがとうございます。

この地方創生交付金重点交付金分については、政府としては、大体この掲げている内容を見ると、燃料高騰から含めて、医療対策、あるいは、商店街、自治会等の対策を含めて、さらには、この学校の支援とか、様々な形で使える形になっているわけで、そういう点では、住民税非課税の部分なんかについても、もう既に他の行政区の中ではそういうこともやっているところもあるというふうに聞いております。私は、その辺、国を待たなくても、町としてやっぱり考えてもいいんじゃないかということを申し上げて、次の質問に入りたいというふうに思います。

時間の関係がありますので、よろしくお願いします。

それで、2つ目には、介護保険事業に関わってであります。

御存じのように、第9期の介護保険事業が24年度から始まります。それについて、9月の議会でも質問ありました。その中では、まだ町としては計画もそこまではいっていないという話でございました。

そういう中で、もうここまで来ると、大体第9期の町の骨格がほぼできているんじゃない

かと私は思うんです。また、できていなければならないだろうというふうな思いから質問をさせていただきますが、この9期の計画策定に向けて、町としての課題、あるいは、そういう中から重点的に取り組みたいという内容はもう既にあるんじゃないかというふうに思っているわけですが、それらについてどのように捉えているのか。その方向性をどんなふうに考えておられるのか。保険料の検討ということも含めて、その考え方について伺っておきたいというふうに思うのでございます。

また、2つ目に、被保険者等の要望というふうに質問を出していますけれども、この計画の中であって、地域ケア会議等々でいろいろやっているんでしょうけれども、その会議で住民からいろんなものを聞くというのがなかったのかどうか、そこら辺も含めて、あるいは、そのような中で、どのようなことが捉えられてきているのかということを含めて伺っておきたいというのが2つ目です。

それから、3つ目には、9期に向けて、今、政府のほうでは様々な改革の議論がされてきております。言わば山場の状況になってきているかなというふうに思っております。その中では、利用料の2割負担の問題だとかもいろいろ言われておりますが、その辺のところをどのように受け止めておられるか。そういうような状況の中で、じゃ、我が町としてどこをどうしていくのか。単純に政府が決めた方向性で走ることになるのかどうか。そこら辺も含めてお伺いをしたいというふうに思います。

○議長（野田省一君） 菅原保健介護課長。

○保健介護課長（菅原光博君） 私のほうから、介護保険事業についてお答えさせていただきますと思います。

まず、1つ目の課題、重点対策についてでございますが、むかわ町の状況としまして、高齢化率の上昇、85歳以上の人口の増加、介護認定者数の増加、介護給付費の増加が見られてございます。そのため、介護サービスが定員上限に近い利用人数で推移している状況にございますので、介護人材を含めたサービスの基盤整備が課題となっております。

重点対策としましては、町全体の支援体制の整備に関する調整、介護人材確保とサービス事業所の維持を図ること、地域包括ケアシステムの推進などを掲げ、施策につなげていく方向で考えております。

2つ目の被保険者の要望に関しましては、この介護保険計画の中で実施してございます、日常生活圏ニーズ調査の中で意見をいただいております。

要望としましては、送迎、交通の便、通院などの移動に関することが多く出されてござい

ます。また、制度の周知や集まれる場所を希望するなど様々な意見がございましたので、内容を確認しながら対策を進めていきたいと考えております。

3つ目の制度改正につきましては、新たな介護サービスの創設やケアマネジャー担当件数の上限の変更など、細部の変更が出されてございます。

また、保険料に関しましては、現行の9段階から13段階へ細分化される方向で調整されております。

また、介護報酬改定については、1月頃に示される予定となっております。

町といたしましては、制度改正による利用者やサービス事業者への影響について注視をしていく所存でございますので、御理解ください。

○議長（野田省一君） 北村議員。

〔11番 北村 修議員 登壇〕

○11番（北村 修君） 幾つか順次お伺いをしておきたいというふうに思います。

1つは、課題等々の中で、今述べられました。私自身としては、本当に町の人たちが介護を受けている、そういう人たちの中から言えばたくさんありますけれども、一つ二つ、このという点を取り上げてお尋ねをしたいというふうに思っていますが、1つは、入浴、高齢者等々、介護保険に該当する、そういう方たちの入浴状況の改善というのは、私は必要ではないかと。町として、今年度から入浴支援事業という形で入れているようでございますけれども、この事業が本当にどんなふうになっているのか、どういう状況で推移しているのかということ聞きながらお伺いをしておきますが、同時に、やっぱりもうちょっとこう入浴支援の事業というのは本格的に支援するようなことで進めていくとしないと、そこのところでの問題点が起きてきているんじゃないかという気がしているので、1つなんです。

それから、併せてお伺いしておきたいのは、私は、町でいえばホームヘルプサービスの問題、これが1つの重要な課題でないかと思っているんです。聞くと、町としては1事業所しかない。あと、町外などに依存せねばならんという状況のようですね。そういう中で、これまで介護の問題については、在宅の問題等々を非常に強調されてきた。そういう中では、これは非常に矛盾する課題になっているんじゃないかというように思うんですけれども、そこら辺のところをどういうふうに考えているか、まずお伺いします。

○議長（野田省一君） 今井保健介護課参事。

○保健介護課参事（今井喜代子君） まず、入浴支援事業に関しましてですけれども、議員のおっしゃるとおり、こちらにつきましては、地域ケア推進会議の中でも課題としてやはり出

されているところです。

やはりむかわの方、四季の館とか温泉とかに來られている、楽しみにされている方も多く、そこに來られなくなったときにお風呂に困るという方もいらっしゃるというのが現状なのかなというふうに思っております。

そういう中で、デイサービスだけではなくて、デイサービスの中で保険外入浴ができるような体制づくりというところを、今まで1か所の事業所でしか行っていなかったところを、今年度、2か所ほど増やしていくという形で対応していただけることになりまして、そういう中で、少しでも入浴に困る方というところを減らしていければなということを考えているところです。

ほかには、外出支援事業のほうで、四季の館とか温泉、穂別の温泉施設とかに行けなくなった方につきましては、外出支援というところも利用しながら対応を考えてはいるところでございます。

あと、ヘルパーにつきましてですけれども、ヘルパーの事業所のほうは、鵜川に1か所と穂別に1か所という形で、2か所、町内にはございます。ただ、ヘルパーのやはり成り手というところが不足しているという問題は抱えているところがありますので、こちらにつきましても、事業所のほうと御相談をしながら対応を考えていかなければいけない大きな問題だというふうに捉えているところです。

町内のほうの事業所のほうからもやはり來ていただいております、そちらの事業所のほうで、鵜川地区、穂別地区、両方ともカバーしていただけているという状況がありますので、町外事業所とも連携を取りながら今後も進めていきたいと考えているところです。

以上です。

○議長（野田省一君） 北村議員。

〔11番 北村 修議員 登壇〕

○11番（北村 修君） 今、答弁いただきましたけれども、ヘルパーの問題で、町としてこの1か所しかでき得ないという状況なんですよ。これは、なぜこのヘルパー事業が成り立たないのかという、広がらないのか、事業として。その辺のところをどんなふうに捉えているか、まず伺っておきたい。

○議長（野田省一君） 今井参事。

○保健介護課参事（今井喜代子君） やはりこちら難しい問題なのかなというふうに思っているところです。

ヘルパー事業のほうにつきましては、やはりヘルパーの介護報酬が低い部分で、なかなか事業収入として上がっていかないというところと、管内の広さもありまして、家のほうに行き、家の在宅のほうに行き支援をする際に、やはり距離があるという部分で、その部分でのやはり費用的効果というところでは薄い部分があるというものもあります。

あとは、やはりヘルパーの成り手というところが不足しているというのも現状なのかなというふうに考えております。ヘルパーは、1人で家に行き対応するという部分で、やはりみんなでやるというよりは少し精神的負担というところでも大きさがあるという部分もありまして、なかなか成り手が広がっていかないというところで、後継者不足というところが大きな課題となっておりますので、そこについても考えが必要なのかなというふうに思っております。

○議長（野田省一君） 北村議員。

〔11番 北村 修議員 登壇〕

○11番（北村 修君） 全く今言われたとおりなんだろうなというふうに思っているんです。

それで、私、これだけ介護に関わる施設での人たちも人が集まらないという状況の中で、じゃ、どうやって我が町として、この介護保険に参加している方々、保険料を払っている方々が本当に利用できるような状況をつくるのか。その一つの多くは、やっぱり被保険者の皆さんの願いでもある、少しでも自分のうちで暮らしたいという、そういう思いと一緒にそれらを組み込んでいくことになれば、やっぱりホームヘルパーのホームヘルプサービスという、ここのところの充実ということになると思うんです。

ところが、今言われたように、ホームヘルパー事業がなかなか成り立たない。特に成り手がいないという問題の中には、1人で訪問するというのも非常に大変な苦労もあるということやら、私たちの町のように地域が広いということになれば、いろんな課題もあるということになるわけなんです。

それが1つと、もう1つは、やっぱり介護報酬が低いという問題です。私は、この介護報酬が低いというのは1番の問題だというふうに思っているんです。これが低いばかりに、集中しているところならいいけれども、地域が広くなれば広くなるほど、車である程度の距離を行ってやるとなると費用もかかります。時間もかかる。そうすると、事業として、事業者とも全然成り立たないという状況も出てくるという、こういう悪循環になっているんだろうというように思うんです。

そういう点では、やっぱりここのところを本気になって行政としても改善していく。単に

この保険制度の中というだけよりも、やっぱり横出しのサービスを含めて、そういう対策を取らなきゃなんないんじゃないかというように思っているんですけども、その辺のところをどのように考えながらいこうとしているか、また、いけないというように思っているのか含めて、考えを伺います。

○議長（野田省一君） 菅原課長。

○保健介護課長（菅原光博君） 9期計画におきましては、重点的な対策としまして、施設、高齢者住宅、在宅サービスの充実など、重層的な支援体制の整備を図ることが重要だというふうに考えてございます。

そういった中で、これまでも実施してきてございますが、やはり介護人材の確保、また、サービス事業所の後継者対策など、介護サービスの維持に向けた取組が必要だというふうに捉えてございます。

町といたしましても、次期計画におきまして、関係する事業所との、そういった会議等を通じた情報の交換、情報共有を図りながら、側面的な支援、どういったことができるのかというところも含めまして、事業所との協議を進めてまいりたいと思いますので、御理解いただきたいと思います。

○議長（野田省一君） 北村議員。

〔11番 北村 修議員 登壇〕

○11番（北村 修君） 9月の質問のときも聞いていて私は思ったんですけども、行政側として、そういう重たい課題になると、やっていただいている事業所と相談してという、何かこう介護保険の保険者である行政側が、事業所に何か丸投げしているような感じに聞こえてならない。

事業所の皆さんだっているいろいろな頑張っていて、例えばホームヘルプ事業、今言ったように、ホームヘルパーのこの事業がやりたくたってできないという事情があるんです。賃金、この料金が安い、それから、むかわ町のように距離があれば、そこに行ったり来たりする費用だけでも大変だ、そういう中では、今の介護保険料の中ではやっていけないという実態になっているということはもうはっきりしているんでしょう。分かっていたら、そのところをじゃ行政としてどうするのかと、保険者としてどうするのかというのを考えるのは、私は役割じゃないかと思うんですけども。

やっぱりそういう点では、まず行政側が、保険者側がその方向性をやって、少しでもこういうふうなことをやりますからどうですかというようなことにならないんでしょうか。そこ

ら辺含めて、改めて伺います。

○議長（野田省一君） 菅原課長。

○保健介護課長（菅原光博君） これまでにつきましても、各事業所との協議の中で、いろんな支援を決めてきた経過がございます。やはり現場のそういった生の声を聞きながら、行政としてもそういった支援を進めていきたいというふうに考えてございますので、御理解いただきたいと思います。

○議長（野田省一君） 本日の会議は、審議の都合によってあらかじめ延長します。

北村議員。

〔11番 北村 修議員 登壇〕

○11番（北村 修君） 私は、入浴支援のことももうちょっと考えたかったんで、時間の関係でやめますけれども、このホームヘルパーの問題では、本当に町で1つの事業所だけで、あとは、そこで及ばない部分については町外に頼まざるを得ないという、そういう実態になっているということ自体が、私は、本当に介護保険事業をやっている中で、それでいいのかという感じを強く受けています。

やっぱりその辺では、もっと独自の形のものがあっていいんじゃないか。その上で、この在宅支援という、訪問看護だとか、そういうふうなものにもつながっていくんじゃないかというように感じていますんで、ぜひその辺の取組をお願いしておきたいなと思いますけれども、改めて、事業所と話すというだけではなくて、やっぱりその辺のところ含めて在宅支援のほうをやっていく。そうすることによって、介護施設の人材が足りないとしても、地域のマンパワーを借りるなり何なりという方向性だっただけで見えてくると思うんです。私は、そういうふうにやるべきじゃないかと思うんですけれども、改めて伺っておきたい。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） これからの介護についての関係かと思います。

介護する人の、これは言わずもがなでございます、負担を減らす支援策、これが急がれているのかなというのが一つ。それと、まずは、町独自としての支援の在り方というのを第9期の中ではしっかりと反映できるものにしていきたいと同時に、まずは、支援策というのを根本から全体で議論する局面というのが今問われているんじゃないのかなと。

それらも含めて、これまでも申し上げています構造的な問題というものも含めながら、これは、町村会としても全体共有しながら、いや、歯がゆいけれどもそうなんです。独自ではできないこともやっぱり共有しながら、意識を持って訴えるところは訴えかけていきたい。

利用者が、当たり前のことかもしれませんが、住み慣れた地域で、これからも住み続けるために、多様なサービスが継続して受けられるよう引き続き取組を進めていきたいと考えております。

○議長（野田省一君） 北村議員。

〔 1 1 番 北村 修議員 登壇〕

○ 1 1 番（北村 修君） 大事なことを 1 点忘れていましたので改めて質問しますが、私、決算委員会の中でも質問させていただきましたけれども、令和 2 年から、北海道後期高齢者連合の事業の一環として、道なりから、保険事業、介護予防一体的実施委託金というのが 1,000 万きっているんです。これを、聞くと町としては、この大部分を保健婦さんの給与部分ということで、給与費に充てるということで、給与会計に入れちゃっているんです。これは違うんじゃないかと。これは、いろいろ聞いたり、それから、決算の中で示された内容を見ても、いわゆる後期高齢者に移行するという、そういう状況の中で、それらに役立つような事業をとということで、この後期高齢者連合も支出をするという状況になっているということもあります。

だから、そういういろんなこういう事業に、介護を含めて、介護事業を含めて使えるということなんです。それを、私は、単にこの一般の給与費の中に、給与会計の中に入れてしまうというのはやっぱり違うんじゃないかと。この部分なんかは積極的に、介護なり、保健事業なりのメニューに入れて、そして、この対応を図るべきじゃないかというように思うんですけれども、この点伺っておきたいというように思います。

○議長（野田省一君） 今井参事。

○保健介護課参事（今井喜代子君） 一体的事業の部分ですけれども、こちらについては使い道がある程度決まっております。給与費のほうに、給与といいますか、人件費のほうに充てる部分が、1 圏域において保健師 1 人当たり 500、保健師といいますか、地域のほうの健康を担う専門職に対しまして 500 万円と 350 万円というふうに決まっておりますので、大部分が人件費という形での支出になっております。

それ以外の部分は、その他の支出という形で事業費はあるんですけれども、ですので、一千何万のうちの大部分が給与費のほうに充てるといような流れになっておりまして、そのために、保健師のほうも増員しながら対応も考えて実施しているところです。

以上です。

○議長（野田省一君） 北村議員。

〔 1 1 番 北村 修議員 登壇〕

○ 1 1 番（北村 修君） ということは、保健師をその部分で増員したというふうに捉えていいんですか。しているということで。どうもそうじゃないんじゃないかと。私は、この事業の性格からいうと、そういう新たに保健師を増員するなら、それでそういう使い方もあるでしょうということにはなるとは思いますけれども、全体としては、高齢者の健康事業の中に介護保険を含めて、そういうふうな使い方じゃないかというふうに判断したんだけど、そこら辺のところちょっとはつきりしてほしいんだけど。

改めて、むかわでは、保健師をその部分で新たな採用をして、その分に使ったということなのか。そこら辺のところ、もうちょっと明確にしてもらいたいというように思うんです。

○議長（野田省一君） 今井参事。

○保健介護課参事（今井喜代子君） こちらの事業に当たりましては、保健師のほうを増員をして、そちらで介護のほうのグループのほうに配置をしながら対応をしているところでございます。そちらの部分の給与費を充てていって、その方を正職員に雇用して対応しておりますので、見かけ上なかなか分かりづらいかとは思いますが、保健師の数は増えているところでございます。

○議長（野田省一君） 北村議員。

〔 1 1 番 北村 修議員 登壇〕

○ 1 1 番（北村 修君） やっぱり分かりません。

それなら、雑入に入ったものが、支出では給与費に回っているという。これ、どう見たっておかしい話です。それは、人件費に回っているって、そういう形で人件費に回っているというのは、おかしい話だと思います。

これは改めて、どこかで質問をしたいというふうに思っています。特別に回答がなければ、そういうふうに次回に回したいというふうに思っています。

最後の質問に入りたいというふうに思います。

3つ目は、復興計画に関して幾つか質問をさせていただきたいと思います。

事業が着々と進んでいて、この後、報告もあるやにも聞いておりますけれども、しかし、これまでの経過の中で、私は、どうなっていくのかと心配せざるを得ないという点がありますので、どうしても伺っておきたいと思います。

その1つは、例えば、この実施方針というのがありますけれども、これを読みますと、幾つか分からない点が出てくるんです。例えば、博物館について、最初の段階では、博物館

は2つ、新館と、それから既存の博物館を修理するということになっています。しかし、事業費は上限で12億幾らです、そういうふうになっています。じゃ、既存の博物館の修理ということにどのぐらい回すのかということが見えません。これらについて、これまでの回答は、実施計画の中でそれは示しますということでございました。それだけの答弁だったんです。それじゃ本当に分からないという事態が出てきているんです。

そこら辺含めて、これまで幾つかありました。この間、町民説明会なんかもやって、穂別の皆さんから、温浴カフェはあそこでいいのと、高齢者行けないよと、何とかしてここはもっと改善できないのかということもありました。それらについても、この実施計画を進めていく中でやりますということでありました。

それらがどのようになって進められているのか。改めてここではっきりさせておきたいなという思いで、質問をさせていただきます。それが第1点です。

それから、もう1つは、この実施計画の中にある第6項になりますけれども、この1では、事業を請け負った事業者の都合で事業を中止する場合、それから、2つ目には、町が都合でその事業をストップする場合という形の内容が書かれています。

じゃ、これ具体的にどういうことなのか。特に私は伺いたいのは、町としてこの事業をストップせざるを得ないというようなことをするとき、いろんな条件が書かれておりますけれども、条件というのは、どうするかということが書かれておりますけれども、それらがどういう場合に起きてくるのかというのは書かれていないんです。そこら辺について、ちょっと伺っておきたいと思います。

○議長（野田省一君） 通告の範囲内で、町長、答弁願います。

○町長（竹中喜之君） かなり具体に入り込まれておるようでございますが、質問要旨、ここに書かれている中での答弁を行いたいかと思います。

復興拠点の施設等整備事業Ⅰについてでございますが、12月5日にプレゼンテーション審査を行って、12月8日に最適提案者が決定したところでございます。

1点目の住民説明等での意見への対応についてでございますが、今後、最適提案者と契約締結に向けて協議を進めてまいりたいと思います。

2点目の責めに帰すべき事由とする事例についてでございますが、それぞれの立場において過失等が発生した場合、契約を解除できることとなっております。

以上です。

○議長（野田省一君） 北村議員。

〔 1 1 番 北村 修議員 登壇〕

○ 1 1 番（北村 修君） そこで、私が最初にもうまとめて質問しちゃったんだけど、1のところでいえば、例えば、博物館でいえば、新設するのと既存とか、見えないんです、その予算の事業の在り方が。それは全部委託業者に任せるというふうにしちゃうのかどうか、そこを含めて伺っておきたいというのが1つです。

それから、6項のところでは、2の町が、町の場合、町がこの事業をちょっとストップしたいという場合の条件というのは、その内容というのはどういうことが考えられるのかというのを伺いたい。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 今回、発注に当たっての実施方針、先ほど議員触れられたかと思うんです、その中にもありますように、今回は、町の現状だとか、あるいは、地域の特性、これを業務に反映させるよと、こういった観点から、地域の皆さんの意見というのも併せながら、最適提案者と契約締結に向けて、これから協議を進めていきたいと思います。

なお、復興拠点施設整備事業につきましては、議員御案内のとおり、現在、特別委員会です。所掌する事項として調査が行われております。後ほど継続調査も予定されているかと思えます。今回の質問要旨については、さきの答弁のとおりでございますので、今後の特別委員会の場において、ぜひ審査及び調査の中で意見交換をさせていただきたいと思いますが、議長、いかがでしょうか。

○議長（野田省一君） そのように思っておりました。

北村議員、よろしいですか。

〔 1 1 番 北村 修議員 登壇〕

○ 1 1 番（北村 修君） だから、私は、特別委員会に関わるようなことは聞いていないんです。だから、私は、ここでちゃんとしておきたかったのは、ここに、既にここは、もう通過した感じのものなんだよね。それで、例えば、その計画と既存の博物館との予算というのはどういうふうにするのか、それは業者任せにしちゃうのか、予算の分捕りが起きたらどうするんだというふうなことになるから、改めて聞いているという話なんです。

もう1つ、この6の2のところで聞いているというのは、なぜかという、町がというのは、考えられるのは、予算がちょっとそこまで間に合わないぞとか、そういうようなことになっちゃうんじゃないかという気がしているんです。

それで、その辺のところはなぜかということを知ったかかったということで、それは全部特

別委員会でというのであれば、それはそれでそういうふうに、私はそこで聞きたいというふうに思っておりますが。

1つだけ、今、町長の答弁の中で、これから契約した相手方と一緒にやっていく、これは、いわゆる基本契約の締結、協定等々に向かってそれらを決めていく、今後やっていくということなんですか。そこだけお願いいたします。

○議長（野田省一君） 本間総合政策課参事。

○総合政策課参事（本間 彰君） 北村議員の質問にお答えいたします。

先日、最適提案者が決定したところですが、まず、事業者、コンソーシアムを組んだ事業者になっておりますので、まず、そのコンソーシアムの方々と基本協定を締結します。その後、基本協定を結んで、基本契約を結んで、その後に、それぞれの設計業務について契約をしていきます。その設計業務を発注、契約した後に、業者といろいろな部分で協議を進めてまいります。そこで、どこまで反映できるかというところありますが、協議をしながら進めていくところでございます。

以上です。

○議長（野田省一君） 1番、北村議員。

〔11番 北村 修議員 登壇〕

○11番（北村 修君） 一般質問を終わります。

◇ 津 川 篤 議員

○議長（野田省一君） 次に、12番、津川 篤議員。

〔12番 津川 篤議員 登壇〕

○12番（津川 篤君） 第4回定例会に当たりまして、通告に基づきまして、大きく分けて2点について御質疑をさせていただきます。

まず、その第1は、先ほど4番議員がこれらについて質疑をしておりますので、なるべく重複のしないように質疑したいと思います。

この中で、まず、鶴川地区で、自治防災がどの程度今確立されて、その活動をしているのか。この内容について、まず1点目はお伺いしたいと思います。

それから、その備品の管理だとかそういうものについては、その自治体に全部任せているのか、また、行政のほうで備品のチェック体制を取っているのか。その辺りについての体制の管理の仕方について、どのような工程でやられているのかお伺いをするものであります。

さらに、この4番目ちょっと飛ばして、市街地、災害のときに1番先に市街地が被害を受けるという、そういう状況の中であって、まず、市街地の中に、まずどこに逃げたら、町民がどこに避難したらいいのか、この場所がどこのことというふうにちゃんと明記できるのかどうなのか。さらには、その誘導に当たっては、町の職員が少なくとも3名ないし4名が、この町内会についてはこういう人たちがやりますよというふうに、そういうものまで確立されているのかどうなのか。この点について、まずお伺いをしていきたいと思います。

○議長（野田省一君） 梅津情報防災対策室長。

○12番（津川 篤君） 6までの内容、例えば、職員の役割だとか、そういう分担がどのように決まっているのかというのが6番目です。

4番目の、この千島海溝については、後々、一番最後にちょっとやりたいというふうに思っておりますので、これは、基本的な考え方についてどうかというふうな聞き方をしますので、それに沿った答弁をしていただければ結構かと思います。

○議長（野田省一君） 梅津室長。

○情報防災対策室長（梅津 晶君） 私のほうで答弁をさせていただきます。

まず、1番目の自主防災組織につきましては、鶴川地区は全て自治会、町内会単位ごとに組織されてございまして、31あります自治会、町内会のうち、19の自治会、町内会で組織されております。

自主防災組織の備品につきましては、各自主防災組織が自主的に整備、管理をすることになってございまして、町といたしましては、防災用資機材の購入のほか、自主防災自体の設立、あるいは、自主防災活動の実施に関する事業につきまして補助金交付要綱を制定しております、補助金を交付しております。

3点目につきましては、町で補助金を活用した備品に関しましては、補助金の実績報告時に書類審査をしております、実際に備品の購入ですとか、防災備品を格納するための倉庫を整備する自主防災組織もございまして、そういったものについては、補助の分については我々のほうで確認をしているところでございます。

また、補助事業により取得した備品等の財産につきましては、今申し上げましたとおり、自主防災組織において自主的に適正管理していただいて、交付目的に従って効率的に運用を図っていただくということにしているものでございます。

続きまして、海溝型地震関連につきましては、特別強化区域に指定されて以降は、開発局と道が事務局となった推進会議なども開催されてございまして、それぞれ協議をしているほか、

4 番議員の質問でもお答えしたかもしれませんが、事前復興計画の中で、津波避難対策についても整理してまいる予定でございます。

5 点目の津波発生時における市街地の避難場所についてでございますが、住民の皆様をお願いしているのは、まず、基本としては、浸水区域外へ水平避難をしていただくということでございます。4 番議員の答弁でも申し上げましたが、徒歩避難を原則としながらも、距離的問題などもございますので、ハザードマップ上では、推奨する自動車での避難ルートを6 か所例示させていただきまして、各自治会、町内会に、そのルートに沿って避難をしていただくような説明を、今、順次説明会を開催している最中でございます。

そのほか、水平避難するいとまがない場合に、緊急的に生命の安全を確保するために避難する場所、指定緊急避難場所と呼んでおりますが、こちらにつきましては、ハザードマップ上にも例示しておりまして、7 か所ございます、市街地内に。高さについては、それぞれの避難場所によって浸水想定が若干異なりますものですから、一定の階層以上を避難場所として指定しているほか、いすゞ自動車北海道様の社員寮につきましても、こちらは指定緊急避難場所には指定しておりませんが、協定に基づき、避難をすることが可能というふうになってございます。

6 点目の町職員の役割分担につきましては、地域防災計画に位置づけをしております。津波警報、あるいは、大津波警報発表時の避難に関しましては、今の答弁でも申し上げてますとおり、まずは自主避難というものを原則としておりまして、自主防災組織は、自主防災組織であらかじめ定めている避難計画というのがございまして、それに基づいて避難をする。避難に関して支援が必要な方は、本人の親族、または、本人の属する自主防災組織が担当し避難することというふうに、地域防災計画上ではしておるところでございます。

なお、避難誘導に関しましては、地域防災計画では消防機関の活動として位置づけてございまして、町職員につきましては、速やかな災害対策本部の設置、避難指示の呼びかけ、あるいは、指定緊急避難場所ではなくて浸水区域外の避難所開設に係る職員の派遣を行うということで、地域防災計画では位置づけてございます。

以上です。

○議長（野田省一君） 津川議員。

〔12番 津川 篤議員 登壇〕

○12番（津川 篤君） 今聞くと、この19か所についても、これ3年間で備品の購入が90万出ているわけです。そうなってくると、これらの備品が本当に正当にその地域、地域にちゃ

んとして納められているのかどうなのかということも、やはり町民の間からは、そういうところまでいっていないのではないかと。それが、果たして本当に災害のときに、本当に役立つというふうに理解しているのかどうなのか。その辺りについても、住民としては非常に不安だというふうな御意見があるわけですから。

これ今年3月、町長が出した施政方針の中にも、安心安全なまちづくりというふうなあれで出しておりますけれども、果たして本当に、これが本当に地域防災と住民の安心安全に本当につながっているのかと、連動性があるのかという問題がありますんで、この辺りについて、行政側としてはどういった主導の下にやって、どういうふうな結果を求めながら、この3年間で90万円を支出する一つの原資となっているものについてはどう確認しているのか。この辺りについて、分かる範囲でよろしいですからお答えをいただきたいと思います。

○議長（野田省一君） 梅津室長。

○情報防災対策室長（梅津 晶君） 自主防災活動補助金を交付させていただく時点におきましては、まず、自主防災組織ごとに事業計画書を提出いただいております。今、これまでの主な補助金を活用した防災資機材等の購入実績としましては、まずは、防災資機材を格納するための防災倉庫の設置、発電機、テント、リヤカー、電光ドラムや照明機器などの備品、そのほか、医薬品や非常食、携帯使い捨てトイレなどの消耗品などを、それぞれ自主防災組織によって、補助金を活用して整備する内容についてはまちまちでございます。

災害については、いろいろなハザードがございます。風水害、土砂災害、地震、津波、それぞれハザードによって必要な資機材というのも若干変わってくるのかなと思いますが、分かりやすいところで申しますと、発電機につきましては、長期停電を伴う災害時の電力として、リヤカーにつきましては、それなりの距離を支援が必要な方を避難させたり、あるいは、防災資機材を速やかに必要な場所に運搬するためなどに購入をするというふうにお伺いをしているところでございます。

これら今例示したものにつきましては、あくまで町で助成をした部分の防災資機材でございまして、そのほか、自治会、町内会で独自に、自治会、町内会単独費の中で整備しているものもあるかと思っておりますので、その部分については、ちょっと把握しかねている状況でございます。

以上です。

○議長（野田省一君） 津川議員。

〔12番 津川 篤議員 登壇〕

○12番（津川 篤君） 町から出しているほかに、自主的にそういうふうな機材、器具というか、そういうものをそろえている自治体もあるというふうに理解しているようですけども、本当にこれが例えば、今、3か年でそういうふうな補助を出してきているわけですよね。そうすると、それを過ぎてからの補助体制というか、例えば、備蓄している食料品が、食料品というか、そういう缶詰類だとかそういうものについては、もうほとんど使えないわけです。だから、先ほど言った機材、器具はいいんです。だけど、そういう食べ物だとか、そういうものを備蓄していったら、果たして次のときに、それが緊急のときに役に立つのかといったときに、それが使い物にならないよということになったときに、そしたら誰が責任を取るのということになると思うんです。そういうことのないように、行政が常にチェック機能というものを、19か所あるのであれば19か所に、常に何か月に1回かは、私は点検に行くべきだと。

こういった太平洋に面した町ですから、災害の1番受けやすい町なんです。そうなってくると、それらに対応する、そういう認識をやっぱり共有していないと、やはりなかなか町民の皆さんは、これを理解してくださいと言ったって、私は、そこには無理がある。であるんだったら、やはりその機材、器具を行政がしっかりと台帳を持って対応すると。そうすると、地域防災の人たちも、やはり行政との一体感の中で防災計画をやっていますよというふうな連携が生まれるというふうに私は思っているんですけども、担当課としてはどうですか。

○議長（野田省一君） 梅津室長。

○情報防災対策室長（梅津 晶君） 自主防災組織につきましては、災害対策基本法等の住民等の責務というところの部分もございまして、そういった中で、地域住民の皆様が、自分たちの地域は自分で守るという意識に基づいて自主的に結成する防災組織とされているところでございます。

町として交付しております補助金につきましては、先ほども交付対象事業を申し上げましたが、まず第1に、自主防災組織の設立に係る事業、その次に、防災資機材の購入、そして、自主防災活動の実施に関する事業というふうに、要綱上はちょっと順番を並べております。

申し上げたいのは、まずは、自主防災組織を各自治会、町内会単位でも、違う単位でも構わないんですけども、設立する。そして、あるいは実際に備品を準備する。そして、自主防災組織として、例えば独自の避難訓練ですとか、そういったものを行うための後押しをするための補助金として制定しているところでございますので、我々としては、まずは、そこに力を入れて自主防災組織の方を応援してまいりたいというのがこの補助金の趣旨であると

ということについては御理解を賜りたいと思います。

また、自主防災組織との関わりについてでございますが、新しいハザードマップ、津波ハザードマップができて以降、まだちょっと全部は回り切れておりませんが、未組織の自治会、町内会も含めまして、ハザードマップの内容に関する説明会、地域によっては浸水想定区域外の自治会、町内会もございますけれども、町民の皆様、いつ、どこにいらっしゃるかというのは分かりませんので、もし浸水区域内にいたらということも含めまして御説明をさせていただく中で、自主防災組織としてのさらなる活動の後押しに、まずそういうことがなければと思っておりますし、未組織であります自治会、町内会については、組織化の一つのきっかけになればと思って活動してございますので、その辺については御理解を賜りたいと思います。

以上です。

○議長（野田省一君） 津川議員。

〔12番 津川 篤議員 登壇〕

○12番（津川 篤君） それらは行政と実際の連携という中でやっていただけるということで、住民の皆さんも今の対策室の考え方を最大限に理解をしてくれるのかなというふうに思っております。

ただ、ここで、今年3月の定例会のとき、町長が、千島海溝と日本海溝の想定される中で、ここ鵜川地区は特別危険地域に指定されているんです。道東における、例えば7か町村まで今できているというふうに聞いておりますけれども、避難所の設定というものは、やはり早期に行われたと。そして、我が町については、そういった傾向がまだ1つも見られていないと、1年たっても。これらをいつ国に要請してやろうとしているのか、この辺りはやはり町民の皆さんに見える形で出していかないと、やはりここは危険地域に指定されているわけですから。

だから、そういった面で、例えば中学校の防災訓練のときも、中学生が、例えば昔の消防署があるところに行ったら、あれから前にいる人は皆死ぬんですかと。中学校の子どもでさえ、そういうふうに思うんです。

だから、そういうところにやはり防災施設が、そういうものがありますよという一つの安心感のために、やはりそれは、町長の公約とは言いません。だけれども、町長の施政方針の中に、こういうものも今後つくっていきたいという思いもあったわけですから、ぜひこれはそれらに沿って、やはり1年は過ぎたけれども、やはり次のステップに向かってやっていく

というふうな基本計画を、町長その辺りはお考えで、そのままは変わっていないということですか。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） これ4番議員と答弁重なるかと思うんですけれども、これ津川議員御存じのとおり、千島海溝関連、日本海溝関連、北海道の太平洋岸、約2,000、そして約40弱の市町村が、特別強化地域指定に今指定されているんです。

そこの中において、我が町は、先ほどから言っている事前防災もそうですけれども、ハザードマップとかの、災害が起きる前のという手だてとともに、災害が起きたときに、災禍を受けた町としてどういち早く復興していくんだといったところに避けて通れないのが、これまでも言っている千島海溝津波型、これは河川もそうなんです。全て河口型津波どうするんだといったところも含めて、町全体の課題として、今、事前復興計画というのをスピード感、それと、まだまだ足りないですけれども、住民の皆さんへの合意形成というのもしっかりとしながら今年度から着手して、それがあらわになるのが令和6年度で、並行して、町の土地利用の誘導関係も、立地適正化計画ということで、これも令和6年度中に並行して今実施しているところがございますので、ただ、それできるまで何もしないのかということをおそろしく議員はお尋ねだと思うので、しっかりと、災害にもいろんな表情があるかと思しますので、そういったときの避難場所はここなんだよと、今気をつけないと駄目なのはこういうところなんだよと、ハザードマップの扱いとか、あるいは、訓練の扱いも含めて、危機感の共有というんでしょうか、アナウンスできるところは、計画ができる前に途上、途上のお知らせというのはしっかりしていきたいなと改めて考えております。

○議長（野田省一君） 津川議員。

〔12番 津川 篤議員 登壇〕

○12番（津川 篤君） 防災については、先ほど4番議員さんからもる質問があったわけですから、これは重複するんで、これ以上防災関係については質疑をやめて、次の農業問題について、二、三お伺いしておきたいと思いますが、まず、後継者問題について。行政としてどのように取り組んでいくのか、この辺りの考え方が、基本的な考え方があればお伺いしたいと。

それから、新規就農対策について、どのようなことを行っているのか。これらについてもお伺いしておきたいと思いますし、さらには、我が町と、それから経済団体とのつながりの中で、農業を、一次産業どう残していくのかという部分について。そういった話合いと

いうか、そういう席というものを設けながら前に進んでいるのか。この辺りについてお伺いするものでありますし、さらには、一番最後に、企業誘致も含めてなんですけれども、例えば、今、土地余り現象の中で、いつも地域の若い人たちを見ていると、やはり農地のだぶつきがあると。それをいかに今年度の作付に間に合わせるのかと、なかなか引取り手がないと。そういった、非常に住民にとっては、生活する上においては、若い人がそれだけいないわけですから、行政として何らかのそういった対策というものは講じてやれないものなのか。この辺りについてお伺いするのと、最後に、町長にちょっとお聞きしたいんですけれども、例えば、今、土地余り現象がありますよね。企業誘致をするに当たっても、やはり町有地というのは最大限やっぱり確保しておく必要性というのは、私はあるのではないかということ考えたときに、やはりむかわ町として、そういう補助的なものがこれから先考えられるのかどうか。これらについて、考えがあればお伺いしておきたいと思います。

まず、課長のほうからちょっと答弁をお願いします。

○議長（野田省一君） 酒巻農林水産課長。

○農林水産課長（酒巻宏臣君） それでは、私のほうから、農業問題に関する4つの御質問について、通告に基づきまして、まず御説明を申し上げたいと思います。

1点目の後継者問題についてでございます。

これまで両地区の農協との打合せを行わせていただいた中で、後継者への経営移譲に際しまして、それぞれ年ごとの経営成績につきましては良好であるものの、過去的大型投資や災害などによる借入れ、こういったものが償還圧となりまして、こういった問題が課題となり、円滑な移譲に支障を来しているといったようなことを把握してきたところでございます。こういった課題に対応するために、令和4年度に、むかわ町担い手経営改善資金利子補給事業を創設したところでございます。

さらには、令和5年度から、親元に就農した際に、新規作物の導入や経営規模の拡大といった取組を行うために、新規就農と同等の初期投資を行うなど、そういった取組を行う新規就農者に、補助や資金援助といった支援策を拡充したところでございます。

後継者の確保と育成に関しましては、その他の農政上の課題と同様、地域における農業情勢の動きにより対応を変えていくことも必要なことと捉えておりますので、地域課題、実情の把握に今後とも努めてまいりたいと考えております。

また、何より親元に就農を希望する動機の中には、親元の経営がしっかりしているということ、それから、農業というものに対して魅力があることが前提にあるものと考えておりま

す。引き続き関係機関と連携しながら、経営、所得の安定といった基本的な施策の推進に努めてまいります。

2点目の新規就農対策につきましては、平成22年度に設置したむかわ町地域担い手育成センターを中心に事業を推進しており、新規で農業を志す人材の募集活動から、農業者として育成していくための研修事業などを一貫して実施しており、トマト、レタスを主な作物として、本年11月に就農した1組を含めまして、これまで13組の独立就農者を輩出しているところでございます。

今後も、JAをはじめとする関係機関団体や地域農業者の皆様と連携し、仕組みの充実、強化を図りながら、新規就農対策を推進してまいります。

3点目の経済団体との連携でございますが、本町は、関係機関団体と地域代表者で構成いたします農業振興対策協議会を設置しており、本町農業の課題を共有しながら連携し、農業施策の推進を図ることを基本としております。同様、個別課題についても、町とJAなどの関係機関で構成する地域担い手育成センターの例のように、関係機関団体との連携、協力の下に取り組んでいるところでございます。

今後も様々な農業課題に対しましては、連携の視点というものを大切にしながら取り組んでまいり所存でございます。

4点目の企業誘致の促進に向けた農業振興地域の取扱いでございます。

農業振興地域につきましては、農業の健全な発展を目的とし、法律に基づきまして農業振興地域整備計画を策定し、この中で地域の指定を行っているところでございます。企業誘致等により農用地内に整備の希望が生じた場合には、地域農業への影響や効果というものを見極めた上で、制度に照らした対応を図ってまいりたいと考えております。

なお、農業振興地域整備計画につきましては、おおむね5年ごとに地域の状況等を踏まえて見直しを図ることとしておりますので、御理解をいただければと思います。

以上でございます。

○議長（野田省一君） 津川議員。

〔12番 津川 篤議員 登壇〕

○12番（津川 篤君） 今、13組の新規就農者ということで、ある程度この成果も出てきているのかなというふうに私は捉えていますが、ただ、その中であって、今年もやはり農業所得というか、農業所得が51億を超えたわけです。だから、町税の40%ぐらいいくんです、この人たちの納める金。であるならば、やはりこれらに応えていくような行政を私は推し進め

てほしいなという部分で、金額については、そちらのほうで考えていただければ結構かなと。

ただ、そういうことがあって町もつくられてきているんだよということを念頭に入れながら、農業対策を私はぜひ進めていただきたいと、これには答弁は要りません。

以上で質疑は終わります。

○議長（野田省一君） これで一般質問を終わります。

◎散会の宣告

○議長（野田省一君） 以上で本日の日程は全部終了しました。

本日はこれで散会いたします。

なお、明日の開会時間は午前10時とします。

御苦労さまでした。

散会 午後 5時43分

令和5年第4回むかわ町議会定例会

議 事 日 程 （第2号）

令和5年12月13日（水）午前10時開議

町長提出事件

- 第 1 議案第54号 むかわ町国民健康保険税条例の一部を改正する条例案
 - 第 2 議案第55号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第7号）
 - 第 3 議案第56号 令和5年度むかわ町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
 - 第 4 議案第57号 令和5年度むかわ町介護保険特別会計補正予算（第2号）
 - 第 5 議案第58号 令和5年度むかわ町上水道事業会計補正予算（第3号）
 - 第 6 議案第59号 令和5年度むかわ町下水道事業会計補正予算（第2号）
 - 第 7 議案第60号 令和5年度むかわ町病院事業会計補正予算（第1号）
 - 第 8 議案第61号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第8号）
-

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（13名）

1 番	栗 原 健 一 議 員	2 番	伊 藤 恵 美 議 員
3 番	古 内 みゆき 議 員	4 番	奥 野 恵美子 議 員
5 番	東 千 吉 議 員	6 番	佐 藤 守 議 員
7 番	中 島 勲 議 員	8 番	大 松 紀美子 議 員
9 番	三 上 純 一 議 員	10 番	小 坂 利 政 議 員
11 番	北 村 修 議 員	12 番	津 川 篤 議 員
13 番	野 田 省 一 議 員		

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町 長	竹 中 喜 之	副 町 長	成 田 忠 則
支 所 長	藤 江 伸	会 計 管 理 者	八 木 敏 彦
総務財政課長	石 川 英 毅	総務財政課参事	柴 田 巨 樹
総務財政課幹主	三 上 祐	情報防災対策室長	梅 津 晶
総合政策課長	柄 丸 直 士	総合政策課参事	本 間 彰
町民生活課長	佐々木 義 弘	町民生活課幹主	小 坂 僚 介
町民生活課幹主	横 山 貴 仁	町民生活課幹主	松 本 和 香
保健介護課長	菅 原 光 博	保健介護課参事	今 井 喜代子
保健介護課幹主	高 橋 佳 香	保健介護課幹主	加 藤 こずえ
福祉・子育て課長	熊 谷 伸 一	福祉・子育て課幹主	谷 川 功 一
農林水産課長	酒 卷 宏 臣	農林水産課参事	高 木 龍一郎
農林水産課参事	藤 野 真 稔	農林水産課幹主	飛 岡 雅 幸
農林水産課幹主	宮 村 敦 嗣	経済建設課長	大 塚 治 樹
経済建設課参事	江 後 秀 也	経済建設課参事	菊 池 功
経済建設課幹主	佐 藤 琢	経済建設課幹主	西 村 和 将
企画町民課長	吉 田 直 司	企画町民課幹主	伏 木 允 一
企画町民課幹主	矢 野 優 子	経 済 恐 竜 ワ ー ル ド 戦 略 室 長	藤 田 浩 樹
経 済 恐 竜 ワ ー ル ド 戦 略 室 主 幹	櫻 井 和 彦	経 済 恐 竜 ワ ー ル ド 戦 略 室 主 幹	太 田 耕 司
国民健康保険 穂別診療所 事務 長	長谷山 一 樹	教 育 長	長谷川 孝 雄

生涯学習課長	西 幸 宏	生涯学習課 主 幹	澤 田 健
生涯学習課 主 幹	松 本 洋	生涯学習課 主 幹	山 木 美 幸
選挙管理委員 会事務局長	石 川 英 毅	農業委員 会事務局長	東 和 博
農業委員 会局長	宮 村 敦 嗣	監 査 委 員	数 矢 伸 二

事務局職員出席者

事 務 局 長	今 井 巧	主 査	酒 卷 早 苗
---------	-------	-----	---------

◎開議の宣告

○議長（野田省一君） おはようございます。

ただいまの出席議員数は13人です。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

開議 午前10時00分

◎議事日程の報告

○議長（野田省一君） 本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付のとおりです。

◎議案第54号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（野田省一君） 日程第1、議案第54号 むかわ町国民健康保険税条例の一部を改正する条例案を議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。

松本町民生活課主幹。

〔松本和香町民生活課主幹 登壇〕

○町民生活課主幹（松本和香君） 議案第54号 むかわ町国民健康保険税条例の一部を改正する条例案につきまして、提案理由を御説明いたします。

議案書1ページをお開き願います。

本条例改正につきましては、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うものです。

説明の都合上、議案説明資料1ページをお開き願います。

むかわ町国民健康保険税条例の改正概要により御説明いたします。

1 改正の趣旨につきましては、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律等が公布され、令和6年1月1日から産前産後期間の国民健康保険税の軽減措置が講じられることに伴い、むかわ町国民健康保険税条例においても同様の改正を行うものでございます。

2 改正の概要でございますが、今回の改正につきましては、出産する予定の国民健康保険の被保険者又は出産した国民健康保険の被保険者につき算定した国民健康保険税に係る所得割額及び均等割額について、出産の予定日又は出産の日の属する月の前月（多胎妊娠の場合

合は3か月前) から出産の予定月又は出産の月の翌々月までの期間に係る額を基準として定めた額を軽減するものでございます。

第24条の3では、産前産後期間の減額を受けるための届出に関する規定を整備するものでございます。

なお、本改正条例の新旧対照表につきましては、議案説明資料2ページから4ページに記載してございます。

議案書の1ページにお戻りいただきたいと思います。

附則といたしまして、この条例は令和6年1月1日から施行し、この条例による改正後のむかわ町国民健康保険税条例の規定は、令和5年度分の国民健康保険税のうち令和6年1月以後の期間に係るもの及び令和6年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和5年度分の国民健康保険税のうち令和5年12月以前の期間に係るもの及び令和4年度分までについては、なお従前の例によるものでございます。

以上、議案第54号 むかわ町国民健康保険税条例の一部を改正する条例案についての御提案理由の説明とさせていただきます。よろしく御審議、御決定いただきますようお願いいたします。

○議長（野田省一君） 提案理由の説明が終わりました。

これから説明に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認め、質疑を終わります。

これから討論を行います。

原案に反対者の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 討論なしと認め、討論を終わります。

これから議案第54号 むかわ町国民健康保険税条例の一部を改正する条例案を採決いたします。

お諮りします。

本件は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第54号は原案のとおり可決されました。

**◎議案第55号から議案第61号の一括上程、説明、質疑、討論、採
決**

○議長（野田省一君） 日程第2、議案第55号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第7号）から日程第8、議案第61号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第8号）までの7件を一括議題といたします。

議案第55号から議案第61号までの7件について提案理由の説明を求めます。

三上総務財政課主幹。

〔三上 祐総務財政課主幹 登壇〕

○総務財政課主幹（三上 祐君） 議案第55号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第7号）から議案第60号 令和5年度むかわ町病院事業会計補正予算（第1号）及び追加議案、議案第61号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第8号）の7件を一括して御説明申し上げます。

初めに、議案第55号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第7号）につきまして御説明申し上げます。

議案書は5ページをお開き願います。

本補正につきましては、町長施政方針、執行方針に基づく政策的な事業、国の総合経済対策に係る物価高騰対応に伴う重点支援、地方創生臨時交付金の活用事業及び財源措置の伴う事業、そのほか各種事務事業の推進に必要な経費を追加するものでございます。

第1条でございますが、既定の歳入歳出の総額に2億900万6,000円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ99億273万9,000円とするものでございます。追加した款項及び補正後の金額は、議案書6ページから8ページの第1表歳入歳出予算補正となっております。

続きまして、第2条につきましては、議案書9ページ、第2表繰越明許費の件でございます。本補正に伴い、年度内の事業執行が難しい表に記載の1事業において繰越明許費を設定するものでございます。

説明の都合上、別に配付してございます令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第7号）に関する説明書により御説明申し上げます。

予算説明書5ページの歳出から御説明申し上げます。

なお、追加する歳出の各事務事業に伴い、特定財源として歳入の追加があるものにつつま

しては、歳入も併せて御説明いたしますので、説明資料が行き来しますことを御了承くださいますようお願い申し上げます。

2款1項6目、225番－2、地域情報施設等管理運営事務（総合支所）につきましては、情報通信施設の電柱及び機器等の修繕箇所が増加により執行残額が減少していることから、今後の発生時に対応するため、50万円を追加するものでございます。

次に、新規事業でございます9目、262番－2、復興拠点施設等整備事業Ⅱの3,135万円の追加につきましては、別に配付してございます議案説明資料5ページ、復興拠点施設等整備事業Ⅱの概要により御説明申し上げます。

1の業務の概要等でございますが、鵜川地区のまちなか再生につきましては、むかわ町まちなか再生基本計画に基づき、7つの拠点を中心に全体機能の充実・強化を図るとともに、各拠点を有機的に結ぶことでまちなかの一体的な活性化を図っていくこととしてございます。

また、鵜川地区の市街地におきましては、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域に指定されていることなどの特殊事情がございます。このような点を鑑み、事業検討段階において、民間事業者の意見や新たな提案等を把握するため、民間事業者へのヒアリング及び住民合意形成を支援するマーケットサウンディングを実施し、マーケットサウンディングの結果を踏まえ、鵜川地区市街地のエリアデザインを行い、個別拠点の基本設計詳細業務につなげていくものでございます。

本補正につきましては、（3）業務の内容及び委託料に記載のとおり、マーケットサウンディング業務及びエリアデザイン業務を実施する事業費を追加するものでございまして、2の事業スケジュールに記載のとおり事務を執り進めていくものでございます。

予算説明書は5ページ、263番、タウンプロモーション戦略推進事業の512万8,000円の追加につきましては、別に配付してございます議案説明資料6ページ、恐竜化石を活かしたタウンプロモーション事業の概要により御説明申し上げます。

1の事業目的ですが、今年度より第2次むかわ町まちづくり計画前期基本計画の重点プロジェクトとして位置づけるタウンプロモーションを推進し、我が町の認知度向上の取組をしてきてございます。

我が町に関心を持っていただき、関係及び交流人口を創出し、地域の活性化を促進していくため、年度内に北海道恐竜・化石ネットワークが主催するイベントにおいて、本町単独のPRブースを出展し、地域資源である恐竜化石を活かしたタウンプロモーション等の活動を

実施するための経費を追加するものでございます。

全体のイベント概要につきましては、2に記載のとおりでございまして、本町のPR概要につきましては、3のPRブースの概要のとおり、カムイサウルス・ジャポニクスレプリカ展示、公認キャラクターによる観光及びふるさと納税PR、特産品等の販売などを予定してございます。

なお、本補正に係る財源につきましては、予算説明書3ページの歳入、15款2項1目総務費道補助金、地域づくり総合交付金190万円のうち180万円を追加してございます。

予算説明書は5ページ、293番、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の9,193万9,000円の追加につきましては、別に配付してございます議案説明資料7ページ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の概要により御説明申し上げます。

まず初めに、本臨時交付金の経過について御説明申し上げます。

この交付金につきましては、本年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行しましたが、引き続きエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、地域の実情に応じ必要な支援を講じることができるよう、国の総合経済対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の後継制度として追加計上されたものでございます。

次に、本交付金の対象事業について御説明申し上げます。

資料中段の歳入に記載のとおり、①として、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図る事業として実施する低所得世帯支援分及び、次に、②として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰影響を受けた生活者や事業者に対し支援する事業として実施する推奨事業メニュー分。本町のそれぞれの交付限度予定額につきましては、①の低所得世帯分が9,193万9,000円、②の推奨事業メニュー分が3,459万5,000円となっております。

本補正につきましては、資料下段の歳出に記載のとおり、物価高騰対応重点支援給付金として低所得世帯支援分を活用し、物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯に対し、生活、暮らしの支援を行う観点から、1世帯当たり7万円の給付金を支給するもので、給付対象世帯は1,300世帯を予定し、扶助費に9,100万円のほか、支給事務に係る職員の時間外勤務手当及び消耗品、郵送料などの費用を予算説明書の5ページから6ページで追加し、この事業補正に係る財源につきましては、予算説明書3ページの歳入、14款2項1目総務費国庫補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金として同額を追加してございます。

なお、当該臨時交付金に係る推奨事業メニュー分を活用した事業につきましては、この後、追加議案で提出いたしました議案第61号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第8号）

で御説明しますことを申し添えます。

予算説明書 6 ページにお戻りいただき、300番、地域振興基金積立金の45万8,000円の追加につきましては、歳入における寄附金の採納がありましたことから、後年度以降に寄附者の御意向に添う事業で活用するため、原資積立金として追加するものでございます。

なお、寄附金につきましては、予算説明書 4 ページの歳入、17款 1 項 1 目一般寄附金でありまして、9 月 1 日に函館市の株式会社エイト・アドバンス様及び同じく函館市に在住の□□□様から寄附の申出があり、株式会社エイト・アドバンス様10万円、□□□□様 5 万円を採納いたしました。

また、10月12日に苫小牧市の明治安田生命保険相互会社苫小牧支社様から寄附の申出があり、30万8,000円を採納いたしましたことを御報告申し上げます。

予算説明書 6 ページにお戻りいただき、12目、360番、町営バス等運行事業につきましては、道南バス株式会社が運行する日高沿岸線、平取苫小牧線運行の協定に基づく令和 5 年度分の生活路線維持負担金として160万8,000円を追加するものでございます。

3 項 1 目、460番、戸籍等一般事務の209万1,000円の追加につきましては、令和 6 年 4 月から開始する旅券電子申請導入事業に伴い、マイナポータルを利用したパスポートの電子申請機器導入経費として備品購入費43万9,000円及び、予算説明書 7 ページに入らせていただき、住民票等氏名の振り仮名記載、マイナンバーカード氏名の振り仮名及びローマ字表記対応として、戸籍住民記録システム改修経費として負担金165万2,000円を追加するものでございます。

なお、本補正に係る財源につきましては、予算説明書 3 ページの歳入、戸籍住民記録システム改修分として14款 2 項 1 目総務費国庫補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金165万2,000円を追加、また、旅券電子申請導入事業分として、15款 2 項 1 目総務費道補助金、地域づくり総合交付金190万円のうち10万円を追加してございます。

予算説明書 7 ページにお戻りいただき、3 款 1 項 2 目、810番、介護保険特別会計繰出金につきましては、この後、議案第57号で御説明いたします介護保険特別会計補正予算に必要な財源として40万円を追加するものでございます。

5 目、880番、子ども医療費給付事業の130万円の追加につきましては、新型コロナウイルス 5 類移行への受診控え等の解消及びインフルエンザ流行により扶助費が増加したことに伴い追加するもので、財源につきましては、予算説明書 3 ページの歳入、15款 2 項 2 目民生費道補助金、乳幼児医療補助金として65万円を追加してございます。

予算説明書 7 ページにお戻りいただき、2 項 1 目、910 番、児童福祉一般事務の 246 万 6,000 円の追加につきましては、ゼロ歳児及び 4 歳児の広域入所委託料の増に伴い追加するもので、財源につきましては、予算説明書 3 ページの歳入、14 款 1 項 1 目民生費国庫負担金、保育所運営費国庫負担金で 139 万 1,000 円、15 款 1 項 1 目民生費道負担金、保育所運営費負担金で 53 万 7,000 円を追加してございます。

予算説明書の 7 ページから 8 ページ、4 款 2 項 1 目、1070 番、環境衛生一般事務の 252 万 7,000 円の追加につきましては、簡易給水施設事業に係る補助金として、給水ポンプ故障による復旧費用及び水源の水量減少に伴う井戸新設費用として追加するものでございます。

1090 番、樹海温泉管理運営事務の 140 万円の追加につきましては、樹海温泉施設の修繕経費に係る執行残額が減少していることから、今後の緊急修繕に対応するため追加するものでございます。

5 款 1 項 2 目、1210 番、地域農業推進事業の 2,157 万 3,000 円の追加につきましては、水田から畑地化を行う農業者に対し、畑地化に伴う費用負担として土地改良区の地区除外決済金等に要する経費の支援を北海道の間接補助として追加するもので、財源につきましては、予算説明書 4 ページの歳入、15 款 2 項 4 目農林水産業費道補助金、畑地化促進事業補助金で、同額を追加してございます。

予算説明書 8 ページにお戻りいただき、7 款 2 項 2 目、1640 番、町道整備事業の 271 万 6,000 円の追加につきましては、令和 4 年度に施工しました中穂別橋橋梁解体における工事発生材の売払いに伴い、当該事業の財源であった国庫補助金の精算返納金として追加するもので、財源につきましては、予算説明書 4 ページの歳入、20 款 5 項 1 目工事発生材等売払収入として売払い額を追加してございます。

予算説明書 9 ページをお開きいただき、4 項 1 目、1680 番、都市計画一般事務の 933 万 9,000 円の追加につきましては、令和 5 年度及び 6 年度で策定予定の立地適正化計画策定事業について、国の総合経済対策に伴う国費措置として、今年度に前倒しで執行する経費を追加し、繰越明許費を設定するものでございます。

財源につきましては、予算説明書 3 ページの歳入、14 款 2 項 1 目総務費国庫補助金、集約都市形成支援事業費補助金として 550 万円を追加してございます。

予算説明書 9 ページにお戻りいただき、5 項 1 目、1750 番、町営住宅維持管理事務の 1,454 万円の追加につきましては、資材等の高騰に加え、高額となる長期入居者の退去後の修繕、また電気温水器や電磁調理器等の設備の取替え時期も重なり、執行額が増加しており、

今後も年度末における入退去等における執行が見込まれることから、修繕料として追加するものでございます。

8款1項2目、1780番、防災対策事業につきましては、企業版ふるさと納税で採納した10万円を活用するため、財源振替を行うものでございます。

企業版ふるさと納税で採納した寄附金につきましては、予算説明書の4ページ、歳入、17款1項1目指定寄附金でありまして、本年10月3日付で安心快適な生活環境をつくる事業に申出があり、追加するものでございます。

なお、寄附申出者の御意向により、住所及び企業名につきましては非公表であることを申し添えます。

予算説明書は9ページから10ページ、9款2項1目、1950番、小学校運営事務の1,164万3,000円の追加及び3項1目、2020番、中学校運営事務の424万3,000円の追加につきましては、燃油価格高騰に伴う維持管理経費として、年度内の執行見込額の増加により需用費を追加、及び国の総合経済対策に伴う国費措置として、感染症流行下において、各学校が影響を最小限に止めつつ、学校教育活動が継続できる環境を維持するため、学校の換気対策整備を支援する事業費を追加するものでございます。

財源につきましては、予算説明書3ページの歳入、14款2項6目教育費国庫補助金、学校保健特別対策事業費補助金として、それぞれ68万円を追加してございます。

予算説明書10ページにお戻りいただき、5項2目、2380番、田浦野球場管理運営事務の55万1,000円の追加につきましては、新型コロナウイルス5類移行後の利用実績増及び燃油価格高騰に伴う維持管理経費として、需用費、役務費を追加するものでございます。

11款1項1目、2515番、公営企業支出金につきましては、この後、議案第58号から議案第60号で御説明いたします各企業会計補正予算に必要な財源として323万4,000円を追加するものでございます。

続きまして、歳出予算の財源で申し上げていない歳入を御説明申し上げます。

予算説明書4ページ、18款1項1目財政調整基金繰入金につきましては、政策的事業等に係る財源として5,170万4,000円を追加するものでございます。

同じく4ページの19款1項1目前年度繰越金につきましては、本補正予算における歳入歳出の財源調整として2,594万8,000円を追加するものでございます。

以上で、議案第55号の説明を終わらせていただきます。

続きまして、議案第56号 令和5年度むかわ町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

につきまして御説明申し上げます。

議案書11ページをお開き願います。

本補正につきましては、保険事業勘定補正予算（第2号）でございまして、制度改正に伴うシステム改修に必要な経費を追加するものでございます。

第1条ですが、保険事業勘定における既定の歳入歳出の総額に22万円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ11億9,010万5,000円とするもので、補正する款項及び補正後の金額は、議案書12ページ、第1表保険事業勘定歳入歳出予算補正となっております。

説明の都合上、別に配付してございます令和5年度むかわ町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）に関する説明書、保健事業勘定補正予算（第2号）により御説明申し上げます。

予算説明書4ページ、歳出より、3ページの歳入を併せて御説明申し上げます。

1款1項1目国保一般事務の22万円の追加につきましては、国保被保険者証の記号番号に枝番が追加となったことに伴うシステム改修及び、令和6年1月より出産する被保険者の均等割及び所得割の保険税が出産前後の4か月間免除される制度が開始されることに伴うシステム改修に必要な経費を追加するものでございます。

財源につきましては、予算説明書3ページの歳入、4款1項1目保険給付費等交付金、特別調整交付金で同額を追加するものでございます。

以上で、議案第56号の説明を終わらせていただきます。

続きまして、議案第57号 令和5年度むかわ町介護保険特別会計補正予算（第2号）につきまして御説明申し上げます。

議案書13ページをお開き願います。

本補正につきましては、制度改正に伴うシステム改修に必要な経費を追加するものでございます。

第1条でございますが、既定の歳入歳出の総額に80万円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ9億3,084万1,000円とするものでございます。

補正する款項及び補正後の金額は、議案書14ページの第1表歳入歳出予算補正となっております。

説明の都合上、別に配付してございます令和5年度むかわ町介護保険特別会計補正予算（第2号）に関する説明書により御説明申し上げます。

予算説明書4ページ、歳出より、3ページの歳入を併せて御説明申し上げます。

1款1項1目介護保険一般事務の80万円に追加につきましては、令和5年度介護保険報酬

改定等に伴うシステム改修費用として追加するもので、財源につきましては、予算説明書 3 ページの歳入、3 款 2 項 6 目、所要額の 2 分の 1 相当の 40 万円は、国の介護保険事業補助金を活用し、残額の 40 万円は、7 款 1 項 1 目一般会計繰入金とするものでございます。

以上で、議案第 57 号の説明を終わらせていただきます。

続きまして、議案第 58 号 令和 5 年度むかわ町上水道事業会計補正予算（第 3 号）につきまして御説明申し上げます。

議案書は 15 ページをお開き願います。

本補正につきましては、簡易水道事業に係る事業費の補正でございまして、企業債利息利率改定に伴う利息支払額に必要な経費の追加、及び穂別地区簡易水道第 6 次拡張事業における次年度実施予定事業に係る国費措置に伴い、事業の一部を今年度に前倒しして執行する経費を追加するものでございます。

説明の都合上、別に配付してございます令和 5 年度むかわ町上水道事業会計補正予算（第 3 号）に関する説明書により御説明申し上げます。

予算説明書 1 ページをお開き願います。

下段の収益的支出から御説明申し上げます。

簡易水道等事業費用、営業外費用、企業債利息として執行する費用 101 万 1,000 円を追加し、財源につきましては、同ページ上段の収益的収入、簡易水道等事業収益、営業外収益、一般会計補助金を同額追加するものでございます。

次に、予算説明書 2 ページ、資本的収入及び資本的支出につきまして御説明申し上げます。

ページ下段の資本的支出につきましては、簡易水道事業建設改良費、配水管布設工事費として穂別地区簡易水道第 6 次拡張事業で執行する費用 7,500 万円を追加するもので、本事業補正に係る財源につきましては、同ページ上段の資本的収入、簡易水道事業企業債、建設改良企業債で 4,500 万円、及び補助金、簡易水道等施設等整備費国庫補助金で 3,000 万円を追加するものでございます。

議案書にお戻りいただき、16 ページをお開き願います。

議案書第 4 条につきましては、建設改良事業に係る企業債を活用することから限度額を改め、議案書第 5 条につきましては、一般会計から補助を受け入れる金額につきまして、本補正予算に伴い改めるものでございます。

以上で、議案第 58 号の説明を終わらせていただきます。

続きまして、議案第 59 号 令和 5 年度むかわ町下水道事業会計補正予算（第 2 号）につき

まして御説明申し上げます。

議案書は17ページをお開き願います。

本補正につきましては、公共下水道事業における営業費用に伴う事業の推進に必要な経費及び、公共下水道事業及び農業集落排水事業の営業外費用に係る企業債利息利率改定に伴う利息支払額に必要な経費を追加するものでございます。

説明の都合上、別に配付してございます令和5年度むかわ町下水道事業会計補正予算（第2号）に関する説明書により御説明申し上げます。

予算説明書1ページをお開き願います。

下段の収益的支出から御説明申し上げます。

公共下水道事業費用、営業費用、管渠費、維持補修等委託料220万円につきましては、清掃及び修繕等の経費増に伴い、維持補修費用を追加。処理場費、施設管理委託料につきましては、下水処理場管理委託業務における執行見込みにより170万円を減額するものでございます。

次に、予算説明書2ページ、公共下水道事業費用及び農業集落排水事業費用の営業外費用、企業債利息として執行する費用をそれぞれ38万9,000円、11万5,000円を追加するもので、本補正に係る財源につきましては、予算説明書1ページの上段、収益的収入、公共下水道事業収益及び農業集落排水事業収益ともに営業外収益、一般会計補助金を同額追加するものでございます。

議案書17ページにお戻り願います。

議案書第3条につきましては、一般会計から補助を受け入れる金額につきまして、本補正予算に伴い改めるものでございます。

以上で、議案第59号の説明を終わらせていただきます。

続きまして、議案第60号 令和5年度むかわ町病院事業会計補正予算（第1号）につきまして御説明申し上げます。

議案書は19ページをお開き願います。

本補正につきましては、病院事業に係る企業債利息利率改定に伴う利息支払額に必要な経費を追加するものでございます。

説明の都合上、別に配付してございます令和5年度むかわ町病院事業会計補正予算（第1号）に関する説明書により御説明申し上げます。

予算説明書1ページをお開き願います。

下段の収益的支出から御説明申し上げます。

病院事業費用、医業外費用、企業債利息として執行する費用121万9,000円を追加し、財源につきましては、上段の収益的収入、病院事業収益、医業外収益、一般会計補助金を同額追加するものでございます。

議案書19ページにお戻り願います。

議案書第3条につきましては、一般会計から補助を受け入れる金額につきまして、本補正予算に伴い改めるものでございます。

以上で、議案第60号の説明を終わらせていただきます。

続きまして、議案第61号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第8号）につきまして御説明申し上げます。

追加配付させていただきました議案書1ページをお開き願います。

本補正予算は、国の総合経済対策に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用する事業費を追加するものでございます。

第1条ですが、先ほど御説明申し上げました議案第55号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第7号）における補正後の歳入歳出の総額に1,925万8,000円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ99億2,199万7,000円とするものでございます。

次に、第2条につきましては、議案書3ページ、第2表繰越明許費補正の件でございまして、本補正に伴い、年度内の事業執行が難しい表に記載の1事業において、繰越明許費として追加するものでございます。

なお、補正する款項及び補正後の金額は、議案書2ページ、第1表歳入歳出予算補正となっております。

説明の都合上、別に配付してございます令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第8号）に関する説明書により御説明申し上げます。

予算説明書4ページ、歳出、2款1項9目、293番、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の1,925万8,000円の追加につきましては、別に配付してございます議案説明資料8ページにより御説明申し上げます。

本補正は、当該臨時交付金の推奨事業メニュー分を活用した事業費の補正でございます。各事業につきましては、まず、むかわ得々飲食券消費活性化事業でございます。このたびのししゃも漁休漁を受けて、漁業のみならず町内の加工業者にも影響を及ぼしていることから、商工業支援が必要であり、また物価高騰により影響を受けた生活者の消費行動の支援と、当

町飲食店の利用を喚起することにより地域経済活性化の支援を行うもので、事業費、事務費、販売促進費を合わせた1,338万5,000円を追加し、事業実施期間につきましては、令和6年1月下旬から令和6年4月末までを予定しておりますことから、繰越明許費を設定するものでございます。

次に、物価高騰による給食費無償化支援事業といたしまして、3学期分の給食費を臨時的に無償化することで、直接的に保護者の経済的負担軽減を図ることを目的に支援し、587万3,000円を追加するものでございます。

ただいま御説明申し上げました2つの事業の総額は1,925万8,000円、各事業に対する臨時交付金充当予定額につきましては1,540万6,000円とするものでございます。

予算説明書4ページにお戻りいただき、先ほど御説明申し上げました2つの事業に係る予算内訳を追加、予算説明書3ページには本補正に係る財源として歳入、14款2項1目総務費国庫補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、及び一般財源として18款1項1目財政調整基金繰入金を追加してございます。

以上で、議案第55号から議案第61号の説明を終わらせていただきます。よろしく御審議、御決定賜りますようお願い申し上げます。

○議長（野田省一君） 説明が終わりました。

換気のため暫時休憩いたします。

再開は11時ちょうどとします。

休憩 午前10時47分

再開 午前11時00分

○議長（野田省一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

これから質疑を行います。

質疑の順番は議案番号順といたします。

各会計とも質疑をされるときはページ数及び款項目節または事業番号を指示の上、質疑を願います。

議案第55号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第7号）に関する説明書、別冊事項別明細書3歳出、5ページから7ページまでの2款総務費及び3款民生費について質問はあ

りませんか。

6 番、佐藤議員。

○6 番（佐藤 守君） 5 ページの262-02、復興拠点施設等整備事業のⅡ、ここの調査設計委託料、ここで1つお伺いをしたいと思います。

今回、この拠点Ⅱの整備が示されてから、一部の町民の方からこのⅡの調査の中では、ここの7つの拠点整備というふうになっているんですけれども、8つ目になるのか、もしくは新たな関係人口交流の拠点、ここに入るのか。

実は、町営のキャンプ場の設置というのをこのⅡの中で考えられないかと。というのは、鵜川地区にキャンプ場がないということで、実は今、一人キャンプといいますか、そういうのが結構はやっていて、ほとんどが今、厚真の大沼の野営地といいますかキャンプ場、ここが整備をされていて、釣りができる、そして時期によっては蓮の花が咲く、近くには飛行場があるということで、完全整備されて、今回、4月から指定管理者制度を厚真町は設けて、利用料が300円で、そしてテントも貸出ししますよと。そういう状況で、実はむかわのそういった一人キャンプというか、そういった方々が大沼のほうに結構呼ばれて行くらしいんですね。それでむかわのそういう関係者が、実はむかわにもそういったキャンプ場があれば、ぜひそういった仲間を呼んでやりたいんですけども、どうしてむかわ町にはないんだろうかと。それで、本人いわく、むかわ町にもちょっと沼があって魚がいて、そういう地区があるのではないかと。私も把握はしていますけれども、そこが今所有権が誰になっているのか分かりませんが、そういったところを拠点Ⅱの整備の中で、そういった項目をひとつ何とか入れてもらえるように要望してもらえないかという、そういう町民の声をちょっといただいたものですから、今回この調査、研究に当たって、そういったものというのは、事前に協議の中に入るものなのか、それは後々の基本設計の中で意見交換をするということになるのか、その辺のちょっと判断をお伺いしたいと思います。

○議長（野田省一君） 栃丸総合政策課長。

○総合政策課長（栃丸直士君） ただいまの質問にお答えをさせていただきます。

まず、今回の復興拠点Ⅱのマーケットサウンディング業務、いわゆる民間事業者のヒアリングという形で事業をこれから進めていく予定でございますけれども、まずこの業務の中身につきましては、全員協議会でも御説明したとおり、事業化の検討段階におきまして、民間事業者の新たなアイデア、それから提案、そういったものを事業性も留意しながら提案していただくといった内容になってございます。

そのエリアにつきましては、先ほど議員申し上げたように、まちなか再生基本計画でお示ししている7つの拠点、これを中心としながらも、鶴川地区市街地エリア全体を対象として提案をいただく予定になってございます。

その中で、今言ったキャンプ場が出てくるかどうかは別にしましても、そういったまず事業者の提案をいただきまして、その提案内容を今度、このマーケットサウンディング業務の中の住民合意形成といったところの支援業務もこの中に入っておりまして、その中で住民の意見をまた聴取するという機会も設けてございます。

そういったところで、今言ったような意見が出れば、それが本当に事業性ベースに乗るのかどうなのかということも含めて検討させていただくことになろうかというふうに思っております。

また、一方で、かわまちづくり計画策定してございますけれども、かわまちづくり計画の策定の中でも、その鶴川地区のキャンプ場というアイデアというのは出ておりました。なかなか河川空間を利用してそれをやるというのは、なかなか最終的には難しかったというお話で、ちょっと計画には今載せられないかなというふうに考えていますけれども、一応、町民の中からそういう意見はかわまちづくり計画の中でもあったということをまず御報告させていただきます。

以上です。

○議長（野田省一君） 佐藤議員。

○6番（佐藤 守君） 分かりました。

確かに利用する方は、一人キャンプ、家族ぐるみのキャンプも含めて、そんなに大きな効果というのは期待できないのかもしれませんが、一応交流人口、関係人口、こういったものが増えれば、多少なりともそういった経済効果があるのと、むかわ町をアピール、宣伝する、そういった関係ではちょっと期待もできるのかなという感じもしますんで、後々の関係も含めて、ひとつ検討材料になるような考え方でひとつお願いをしたいと思います。

以上です。

○議長（野田省一君） ほかに質疑、8番、大松議員。

○8番（大松紀美子君） 幾つかについて伺います。

まずは、5ページの今の6番議員と同じですが、262-02の復興拠点施設等整備事業Ⅱについてなんですが、これに関しては、先日11月24日に全員協議会という中で詳しく説明をいただきましたが、あくまでも全員協議会ですので、今日は予算のところ改めて、同じこと

になるかもしれませんが、幾つかについて伺いますね。

1つ目は、この整備事業Ⅱがこの時期に提案になったという最大の理由は何でしょうかということと、それから、Ⅱ一事業の進め方と異なる手法とおっしゃったんですね。事業推進になったのはどうしてなのか。

それから、マーケティングが必要としたのはどうしてなのか。

それから、Ⅱの総予算は幾らと見ているのか。

それから、アイデア募集を5から10者、こうした根拠はどこから来たのか。Ⅰの事業についても、結局のところ1者ですよね。これはこの5者から10者というのは、どういうところから来ているのか。

それから、Ⅰの事業では、庁舎内の方々の推進チームってありましたよね。このⅡの事業については、そういった形というのは取る予定はないのかということ。

それから、これは11月27日に初めて公になったことですが、7つの拠点ということを示しているんですけれども、セレスが来年3月でお店をやめるというところで、あそこは本当に町の大きな位置占めていますよね。買物難民が発生するということはもちろんですが、あそこの跡を活用というのも、やっぱり大きな7つの中のプラス1になってもいいぐらいのものだと思うんですけれども、それについての考え方はどうなのかということです。

それから、次の263-00のタウンプロモーションの戦略事業なんですが、別に反対するものではないんですが、この中に予算の内訳の中に、(1)は分かりますよね。公式キャラクター着ぐるみ(エアータ입)製作費というのがあるんですが、これはどういうものなのかということと、(3)のPR活動物品購入費というのは具体的に何なのかということをお伺いします。

それと、次の7ページの910番なんですが、児童福祉一般事務、広域保育業務委託料なんですが、これは零歳児と4歳児ということで国庫支出金、無料になっていますから、それは分かるんですけれども、ここで言う一般財源の53万8,000円というのは、どういうところから一般財源として発生するのかについて伺います。

○議長(野田省一君) 柝丸課長。

○総合政策課長(柝丸直士君) では、私のほうからは、262-02事業、復興拠点施設整備等事業についてお答えをいたします。

まず、なぜこの整備事業がこの時期なのかといった御質問ですが、町長の執行方針でもⅡのほうに、今回Ⅱのほうを進めていくということは明記させていただきましたけれど

も、その中で、まず1つが、総務省の地域力創造アドバイザーの活用といったところがございます。それが、アドバイザーの業務の中でいろいろ御助言をこれまでいただいていたというところがございます。

それと、まちなか再生拠点のⅠの動き、それを波及していくというところもありますので、その動きもしっかり捉えながらといったところもございます。

それと、今回提案するような手法ですね。鵜川地区における特異な今情勢、特殊事情といったところもございます。事前復興計画含め、いろんな取り巻く環境が相当、今変化しているといったところもございます。そういった点から、この時期になったというふうに考えております。

次に、2番目に手法ですね。どうしてこのような手法を取っていくのかといったところがございますけれども、今申し上げたように、大きな、むかわ町を取り巻く社会経済情勢が大きく変わっているといった点を申し上げました。先ほど言ったように、事前復興計画、それから立地適正化計画も今つくっています。

また、社会経済情勢といいますか、SDGsとか気候変動、コロナ禍もあったと。そこからデジタル技術の革新もありました。脱炭酸社会、それから物価高騰、こういったところが非常に大きくまちづくりを進める上で影響してきているといったところがございます。

こういった社会情勢の変化を捉えながら、今計画で令和7年度とする重要計画が非常に多くございます。その1つが、第2次むかわ町まちづくり計画、また、むかわ町復興計画もそうです。むかわ町強靱化計画、まちなか再生基本計画、これらの重要計画が全部令和7年度で今終了するといったことがございます。

このまちなか再生の取組につきましては、今言ったような計画の中で非常に重要な取組として位置づけております。そのためにマーケットサウンディング業務につきましては、まずはその事業検討段階において、民間事業者の新しいアイデア、提案を活用して、事業スキームを構築していく。その上で、効果的な投資といいますか、運営面も含めて、そういったところを期待したいといった点もございます。

そのために、まずはそういう民間事業者の市場調査、それから情報力の収集、ノウハウの収集ですね。そういったところをまずはやっていきたいと。

その上で、今度、鵜川地区全体のエリアデザインを描いていく。エリアデザイン業務については、エリア全体、それから各拠点整備、こういったところが民間事業者としては事業性を持って提案していただけるかといいますか、整備していただけるようなアイデアを出せる

かと。でてきたアイデアに優先順位をつけながら全体事業費を把握していくという流れで進めていきたいと考えてございます。

それから、先ほど言った5者から10者につきましては、こういった根拠かというところでございますけれども、このマーケットサウンディング業務につきましては、むかわ町復興創生・共創アドバイザーのほうからも、この手法を使ったノウハウも持っていましたので、その御助言もあってこの業務を取り入れるということにしていました。

5者から10者と言ったそのアドバイザーの実績といたしますか、これまでやってきた業務の中で、やればこのぐらいは見込めるというお話もちょっとあります。ほかの自治体のマーケットサウンディング業務も、やり方によっては5者、10者ないとなかなか、やっていく意味がないといたしますか、そこで市場の競争性が働かないといったところもあるので、結果としてはこの仕様書がすごく大事になってきますけれども、最低5者は見込んで競争を促したいという思いで、5者、10者という記載にしております。

それから、推進チームの体制でございますけれども、今現在、拠点Ⅰのほうでも推進チーム体制を引いてございますけれども、この中で、こういったチーム体制、チームも当然入れながらやっていけばいいのかというのは、今まさに協議中になってございますので、今後、どういうチーム編成でやっていくのがスピード感を持って進められるかといったところも踏まえながら、今構築していくという状況になってございます。

それから、7つの拠点に、来年セレスが残念ながら休止になるということの情報でございますけれども、この跡地活用につきましては、先ほども申し上げたとおり、7つの拠点自体を中心に、鶴川市街地全体というエリア対象がエリアマーケットサウンディングの業務の対象地域としていますので、当然このセレスの跡地といったところも拠点候補の一つにはなるのかなというふうには考えてございます。

以上、4……

総予算につきましては、先ほど、これは全員協議会でもお答えしておりますけれども、マーケットサウンディング業務の結果を踏まえてエリアデザイン業務を今後やっていくということを今説明したと思っております。このエリアデザイン業務の中で、鶴川市街地全体の方向性、それから個別拠点整備の方向性について整理をする、具体化をしていくと。その中で、総事業予算というのが出てくるので、今現時点においては、全体の鶴川地区の総事業費というのを算出については、今時点ではちょっと出せないということになってございます。

以上です。

○議長（野田省一君） 菊池経済建設課参事。

○経済建設課参事（菊池 功君） 次に、私のほうから263事業、タウンプロモーション戦略推進事業に係る追加予算のうち、御質問のございましたエアータ입のキャラクター及び物品購入に係る内容についてお答えします。

まず、着ぐるみにつきましては、皆さん御存じのように公認キャラクターむかろんの着ぐるみが現在ございます。御覧のとおり、あの大きさであのつくりでございます。この夏、多くのイベントに参加しましたが、大変暑く、むかろんも非常にかわいそうな状況が続いておりました。

今回のイベント出店につきましては、御説明したとおり、道外で行われるイベントでございます。現在の着ぐるみについては、ちょっとなかなか遠方に持ちづらい部分というのもございます。

着ぐるみにつきましては、やはり着ぐるみがイベントに出店することによる魅力というんですかね、やっぱり集まりというのが大きな違いがありまして、今回のイベントのみならず、今後開催される町外イベントについても、やっぱり公認キャラクターである着ぐるみを使うことによって町をPRしていきたいというふうに考えているところでございます。

今回の追加予算につきましては、現在の着ぐるみの形を変えずに、中に送風機等々をつけましたエアータ입の着ぐるみを作製して、多くのイベントに出店、または遠方のイベント、道外のイベントにも出店できるようなものを作製していきたいという内容で、予算計上するものでございます。

次に、物品購入の関係でございますが、イベントに係る装飾、または現在町の観光PRと併せまして、ちょっとふるさと納税のPRもしていきたいというふうに考えております。やっぱりふるさと納税につきましては、食べ物中心になるのかなと思いますので、やっぱりふるさと納税に関心を持っていただけるような試食等々も用意していきたいというふうに考えておりますので、その部分の予算となっております。

○議長（野田省一君） 矢野企画町民課主幹。

○企画町民課主幹（矢野優子君） 910番事業、児童福祉一般事務の広域保育業務委託料の費用の内訳について御説明いたします。

こちらにつきましては、子どものための教育・保育給付交付金ということで、国の負担が2分の1、道4分の1、市町村負担が4分の1という設定で決められておりますので、残りの約4分の1が市町村負担という内訳になってございます。

○議長（野田省一君） 8 番、大松議員。

○8 番（大松紀美子君） 担当のほうとしては、全員協議会でいろいろと説明したのという思いもあるでしょうけれども、あくまでも全員協議会ですから、ここが本番というふうに思っていますので。

そして、今日、北海道新聞に載りましたよね、こんなふうに。私一番先にね、なぜこの時期なの、確におっしゃっていましたが、令和7年というのが、全てのものが令和7年度になっていると。だけれども、ここで、ほかの議員の方は分かりませんが、まだ事業Ⅰの実施計画の議論も進んでいない中で、なぜ今Ⅱの事業なんだろうというのが、一番最初に率直に感じたことでした。

それが、合併特例債の期限が7年度なんだと。その辺が、財源の問題がやっぱり一番大きかったのではないかとこのように私は思っているんですよ。まして、ここに書いていますよね、こんなふうに、記事の中に。そうすると、町民の人たちからやっぱり連絡来ますよ。その辺をこの本会議の中で、きちんと町も後ろにいる町民の皆さんに向かって、この事業を理解していただくために、より丁寧に詳しく説明するということが必要だと思うから、あえて、1回聞いているけれども聞いているんですよ。分かりますか。だから、その辺、丁寧に説明をしていただきたいということなんです。

ですから、その合併特例債の期限が財源の問題が一番ですよ、お金なんかできないんですから。それから、町長が最後に答弁されましたけれども、総事業費は幾らなんですかと、幾らになってもやるんですかと。そうではないと思うけれども、その辺も含めて丁寧に説明をしていただかないと、幾らかかってもやるんですかと、そういうふうになりますから、その辺も丁寧に説明をしていただきたいと思ってお聞きしています。

それで、事業Ⅰのときにも、結局、基本設計できたときに、いろいろ議論して分割発注になりましたよ。だけれども、例えば、町民の説明会をした中でも、お風呂の位置はあそこでは駄目なんじゃないと、やっぱりそこ、ずっとそれもありますよね。副町長は、事業全体で否定はされていないと、反対はされていないと思っていますというような答弁もありましたけれども、私が今心配するのは、例えば7つの拠点、もしかしたら8になるかもしれない、9になるかもしれない。でも、そういったときに、基本設計、今予算通してできたときに、やっぱり穂別のⅠの事業のように、もっとこうしてほしいとか、もっとここ、こうならないのという、絶対出てきますよ。そのときに、Ⅰの事業みたいに、あくまでもあの場所あの場所ですというふうに変わらないんじゃ、何のために町民の意見聞いているのとなるわけで

しょう。だから、そういうことのないように、今キャンプ場のことも言いましたし、セレスのことも言いましたし、そういう思いが私の中にはあって聞いているんですから、ちゃんと丁寧に説明をしてください。

○議長（野田省一君） 栃丸課長。

○総合政策課長（栃丸直士君） ただいまの質問にお答えをさせていただきます。

ちょっと先ほどの答弁と、ちょっと重複するかもしれませんが回答させていただきます。

マーケティングデザイン業務につきましては、事業化検討段階で民間事業者から提案していただける新しいアイデアだったり手法、事業内容ですね、そういったところを提案していただきます。その上で、エリアデザイン業務という流れは先ほども説明したところでございますけれども、このエリアデザイン業務の中で、例えば、民間事業者から出てきたそれぞれの各拠点に対する提案につきましては、当然、今議員が御心配されている住民等の合意形成といえますか、その支援についても先ほども申し上げたように、この業務内容に入っていて、これをいかに住民に説明して、住民に合意をいただく、また住民の皆さんから出てくるそういった意見、様々な意見も、そういったところも考慮しながら、またマーケットサウンディングを踏まえた内容をさらにブラッシュアップしていくというような、そういうスキームで進めていきたい。その上でエリアデザイン、鶴川地区市街地全体としてどういった事業スキームがいいのか、どういった拠点整備がいいのか、これをつくり上げていくということになります。

ですので、住民の皆さんの意見が全部が全部反映できるかというのは、その意見の内容にもよるとは思いますけれども、できるだけ住民の皆さんの意見も反映しながら、最終的にはこのエリアデザイン業務を取りまとめていくということになりますので、御理解をいただければと思います。

今回のこの整備事業Ⅱの全体の事業費については、先ほども申し上げましたけれども、エリアデザイン業務の中で明確にしていくということになると思いますが、その財源につきましては、先ほど合併特例債というお話もありましたが、要はこの内容によっては合併特例債が使えるかどうかといったところもありますので、その辺はその内容によって判断していきたいのと、あと、その優位な、今言ったような地方債もありますけれども、デジタル田園交付金もありますし、あるいは防災のほうでは都市防災総合事業とか、様々なメニューがありますので、それらを、要は出てきたアイデアによって、活用できる財源をこれから模索していくということにさせていただきます。

以上です。

○議長（野田省一君） 8番、大松議員。

○8番（大松紀美子君） それと、6つ目に推進チーム、Ⅰの事業では推進チームをつくってやられたと。それで、3つの班に分かれて全国いろいろ視察されましたよね。広報にもそのことが載っています、広報紙の裏面に。こんなふうに行っていますと。

ただ、私ちょっと疑問なのは、じゃ、そのチームの方々の意見というものが、このⅠの事業にどのように反映されたのかというところは全く、その後の広報にも何も載っていませんから分からないんですよね。だから、私はチームをつくれればいいとか悪いとか言っているのではなくて、そこまでチームをつくって本当に頑張ってくださいと言いました。視察にも行きました、お金かけて。それも載っているんですよ。だけれども、今、町民のそういう、唯一言われているという裏には、お風呂ともう一つの多目的施設のことですけれども、やっぱりその辺のことも、じゃ、推進チームとしてどういう考えでどういう結論になったのみたいなことはないですよ。

だから、そういうこともやっぱり返していかないと、つくったはいいけれども、一生懸命やっているはずなのに、そのことが町民に伝わらないというのは、非常にもどかしいという思いもあるんです、私にしたら。その辺についてはどういう考えを持っていらっしゃいますか。

○議長（野田省一君） 本間総合政策課参事。

○総合政策課参事（本間 彰君） 今の大松議員の質問にお答えいたします。

Ⅰの推進チームのメンバーですが、そのいろんな検討段階では、チームのメンバーの意見交換をしております事業者との会議にも皆さん意見を出しております。その細かい部分が住民の方に伝わっていないというのは事実かもしれませんが、事細かくこの意見をやり取りしたというところまで報告はしておりませんが、その意見反映している部分は、議論経過も含めて整理はしておりますので、今の時点で広報等でも定期的に周知しておりますので、その中で、できるだけチームのメンバーがこういう活動をしていたということが報告できる、理解いただけるような形で今後の広報、周知したいと考えております。

また、Ⅱのチーム体制についても、実際、今まだⅠもこれから実施設計に向かう途中ですので、そのチーム体制も、Ⅰの体制も踏まえた形でⅡのチーム体制を組むかどうかも含めて、十分検討していきたいと思っております。

以上です。

○議長（野田省一君） ほかに質疑ありませんか。

5番、東議員。

○5番（東 千吉君） 一般会計の補正予算7号の説明書でちょっと質問をさせていただきたいと思います。

今回の質疑範囲は、7ページの民生費まででしたっけ。そこまでですと、2点質問させていただきたいと思います。

まず1点目ですけれども、3ページ歳入の重点支援地方交付金の歳入の部分です。

どこからでしょう。歳出だけ。じゃ、すみませんでした。1点だけお伺いをしたいと思います。

5ページの事業番号293、重点支援地方交付金の部分の生活支援給付金、扶助費の部分でございますけれども、議案説明資料7ページでは、令和6年1月の支給開始予定というふうになってございますけれども、今日の議決、今日は13日ですから、御用納めまでまだ2週間程度あるかなというふうに思っておりますので、支給を年内にできないかという質問でございます。

コロナのときの給付のデータもベースであると思いますので、それほど大きく補正をするということにならないのではないかとこのように思いますので、その部分についてできるのではないかと。あるいは歳入、ちょっと今、後から質問になるということなので、専決という方法でもできるのではないかとこのように思っているんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

○議長（野田省一君） 熊谷福祉・子育て課長。

○福祉・子育て課長（熊谷伸一君） 給付金の年内支給ができないだろうかとこの質問にお答えしたいと思います。

もし、今日御決定いただきましたら、担当といたしましても、給付金を必要とする対象の皆さんにできるだけ早くお届けできるよう全力で進める所存ではございますが、事務作業につきまして時間を要する作業といたしまして、確認書の送付というのがございます。この口座に振り込んでいいのかという確認を取るために、1,300世帯を対象にその口座のやり取り、あと、この対象者を抽出するためのシステム改修など、どうしても時間を要する作業もありますことから、担当といたしましては、全力で早めに進めますが、年明け1月中の振込をすることを目標として進めていく考えでございます。

以上です。

○議長（野田省一君） 5 番、東議員。

○5 番（東 千吉君） 担当の方の意気込み、伝わってまいりました。よろしくお願ひしたい
と思います。

近隣の市町村では、決まり次第、1 週間程度で給付できるという市町村もあるやに聞いて
ございます。この年内支給については、効果と意義は非常に大きいと思っているんですね。
僕らも当然ですけれどもボーナスなんかもらうときは年前のほうがずっと効果あるし、そう
いう期待も大きいということございますので、この辺は何とか頑張って歳入がどういうふう
になるか分かりませんが、年内支給をぜひともやっていただきたい、思ひです。よ
ろしくお願ひをいたします。

○議長（野田省一君） ほかに質疑ありませんか。

11 番、北村議員。

○11 番（北村 修君） 私も 5 ページの 262-02 に関わって、簡単に幾つかを質問します。

まず第 1 は、先ほども出されておりましたけれども、今の時期になぜという質問もありま
したけれども、その中で、アドバイザーの関わりもあって、そこから助言も受けたというこ
となんでしょうかね。そういうことで、これを進めるということになったのが非常に大きな
きっかけだというような回答がございました。

中身としては、ここに出されているのは、中心は防災等々もありますけれども、7 つの拠
点を中心ということなんです、これらについては、これまでまちなか再生の議論の中で
住民の皆さんから出されていたことであります。これも基本計画に基づいてなってきたとい
うのが順序だと思っています。

では、その上に立って、アドバイザーからどのようなことが出されてきたのか、そして、
ここの時期に今提案になってきて、この 3 段階にわたるステップという中でどういうことを
期待しているのかということがなかなか見えてこないんですが、民間事業者の知恵を借りる
というのであれば、当然これまでのアドバイザーのこの間の中でのものがあるはずなんです
ね。それは、そのアドバイザーは民間の事業者のやつを聞けというだけの話なのか。それぐ
らいしかなかったのかどうかということを含めて伺っておきたいというふうに思ひます。

それから、あわせて、この計画では I、II の 1、2 というステップの中で、3 段階のステ
ッププラス住民意見交換会で事業を推進しますと述べられていますが、先ほども出ておりま
したけれども、I の段階では、その後エリアデザインが出されてから住民説明会が行われた
けれども、なかなかそのところ、住民の皆さんから自分たちの思ひを酌んでくれない

んじゃないかということがまだいまだ続いているという状況なんですけれども、ここではそれらの状況をどういうふうに進めて、その教訓から進めていこうとしているのかということについても伺っておきたいというふうに思います。

それから、次には、やっぱり事業費の問題なんですけれども、私どもの町はやはり財政には限度があると思っているんですよね。町長もこの間の説明会でも財政スキームということを出しに盛んにおっしゃっていられます。であれば、我が町の財政スキーム、今やっているⅠのほかにもタウンプロモーションもあるでしょう、それで、何よりもこれとの関わりでいけば、事前復興計画ということもあるでしょう。そういうふうなことで、これらが全部7年度に集中していくということになれば、当然使える財源はある程度決まってくる。補助だとかそういうものによっては変わってくるというか、差は出てくるということはあるでしょうけれども、予想される財源なりに、その中から事業費というのはおおよそめどがついてくるものだというふうに思います。

やっぱりそういうものを大まかにでも出しながらやっていかないと、全員協議会の中で成田副町長は青空天井ではないんだという話もされておりました。全くそのとおりだと思うんですけれども、やっぱりそういう点では一つの目安なり、町長も説明されていた財源スキームに基づくそういうものというのは、目安というのがあっていいんじゃないか。それを示してこそ、私たちにこの事業をこういうふうに進めたいということになるんじゃないかというふうに思っているんですけれども、その辺改めてお伺いをしたいのであります。

○議長（野田省一君） 栃丸課長。

○総合政策課長（栃丸直士君） ただいまの質問に対して、まずは私のほうからお答えをさせていただきます。

先ほどもあった、なぜこの時期か。アドバイザーからはどんな支援があったのかという御質問について、まず最初にお答えをさせていただきたいと思います。

時期につきましては、先ほども申し上げたとおり、むかわ町の第2次まちづくり計画、それから復興計画、むかわ町強靱化計画、まちなか再生基本計画が、その計画終了年度がまず令和7年度になっているということが一番大きな原因というふうに思っています。その目標達成に向けてやっていくんだということで、それを逆算すれば、やっぱり今からやっていかないと、本格着手していかないと間に合わないといったところもございます。

加えて、先ほど申し上げたこのアドバイザー業務の中で、じゃ、どういった手法が本当に効果的で、スピード感を持って進められるのかといったところも当然ございました。

そういった点を踏まえて、何とかこの令和5年度中に道筋をつけるといったことが非常に重要というふうに考えております。

それから、住民の皆さんの意見反映といいますか、穂別事業Ⅰでの教訓といった御質問でございますけれども、穂別地区と鶴川地区の事情が違うといったところは当然あると思っています。

ただ、先ほど申し上げたアドバイザーの中からの支援の一つに、住民合意形成をやっていると、これが非常にエリアデザインをつくっていく中の過程の中で非常に重要だといったところは、アドバイザーの方からの御助言もありました。講演会もやって、そういった点も内容、中身にはあったと思います。

あわせて、今言った住民合意形成の支援のほかに、この事業を進めていくに当たっての手法ですね、この手法の助言もありました。それがマーケットサウンディングであり、エリアデザイン業務という御提案もございました。

ちょっと繰り返しになりますけれども、じゃ、なぜこのマーケットサウンディングを入れていくかといったところをもう一度説明したいと思いますけれども、今言ったとおり、事業の発案段階でいかにこの民間事業者との直接対話によってその整備、手法、それからその後の運営、整備のアイデア、こういったところを情報収集するということは先ほども申し上げたとおりです。行政、それから町民だけでは得られない、事業者ならではの専門性を有した独自の創意工夫、それからノウハウ、アイデア、こういったところを今回の事業のⅡに反映していきたいと思っています。

ですので、こういったところがアドバイザーからの支援の内容といったところでは非常に大きいというふうに認識してございます。

それから、3点目の財政スキームにつきましては、今議員御指摘のとおり、この7年度、8年度は大型事業といいますか、それが確かに集まってくる年度というふうには承知してございます。

また、先ほど申し上げた4つの計画が令和7年度で終了を迎えるといったところもございます。加えて、このまちなか再生の総事業費につきましては、非常に大きな、事業費もそうですけれども、取組自体が非常に各計画において大きな影響を及ぼすといったところもございます。

そういった点から、先ほど言ったように、9月というか秋頃をめどに、このエリアデザイン業務を何とか完成というか、その成果を出して、その上で今度、今ある計画、それを点検、

検証する必要が当然あると思っていますし、併せて中期財政運営指針についても点検、検証をしていくという流れで進めていきたいというふうに考えております。

○議長（野田省一君） 北村議員。

○11番（北村 修君） よく分かるような分からないという感じなんですけれども、まず一つは、これだけ集中していったって、ここに関わる皆さん方が体力がもつのかなというのが。このほかに事前復興計画もやっているだとか、いろんなことを輻輳していて、本当にもつのかなというのが率直な心配です。

それはそれとして置きまして、であれば、このアドバイザーとの関係でいけば、今度の予算は設計委託の予算なんですよ。その中で言えば、この設計委託の予算という中では、いわゆるマーケティングをやるような事業者の費用もそういうところに含まれているのかどうか、そういうことも含んでの内容なのかどうかということも併せてちょっと伺っておきたいというふうに思うんです。

私は、基本は7つの拠点なわけで、これはもう住民の皆さんがつくり出した問題なんですよ。そのほかにこのマーケティングやってというのは、じゃ何を期待して、どういうものが期待されるのだろうか。これがなかなか見えないんですけれども、その辺のところで、このアドバイザーの意見なんかも踏まえて、どういうものを想像というか、こういうものが出てくるんじゃないかということがあって、マーケティングに期待するということはあるのかどうか。これを2つ目に伺いたい。

それから、もう一点は、民間に対する直接対話ということで、5者から10者くらいをと言っているんですけれども、Iの中で言えば、最終的にも元請は1者だよということになっちゃったぐらいに、なかなかたくさんそういうものが集まらないという状況がありました。じゃ、このIで最低でも5者というのであれば、その5者のめど、これはどんなふうな状況でやっていこうとしているのか。アドバイザーからのそういうものに対する、その点でのアドバイスなり支援なりということはあるのかどうか。それらも含めてお伺いをしておきたいというふうに思います。

○議長（野田省一君） 栃丸課長。

○総合政策課長（栃丸直士君） それでは、私のほうから1点目のマーケットサウンディングの設計の業務でございますけれども、先ほど申し上げたとおり、民間のヒアリングの実務設計、それから住民合意形成の支援といったところをメインで設計委託業務として今発注、この予算が可決されれば発注していきたいというふうに考えておりまして、スケジュールも非

常にちょっとタイトになりますけれども、今後財務規則にのっとりまして速やかに契約手続を進めていきたいというふうに考えております。

以上でいいですか。

それから、民間事業者に対する直接対話、5者から10者といったところでございますけれども、このめどはというところなんですけれども、先ほども申し上げたとおり、手を挙げていただける事業者がどの程度あるのかというのは、実際蓋を開いてみないと分からないところはございます。

ただ、先ほど申し上げたアドバイザーの助言もいただいた中で、道外の事業者、それから道内の事業者、それぞれこういった事業に興味を持っていただける事業者、こういったところも調査していきながら、どの程度の者が手を挙げていただけるかは今の時点で何者とは明確にお答えできないですけれども、そういうPRといいますか、この事業の内容について、しっかり広く周知をして、できるだけ多くの事業者に手挙げをしていただきたいというふうに考えております。

○議長（野田省一君） 11番、北村議員。

○11番（北村 修君） ちょっと答弁がなかったなと思っているんですけれども、私の聞き方が悪かったかなと思いますが、今回の3,100万余のこの予算ですね。これは設計委託ということなんでしょうけれども、その中で、このいわゆるマーケティングに関わるそういう事業者なんかとの関連の費用というのはどんなふうになっているのかということで、もう一回ちゃんと説明をお願いしたいというふうに思うんです。この設計委託料だけでここに書かれているステップ、例えばこの民間事業者のヒアリングとかというのも、そういうふうな中にはこれの3,100万とは、その中に含まれるのか、それとも別にあるのかという問題なんですけれども、そこに改めて伺っておきたいというふうに思います。そうじゃないと、いろいろな事業メニューがあるんですけども、ここでは設計委託しかなっていないんでね。伺っておきたい。

それから、もう一つは、そういう中で本当にまだそういうマーケティングの事業者が蓋を開けてみなきゃ分からないという状況の中で、本当にこの短時間というふうな中でできていくんだろうか。そういうことがうまくいくんだろうかというふうに懸念するんですけれども、その辺のところ、うまくいかないというか、マーケティングをやってくれる人たちが見つからないというような場合にはどんなことを考えているというふうになるのか、改めて伺っておきたいというふうに思います。

○議長（野田省一君） 枡丸課長。

○総合政策課長（栃丸直士君） ただいまの質問にお答をいたします。

庁舎設計委託の3,135万の内訳についてでございますけれども、議案説明資料の5ページにも記載しておりますが、まずマーケティングサウンディング業務で715万、それからエリアデザイン業務で2,420万という内訳でございます。このうち、マーケットサウンディング業務の中身につきましては、先ほど申し上げたとおり、民間事業者ヒアリング、それから住民の合意形成支援等といった内容でございます。

それから、エリアデザイン業務につきましては、エリア全体及び各拠点整備の方向性の整理、それからエリア整備全体のスケジュール設計、さらには個別拠点整備の具体化の検討、基本設計仕様書等の作成といったところがエリアデザイン業務の内訳となっておりますので、それぞれ今お伝えした金額になります。

それから、エリアデザインマーケットサウンディング業務において、手を挙げない事業者があった場合というお話ですけれども、ちょっとこの短期間でどれぐらいできるかといったところは確かにございますけれども、そこについては、手を挙げる事業者がないということは今の段階ではちょっと想定しておりません。必ず手を挙げていただけるように、事務方において努力をして、皆さんいろんな事業者に興味を持っていただけるような周知、工夫をしていきたいと考えております。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 答弁で、やり取りで少し重なるところがあるかと思いますが、お聞きを願えればと思います。

まず、現在のアドバイザーからのこの間の主な助言というんでしょうか、これからの交流事業はこういう手法がいいよといったところも含めての主なものとして、先ほどから出ておりますけれども、この鶴川地区の対象エリア、これは非常に広くて、そして拠点も複数あるねと、そういったところが対象となっていますよね、だから各個別の拠点の役割の明確化というのがこの際必要になってきますよねと。

そして、その基本構想がある、基本計画があるよと、まちなか再生の。こういったところですが、それをさらに今言ったエリア全体の鶴川地区の魅力というんでしょうか、価値というんでしょうか、こういったところをもっともっと高めるエリア全体の考え方というのが必要となってくるのではないかなというのが1つ。

それから、交流拠点だとか、これ目指すところがそうだと思うんですが、交流機能だとか、あるいは先ほど議員のほうからも出ています津波の緊急避難の特別強化地域だよね、

この地区は、といったところの対策の強化、こういったところもいろんなところに加えていかないと駄目だよねと。運営までの含めた投資効果というのも当然考えていかんと駄目ですよねと。

さらに、住民との、これはずっと言ってきました、しっかりとした向き合い方での合意形成と、相反しますけれども事業を進めるスピード化、こういったところの重要性というのがあるよねというのがアドバイザーからの主だった助言ですけれども、それを受けて、だから、エリア全体としての方向性と整合性を保つデザインの策定というのが必要でしょうというのが1つ。

それと、拠点整備だとか運営における連携可能な、これはこれからですけれども、連携可能な民間事業者の探索、こういったところも必要だよねと。これは先ほどの地区の特徴を受けての方向性の一つとしてどうなんだと。

それと、戻して、住民の、先ほどの懇談会とかするよといったところでの合意形成。これは事業を進める段階においても、途上で必要になってきますよねというアドバイスをいただいているところでもございます。

そこで、総事業費の関係も出てくるんですけれども、そこに行くまでに、今、議員も御存じのとおり、皆さんも御存じのとおり、まちづくりの最上位計画の目標年次というのが令和7年度とされております。まちづくり計画もそうです、復興計画もそうです、それとまちなか再生も、現段階、令和7年度とされているところでもございます。

そういったところが、果たして集中してこの事業が全て7年度までどうなのかということも含めて、エリアデザイン業務と並行しながら、今あるそれぞれの各種計画の点検、検証ということも進めていかなければならないかと思っております。

そこで、現計画は目標年度は、繰り返しますけれども、それぞれの計画は令和7年度ということに今位置づけられておりますが、当然概算事業費、これはエリアデザインの中で出てきますから、これを受けた中で基本設計、今度は本基本設計に移る段階で、先ほどやり取りされました中期財政運営指針というんですか、今あるフレームの中の。こういったところも含めて適正財政、こういった事業の概算が出た中で本当に適正財政、どういう年度でどういう年次で進めていくのかというふうな計画的な事業の在り方というのを詰めていければなど思っております。よろしいでしょうか。

○議長（野田省一君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認めます。

昼食のため、しばらく休憩いたします。

再開は午後 1 時 30 分とします。

休憩 午後 零時 0 3 分

再開 午後 1 時 3 0 分

○議長（野田省一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、7 ページから 11 ページまでの 4 款衛生費から 11 款諸支出金までについて質疑はありますか。

5 番、東議員。

○5 番（東 千吉君） 事業番号 1210、地域農業推進事業の関係です。

先ほどの説明の中で、畑地化促進事業補助金ということで、土地改良区の決済金の話が出たかと思います。

決済金というのは、改良区の単位面積当たりの 1 年間の賦課金を一定期間掛けたやつの合計額を決済金というふうに言われているかと思います。

それでちょっと質問したいと思いますが、この改良区の賦課金については、穂別地区と鵜川地区と賦課金額が違います。その違いもあって、そしてまたさらに、決済金あるは協力金という言葉が使われているんですけれども、あくまでも決済金のみの対象なのか。そしてまた、2,100 万ぐらいありますので、非常に大きいので、内訳もお伺いしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（野田省一君） 飛岡農林水産課主幹。

○農林水産課主幹（飛岡雅幸君） それでは、私のほうから、先ほどの御質問にお答えしたいと思います。

まず、この畑地化促進事業の補助金でございますけれども、説明のあったとおり、まず、水田を畑地化をする際に、土地改良区の地区から除外をする決済金と、あと、除外はしないまでも、畑地でも水を使うということで、そこは協力金の部分になります。

なお、ここの協力金につきましては、土地改良区の改正も決まっていますけれども、通常の賦課金の 4 割が協力金として今後も賦課されるという形になろうかと思います。

面積の内訳でございますけれども、今年度、むかわ町のほうで申請をいたしまして配分があった方につきましては、全部で28名というふうになってございます。面積につきましては、約126ヘクタールというのが水田から畑地化になったということで、今、手続をしております。

なお、決済金につきましては、そのうち64ヘクタールほど、協力金の面積につきましては、62ヘクタールほどの面積となっております。

なお、先ほど議員のおっしゃられたとおり、鶴川地区、穂別地区で賦課金の額が違います。鶴川地区は、ランクもいろいろあるんですが、おおむねのところは6,800円というのが10アール当たりの賦課金の単価でございます。決済金につきましては、一定期間10年分を一括して支払うというような格好になろうかと思っておりますけれども、地区除外しないで協力金として残す農地のつきましては、その4割が今後も支払い続けるんですが、6割につきましては、決済金と同じように一括納付をするというような形を、今回、国のほうで全額補助をするということでございます。それを町の間接補助として土地改良区のほうに支払いをするというような中身になってございます。

以上です。

○議長（野田省一君） 5番、東議員。

○5番（東 千吉君） ということは、28名は全員鶴川地区ということでよろしいでしょうか。

○議長（野田省一君） 飛岡主幹。

○農林水産課主幹（飛岡雅幸君） 失礼いたしました。鶴川地区につきましては、これはそれぞれ鶴川地区、穂別地区の農業再生協議会のほうで窓口となりながら受付をしているところでございますけれども、鶴川地区の申請をした方につきましては、1名で、4.4ヘクタールほどとなっております。

穂別地区につきましては、27名でございます。122ヘクタールほどの面積ということで、穂別地区のほうが多いという状況でございます。

○議長（野田省一君） 5番、東議員。

○5番（東 千吉君） 確認をしたいと思いますけれども、合計で28名、126ヘクタールです。

協力金については、いわゆる組合員負担が4割で、国からの補助金が6割ということでしょうか。

○議長（野田省一君） 飛岡主幹。

○農林水産課主幹（飛岡雅幸君） 協力金につきましては、今後も引き続き賦課される部分が

4割ということで押さえていただければと思います。

今回、一括交付金される部分は6割の決済金に相当する面積、年数というふうになってございますので、御理解をお願いいたします。

○議長（野田省一君） 4回目になるかな。

○5番（東 千吉君） これは、10年という区切りということではよろしいのでしょうか。

○議長（野田省一君） 飛岡主幹。

○農林水産課主幹（飛岡雅幸君） はい、10年でございます。

○議長（野田省一君） そのほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認めます。

次に、1ページから4ページまでの1総括、2歳入全般について質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認めます。

次に、議案書つづり5ページから9ページまでの予算総則、第1表歳入歳出予算補正、第2表繰越明許費の全般について質疑ありませんか。

11番、北村議員。

○11番（北村 修君） 9ページの繰越明許費に関わってお伺いしたいというふうに思います。

補正の中では、委託料を九百三十数万補正して、そして1,673万1,000円の繰越明許ということなんですけれども、これ、この設計委託業務その全体を繰越しでやるということなんでしょうか。その辺の説明をお願いしたいというのと、先ほど国との関連も言いましたけれども、それがどのような関連になるのか、改めてちょっと説明を願いたいと思います。

○議長（野田省一君） 江後経済建設課参事。

○経済建設課参事（江後秀也君） 立地適正化計画の繰越明許費についてお答えいたします。

現在、まず1契約、立地適正化計画進んでおりまして、今回、国の補正予算の経済対策国土強靱化につきまして追加配当が来た形で、年度内、もう1本発注しようと考えております。

ただ、現在進んでいる1契約におきましても、残額がございまして、今後の令和6年の前倒し、今回の補正の前倒しなんですけれども、前倒しするという形で2契約を、委託業務2つ合わせて全額的な繰越しというところを考えている形で、繰越明許1,673万1,000円の枠を設定するという内容でございます。

○議長（野田省一君） ほかに。

11番、北村議員。

○11番（北村 修君） すみません、ちょっと分かりづらかったので、もう一回お尋ねしますけれども、国の補正のほうで、次年度で予算が出てくるよというのが一つ。それに合わせて、事業を乗っけたいということなののでしょうか。

実際問題、今進めているこの都市計画の事業がどこまで進んでいって、どの部分が繰越しになっていくのかということ、ちょっと分かりやすく説明をいただければというふうに思っています。

この1,673万1,000円というのが、じゃ、どことどこかくっついて1,673万円になるのかという、その辺のところを明らかにしていただければと思います。

○議長（野田省一君） 江後参事。

○経済建設課参事（江後秀也君） ただいまのご質問にお答えいたします。

まず、1,673万1,000円という形は、立地適正化計画における委託料の総額でございます。現在先行しています令和5年発注分でございますね。そこの契約でも、令和6年一部前倒し。今回補正予算でついたところが、今度の発注になるんですけれども、それがまた繰越しで前倒しということで、今の契約も年度内完了という形は、ちょっと前倒ししていく分見込めない形ですので、契約を全部繰り越すという形になりますので、2本の契約が全体的に繰越しという形で設定する形となります。

以上でございます。

○議長（野田省一君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認めます。

これで、議案第55号の質疑を終わります。

次に、議案第56号 令和5年度むかわ町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）に関する別冊説明書、保険事業勘定補正予算（第2号）事項別明細書、1総括、2歳入、3歳出の全般について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認めます。

次に、議案書つづり11ページ及び12ページの予算総則、第1表保険事業勘定歳入歳出予算補正について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認め、議案第56号の質疑を終わります。

次に、議案第57号 令和5年度むかわ町介護保険特別会計補正予算（第2号）に関する別冊説明書、事項別明細書、1総括、2歳入、3歳出の全般について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認めます。

次に、議案書つづり13ページ及び14ページの予算総則、第1表歳入歳出予算補正について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認め、議案第57号の質疑を終わります。

次に、議案第58号 令和5年度むかわ町上水道事業会計補正予算（第3号）に関する別冊説明書、事項別明細書の全般、議案書つづり15ページ及び16ページの全般について質疑はありませんか。

6番、佐藤議員。

○6番（佐藤 守君） 1点お伺いをしたいと思います。

決算審査でも質問したんですけれども、例年、大体1,000万前後、たしか4年度800万の事業費の中で76.5が有収率ですね。76.8で0.3%伸びたわけなんですけれども、今回、補正額7,500万ということで、そのうち3,000万が国庫補助金3,000万というふうになっているんですけれども、こういったものというのは、今後も国庫補助金というのは交付金として当てにできるものなのか。そして、7,500万ということになると、単純計算すると10倍ぐらいの伸び率ですから、そうすると、76.8が、鵜川地区が98ですけれども、98前後まで有収率が伸びていくという、そういう状況を単純に考えてよろしいのでしょうか。

○議長（野田省一君） 佐藤経済建設課主幹。

○経済建設課主幹（佐藤 琢君） 私のほうからお答えさせていただきます。

今回のこの7,500万の補正については、令和6年度にやる予定であった富内地区に渡る橋の水管渠の工事の分を前倒しで予算をつけたものになります。

この予算をつけた概要といたしましては、来年度に予定している補助金のほうが確保できないかもしれないということで、今回、前倒しで手を挙げさせていただきました。

有収率につきましては、簡易水道事業の有収率は上がることを予想はしています。ただ、鵜川地区の98%まで上がるというのは、この事業だけで改善するものではございません。

以上です。

○議長（野田省一君） 6番、佐藤議員。

○6番（佐藤 守君） 分かりました。

それじゃ、これは水道関係で、管渠関係で抱かせると言いますか、そういったものの工事が非常に大きいということで、それじゃ、通常の簡易水道の老朽化の工事についてのこういった国庫補助金というのは、もうこれ、今回限りというふうに考えてよろしいんですね。

○議長（野田省一君） 佐藤主幹。

○経済建設課主幹（佐藤 琢君） 今回は、6次拡張事業が来年度で終わります。その6年度分の前倒しをやったというところでございます。

その6次拡張は来年度で終わる予定でございますけれども、それ以降も補助事業が使える分については、活用はしていきたいというふうに考えています。

○議長（野田省一君） ほかに質疑ありませんか。

10番、小坂議員。

○10番（小坂利政君） 上水道事業会計の関係で、今の関連でちょっとお伺いをさせていただきたいと思います。

事業終了に伴っての前倒しという説明がありました。後々の事業も当然出てくるだろうと。殊さら、水道インフラについては、経年劣化も含めて、それぞれの自治体、これから先大変な状況が出てくるという予測がされております。本町の実態として、その辺の対応はいかように考えておられるのか。

今、いみじくもお話しの端っこに、これから先のいわゆる補助事業の対象も含めた検討もしているというような趣旨のお話しもございました。それに伴っての、後々、本町も含め、あるいは穂別地区の簡易水道も含めて、一定程度規模の事業展開も含めた検討をしなければならない時代が来るだろうというふうに思っていますが、見通しについて、この際、もしかお持ち合わせがあればお伺いをさせていただきたいなと思います。

○議長（野田省一君） 佐藤主幹。

○経済建設課主幹（佐藤 琢君） 水道事業、簡易水道事業の建設改良費についてですが、今年の4月に皆様方に御説明させていただきました経営戦略のほうで、シミュレーションに対する建設改良費を計画費として上げさせていただきました。来年度予算がつけば、今後10年の建設改良費については、再度検討をして予算措置をしたいというふうに考えているところでございます。

○議長（野田省一君） 10番、小坂議員。

○10番（小坂利政君） この種のインフラ整備というのは、造った当初は一定程度人口想定をしながら、規模も含めて設置をしてきた背景があります。

ただ、ここへ来て、老朽あるいは経年劣化をした中で、対象人口がどんどん減っていくよ。ということは、負担割合が増えていくよという背景があるわけですよ。そのときに、やはりこれからの行政対応として、国に対する要望、いわゆる過疎対策というか、人口減少対策の中で、これらの生活インフラということをどう守っていくかということが、本当に大きな問題になってくると思うわけです。これらについて、やっぱり早め早めの施策も含めて検討していく。殊さら、このインフラ、水道事業関係については、厄介な地下にある漏水というのは、非常に目に見えないところで進行しているところもありますし、老朽化も含めて、地下の部分での本当に目に見えないところでの進行があるわけですよ。我々一般の人間としては、なかなかそれを見つけることも不可能ですし、でも、じわじわ浸透しているのは事実でありますので、やっぱりこの水道事業というか、これらの生活インフラについては、事細かに事前事前、ある程度一定程度前倒しの中で事業展開をしながら整備をしていくことが、後々大きな負担につながらない、そういった対策になろうと思いますので、もし今の段階で無理でしたら後でも結構でありますので、これらの対応についてお考えをひとつお示しいただきたいなと思っています。

○議長（野田省一君） 答弁。

佐藤主幹。

○経済建設課主幹（佐藤 琢君） 確かに事前事前にということは重々承知しておりますが、水道のインフラの延長はかなりのものになります。耐用年数というものがあるんですけども、その耐用年数で更新するというのはなかなか難しいということで、先ほどお話ししました経営戦略のほうでは、それよりも少し延長したような形で更新をしております。

漏水とかも当然ございますけれども、鶴川地区につきましては98%以上、穂別地区については、随時今直していっていますので、そこの維持補修、修繕関係と更新関係を含めて、更新の計画を立てていくところでございますので、御理解のほうをお願いいたします。

○議長（野田省一君） 10番、小坂議員。

○10番（小坂利政君） 別にしつこくやるつもりはありませんけれども、ただ、ここへ来て、いわゆる大規模災害というか、地震あるいは津波というところが、にわかに町民の中で関心が高まっておるわけでありまして。

その中で、とりわけ胆振東部地震のときもありましたブラックアウトという電気の問題があります。もう一つは、やっぱり電気と水道がなかったら生活できないこの水道の問題が、今、我々が生活している者自体も気づいている、いわゆる老朽化、経年劣化という問題が、見えないけれども、地下に深く浸透しているというのもありますので、僕はやっぱり、その辺も、この際でありますから、一定程度前倒しの中でそれらの対応も含めていかなければ、いざその場になったときに間に合わないという結果が出ると思いますので、もう相当な経年劣化が進んでいるという実態も、多分担当者はお分かりだと思っています。我々も分かっていますが、なかなか目に見えないものですから後回しになってしまうという実態もあります。

これらについても十分研究をしていただきたいということを申し上げたいと思っています。

○議長（野田省一君） 竹中町長。

○町長（竹中喜之君） 御意見としてしっかり受け止めながら、生活インフラの水道だけでなく、ちょうど来年度がまちづくり計画の見直しでの点検・検証のときもありますから、こういったところでの老朽化した施設だとか、あるいは管渠というんですか、これらも含めての適切な改築・更新、これを進めるための調査というのは、引き続き行っていきたいと考えております。

○議長（野田省一君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認め、議案第58号の質疑を終わります。

次に、議案第59号 令和5年度むかわ町下水道事業会計補正予算（第2号）に関する別冊説明書、事項別明細書の全般、議案書つづり17ページの全般について質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認め、議案第59号の質疑を終わります。

次に、議案第60号 令和5年度むかわ町病院事業会計補正予算（第1号）に関する別冊説明書、事項別明細書の全般、議案書つづり19ページの全般について質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認め、議案第60号の質疑を終わります。

次に、議案第61号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第8号）に関する別冊説明書、別冊事項別明細書、1総括、2歳入、3歳出の全般について質疑ありませんか。

8番、大松議員。

○8番（大松紀美子君） 事業番号の293です。

説明の中に、対象事業の名称ということで、2番目に、得々飲食券が発行されるということとで、とてもよかったと思っているんですが、使えるのが1月末からということになっているんですが、いろんな準備もあって、これが最短なのかなと思ったりもするんですけれども、年末年始に使えるのが一番望ましいと、お店にとっても思うんですけれども、これは、もうちょっと早くするということではできなかったんでしょうか。

○議長（野田省一君） 菊池経済建設課参事。

○経済建設課参事（菊池 功君） ただいまの質問についてお答えいたします。

得々飲食券の消費活性化事業でございます。こちらのほうにつきましては、商工会等の要望を受けて事業を進めるものでございます。

本日の本議会で予算可決された場合に、早急に事業を進めていきたいというふうに考えておりますが、事業開始から発売までに要する事務ですね、周知をしたり、商品券を用意したりというものに時間を要するということで、なるべく早い段階でスタートできるよう協議を進めた結果、1月下旬が最短の販売日ということで協議をしているところでございます。

○議長（野田省一君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認めます。

次に、追加配付議案書つづり1ページから3ページまでの予算総則、第1表歳入歳出予算補正、第2表繰越明許費補正の全般について質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認め、議案第61号の質疑を終わります。

これから議案第55号から議案第61号までの7件について討論を行います。

討論の順番は議案番号順とします。

初めに、議案第55号について、原案に反対者の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 討論なしと認め、議案第55号の討論を終わります。

次に、議案第56号について、原案に反対者の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 討論なしと認め、議案第56号の討論を終わります。

次に、議案第57号について、原案に反対者の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 討論なしと認め、議案第57号の討論を終わります。

次に、議案第58号について、原案に反対者の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 討論なしと認め、議案第58号の討論を終わります。

次に、議案第59号について、原案に反対者の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 討論なしと認め、議案第59号の討論を終わります。

次に、議案第60号について、原案に反対者の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 討論なしと認め、議案第60号の討論を終わります。

次に、議案第61号について、原案に反対者の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 討論なしと認め、議案第61号の討論を終わります。

これから議案第55号から議案第61号までの7件を採決します。

採決の順番は議案番号順とします。

初めに、議案第55号を採決します。

お諮りします。

議案第55号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第7号）は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第55号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第56号を採決します。

お諮りします。

議案第56号 令和5年度むかわ町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第56号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第57号を採決します。

お諮りします。

議案第57号 令和5年度むかわ町介護保険特別会計補正予算（第2号）は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第57号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第58号を採決します。

お諮りします。

議案第58号 令和5年度むかわ町上水道事業会計補正予算（第3号）は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第58号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第59号を採決します。

お諮りします。

議案第59号 令和5年度むかわ町下水道事業会計補正予算（第2号）は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第59号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第60号を採決いたします。

お諮りします。

議案第60号 令和5年度むかわ町病院事業会計補正予算（第1号）は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第60号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第61号を採決します。

お諮りします。

議案第61号 令和5年度むかわ町一般会計補正予算（第8号）は原案のとおり決定するこ

とに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第61号は原案のとおり可決されました。

◎認定第1号から認定第7号の一括上程、委員長報告、質疑、討論、
採決

○議長（野田省一君） 日程第9、認定第1号 令和4年度むかわ町一般会計歳入歳出決算に関する件から、日程第15、認定第7号 令和4年度むかわ町病院事業会計資本金の減少及び決算に関する件までの7件を一括議題といたします。

認定第1号から認定第7号までの7件については、第3回定例会において、令和4年度むかわ町各会計決算審査特別委員会を設置し、閉会中の継続審査として付託をしていたものです。

このたび審査終了に伴い、お手元に配付のとおり、委員会審査報告書が提出されておりますので、委員長から審査の経過と結果についての報告を受けたいと思います。

大松委員長。

○決算審査特別委員長（大松紀美子君） 令和4年度むかわ町各会計決算審査特別委員会における審査経過、結果について御報告いたします。

令和4年度むかわ町一般会計ほか3特別会計及び3事業会計の決算審査については、令和5年第3回定例会において設置された本委員会にその審査が付託されたものです。

本委員会は、9月15日開催の第1回委員会において審査の方法及び審査日程を協議した結果、審査の方法については、審査を有効かつ円滑に進めるため事前に審査事項を取りまとめることとし、審査日程については、10月31日から11月2日までの3日間と設定しました。

なお、審査事項を取りまとめた結果、一般会計では、歳入11項目、歳出36項目、総括的事項2項目、国民健康保険特別会計で4項目、上水道事業会計で1項目、病院事業会計で1項目の、合計56項目となり、審査日程を予定どおり10月31日から11月2日までの3日間とし、説明員として所管課長等の出席を求め、内容及び対応状況並びに行政効果等について説明を受けました。また、審査最終日には成田副町長にも御出席をいただき、7会計の決算について意見交換を行いました。

委員からは、水田活用直接支払交付金の見直しにおける行政とJAとの情報共有による適

切な情報提供と経営の安定対策、地域医療確保のためにはなくてはならない病院事業会計の健全化に向けた一層の努力、復興へ向けた新たなまちなか再生等の事業やコロナ対策等で一般会計だけで九十数億という決算の状況下では、標準財政需要額から言えば、非常に大きな事業予算としての推移、保健事業・介護予防一体的実施委託金を活用した高齢者の健康増進等での新たな事業の展開、コロナ対策費やまちなか再生における当初計画からの変更に対する説明、復興事業維持のプロポーザルにおいて、応募が少なかった点での今後の留意、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税における取組方の課題、町ホームページの改善、ししゃもふ化場における新魚確保対策での将来のふ化事業成功に向けた方向性といった意見が述べられました。

以上のような意見を踏まえ、副町長からは次の趣旨の考え方が述べられました。

令和4年度の町政は、町長3期目における市政方針として、長期化するコロナとの闘い、北海道胆振東部地震からの創造的復興、自治体デジタルトランスフォーメーションの推進、脱炭素化社会の実現、SDGsと連携した持続可能なまちづくりなど、待ったなしの命題の対応の決意と、町民、事業者、行政が一丸となった共創によるまちづくりを着実に進め、市政方針の目指す町の実現に向けて、「ふせぐ」、「くらす」、「まもる」、「はたらく」、「まなぶ」、「つなぐ」の6つの柱による基本政策におけるの事業を含め、各種事務事業を執り進めてきている。

大型事業として、穂別地区の地域情報通信基盤整備による地上デジタル放送設備の公開の着手、前年度継続事業の鵲川ししゃもふ化場整備、まちなか再生基本計画の具現化に向けた社会課題、地域課題の解決も資する復興拠点施設等整備事業の本格的な着手により、第2次むかわ町まちづくり計画、前期基本計画の重点プロジェクトが動き出した1年でもあり、一般会計における決算概要は、経常収支比率は89.1%と増加する一方で、労務及び燃料単価など、行政サービスを継続する上で必要となる分野での価格高騰への影響が今後にも懸念される。

4名の委員からの意見に対しては、水田活用の関係では、畑地化の問題ということで、この収入が地域における一次産業の農業における影響は多大であり、両JAとも協議・連携を図りながら対応していきたい。

病院事業の関係では、地域医療の確保という点は大事なところであり、今後も健全化に向けた取組を十分意識した中で運用していきたい。

コロナの対策臨時交付金との関係での当初の計画との若干の違いといった指摘については、

適時適切な対応ということで対応してきており、まちなか再生の関係でのにぎわい創出事業では、ソフト事業への転換ということで、途中補正もあったが、当初からちょっと予定が変わったが、今後も適切な運営に努めたい。

まちなか再生関連のアドバイザー事業関係は、総務省のアドバイザー制度を活用して事業実施してきており、関係者に関する一部の報道、適切な発言等といった点に関しては、今回の拠点整備事業に影響するものではなく、令和5年度からは、違う方のアドバイスを受けながら拠点整備事業を結びつけていきたい。

また、復興拠点整備事業維持の基本設計のプロポーザル関係では、応募が少なかったという御指摘に対しては、事業者判断ということもあるが、PR、事業期間など、少し余裕のある形の中で、今後におけるプロポーザルの手法に当たっては、広く参加をしていただける形を取っていきたい。

ふるさと納税関係の企業版ふるさと納税では、本町にゆかりのある企業等への御案内ということで、財源の確保ということが言われる中で、引き続き創意工夫した中で、丁寧な御案内もしていきたいと考える。

町ホームページの改善では、町のPR事業ということで、しっかりと取り組んでいきたい。

ししゃもふ化場の関係では、自然相手の話ということで、新魚を捕獲する段階においてなかなか厳しい状況であったが、今年については、ししゃも漁の見送りなどししゃも資源の回復、確保に向けた取組を行っている。ししゃも資源を何とか守り抜いていくということで、今年のししゃもの捕獲についても、最善の努力をするとともに、漁協と連携しながら事業に結びつけていきたい。また、試験研究機関とも連携をして、9月に協議会を立ち上げたところであり、ししゃもの生態が明らかになっていないというところでは、関係団体との協力の中で、何とか自然回復に向けた努力を続けていきたいと考える。

結びに、社会情勢に大きな変革が起きている時代に対応していくため、弾力的な行政サービスを進める必要があり、財政問題もあるが、経常的な費用の縮減に対する取組は極めて重要である。職員一同がこのことを意識しながら取り組んでいきたいと考えており、意見交換のほか、審査を通していただいた御意見については、今後の事務事業の遂行に反映していくという考えであるとされております。

以上、説明聴取、質疑及び意見交換の後、令和4年度の一般会計ほか6会計を採決した結果、いずれも認定することと併せて、病院事業会計における資本金の減少について、原案のとおり可決することに決定いたしました。

審査に当たりましては、説明資料の提出等に御配慮をいただいた町理事者をはじめ、各課長及び関係職員各位に対し心から感謝を申し上げて、委員長報告とさせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（野田省一君） 委員長報告が終わりました。

ほかの委員で補足発言はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） ほかになしと認め、委員長報告を終わります。

これから委員長報告の審査の経過及び結果について質疑を行います。

質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認め、質疑を終わります。

次に、認定第1号から認定第7号までの7件について討論を行います。

討論は一括して行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 討論なしと認め、討論を終わります。

これから認定第1号 令和4年度むかわ町一般会計歳入歳出決算に関する件から認定第7号 令和4年度むかわ町病院事業会計資本金の減少及び決算に関する件までの7件を採決いたします。

採決の順番は認定番号とします。

初めに、認定第1号 令和4年度むかわ町一般会計歳入歳出決算に関する件を採決いたします。

お諮りします。

この決算に対する委員長報告は認定するものです。

この決算は委員長報告のとおり認定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、認定第1号 令和4年度むかわ町一般会計歳入歳出決算に関する件は認定することに決定いたしました。

次に、認定第2号 令和4年度むかわ町国民健康保険特別会計歳入歳出決算に関する件を

採決します。

お諮りします。

この決算に対する委員長報告は認定とするものです。

この決算は委員長報告どおり認定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、認定第2号 令和4年度むかわ町国民健康保険特別会計歳入歳出決算に関する件は認定することに決定いたしました。

次に、認定第3号 令和4年度むかわ町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算に関する件を採決します。

お諮りします。

この決算に対する委員長報告は認定するものです。

この決算は委員長報告のとおり認定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、認定第3号 令和4年度むかわ町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算に関する件は認定することに決定いたしました。

次に、認定第4号 令和4年度むかわ町介護保険特別会計歳入歳出決算に関する件を採決いたします。

お諮りします。

この決算に対する委員長報告は認定するものです。

この決算は委員長報告のとおり認定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、認定第4号 令和4年度むかわ町介護保険特別会計歳入歳出決算に関する件は認定することに決定いたしました。

次に、認定第5号 令和4年度むかわ町上水道事業会計決算に関する件を採決いたします。

お諮りします。

この決算に対する委員長報告は認定するものです。

この決算は委員長報告のとおり認定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、認定第5号 令和4年度むかわ町上水道事業会計決算に関する件は認定することに決定いたしました。

次に、認定第6号 令和4年度むかわ町下水道事業会計決算に関する件を採決いたします。
お諮りします。

この決算に対する委員長報告は認定するものです。

この決算は委員長報告のとおり認定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、認定第6号 令和4年度むかわ町下水道事業会計決算に関する件は認定することに決定いたしました。

次に、認定第7号 令和4年度むかわ町病院事業会計資本金の減少及び決算に関する件を採決します。

お諮りします。

この決算に対する委員長報告は原案のとおり可決するとともに認定するものです。

この決算は委員長報告のとおり原案のとおり可決するとともに認定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、認定第7号 令和4年度むかわ町病院事業会計資本金の減少及び決算に関する件は原案のとおり可決するとともに認定することに決定いたしました。

◎意見書案第13号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（野田省一君） 日程第16、意見書案第13号 女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書案を議題といたします。

本案について趣旨説明を願います。

8番、大松紀美子議員。

〔8番 大松紀美子議員 登壇〕

○8番（大松紀美子君） 意見書案第13号 女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求

める意見書案について、趣旨説明を行います。

国連は、1979年に政治、経済、社会などあらゆる分野で女性差別をなくすることを定めた「女子差別撤廃条約」を採択し、日本は、1985年に批准をしました。さらに、1999年、条約の実効性を高めるため、個人通報制度と調査制度を認めた「女性差別撤廃条約選択議定書」が国連総会で決議・採択され、2000年に発効しました。選択議定書は、女性差別解消に重要な役割を果たすものですが、日本政府は「司法権の独立を侵す可能性がある」として、批准してきませんでした。

しかし、2003年、国連女子差別撤廃委員会でも、司法権の独立が侵されるおそれがないことを明確に指摘され、早期批准が勧告されています。2022年1月現在で、女性差別撤廃条約の締約国189か国のうち114か国が批准しています。

女性差別撤廃条約の締約国は、女性に対する差別を撤廃する政策を全ての適当な手段により、かつ、遅滞なく追及することに合意しています。

しかし、世界経済フォーラムが2022年7月に発表した「ジェンダーギャップ指数」で、日本は146か国中116位であり、内閣府男女共同参画局総務課は、「先進国の中で最低レベル、アジア諸国の中で、韓国や中国、アセアン諸国より低い結果となりました」と指摘しています。国際的な水準に立って女性差別を解消するための手だてを取ることは急務の課題です。

政府は、第5次男女共同参画基本計画において、「諸外国のジェンダー平等に向けた取組のスピードは速く、我が国は国際的に大きな差を広げられている。まずは諸外国の水準においつけるよう、これまでの延長線上にとどまらない強力な取組を進め、法制度・慣行を含め、見直す必要がある」「選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」と明記しています。

よって、政府に対し、女性差別撤廃条約選択議定書を早期に批准するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。よろしく御審議、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（野田省一君） 趣旨説明が終わりました。

これから趣旨説明に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認め、質疑を終わります。

これから討論を行います。

原案に反対者の討論はありませんか。

3番、古内議員。

○3番（古内みゆき君） 今回のこの意見書（案）なのですが、国は司法権の独立を侵す可能性があるという見解で、早期締結において真剣な討論を進めるということにしております。

よって、改めての意見書提出につきましては、反対いたします。

以上です。

○議長（野田省一君） 次に、原案に賛成者の討論はありませんか。

7番、中島議員。

○7番（中島 勲君） 本意見書につきまして、賛成という立場から意見を申し上げたいと思いますが、まず、先ほど提案者から説明ありましたように、この差別撤廃条約、これは日本では1985年に議決されています。しかし、それと並行して法律がなければ、このジェンダー関係の処理に支障を来す、解決できないという選択議定書、これが今問題になっているわけですけども、これが日本では採択されておられません。

このジェンダー案件が発生した場合に、国内においても、あるいは国際的にも、この解決に向けて権利を主張することができると、こういう仕組みなんです。

最近、マスコミ等の情報、これが非常に発展しておりまして、女性に限らず男性についても権利が侵害されていると、こういうことがマスコミでも取り上げられております。

そういうことを考えるときに、やはり世間は流れが変わってきているかなというふうに私は考えております。現に、私のところの本町の議会においても、13名の定員のうち4名の方が女性でおられるということも、これも今まではなかったことなんです。これだけにこの世の中と言いますか、世間が変わってきているなというふうに感じておりました。

この採決の意見書に関しまして、私なりに周りの市町村と言いますか、どういうふうな傾向なんだろうというふうに調べてみたんですけども、近いところでは苫小牧市、それから東京近辺では八王子市などが、既にもう数年前にこの議定書を採択されております。そう見ると、やはりこれは今の時代の流れかなというふうに私は感じております。

したがって、この意見書に賛成いたします。

以上です。

○議長（野田省一君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 討論なしと認め、討論を終わります。

これから意見書案第13号を採決します。

この採決は起立によって行います。

本案は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成議員起立〕

○議長（野田省一君） 起立6名です。

以上のとおり、起立の結果、賛成、反対が同数です。

したがって、地方自治法第116条の第1項の規定により、議長が本案に対して採決いたします。

本案は、議長は否決と採決します。

◎意見書案第14号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（野田省一君） 日程第17、意見書案第14号 刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を求める意見書を議題といたします。

本件について、趣旨説明を求めます。

大松紀美子議員。

〔8番 大松紀美子議員 登壇〕

○8番（大松紀美子君） 意見書案第14号 刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を求める意見書について、趣旨説明を行います。

罪を犯していないにもかかわらず犯罪者として法による制裁をうける冤罪は、冤罪被害者の人生に大きな影響を与えるため、決してあってはならないことです。

そのため、冤罪被害者を救済する制度として、刑事訴訟法に刑事裁判の判決確定後、判決の中で誤って認定された事実の是正を求めるとした裁判のやり直しを求める再審が規定されています。

近年では、足利事件、布川事件、東京電力女性社員殺害事件、東住吉事件など再審無罪判決が出ており、さらに本年に入ってから、袴田事件の再審に関する報道が多くなっています。

しかし、現行の刑事訴訟法の再審規定には、再審請求手続の進め方に関する規定がほとんどなく、裁判所の裁量に委ねられている点が多くなっています。また、再審請求を行うためには、刑事訴訟法第435条1号から7号までのいずれかの事由に該当する必要がある、ほとんどの事例が無罪などを言い渡すべき明らかな新証拠を発見した場合（同法第435条の6

号)を理由としていますが、再審請求における証拠開示についての規定が存在しないため、証拠開示の範囲に差が生じかねません。

さらに、再審開始決定となったとしても、検察官の不服申立てにより決定が取り消されることで、その後何度も再審請求を行わなければならないなど、審理が長期化する事例があり、冤罪被害者の救済を長引かせています。

よって、国会及び政府においては、冤罪被害者を迅速に救済するため、下記の事項を含む刑事訴訟法の再審規定を速やかに改正するよう強く要望いたします。

1つ、再審請求手続における全面的な証拠開示を制度化すること。

2つ、再審開始決定後、審理を長期化させない措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。よろしく御審議、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長(野田省一君) 趣旨説明が終わりました。

これから趣旨説明に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長(野田省一君) 質疑なしと認め、質疑を終わります。

これから討論を行います。

原案に反対者の討論はありませんか。

1番、栗原議員。

○1番(栗原健一君) 再審において、新たな証拠の有無が重要であることは論をまたない。

しかし、再審請求時には、証拠が時間の経過により消滅していることと多く、また、再審請求人において証拠収集すること自体も極めて困難だとされています。

よって、意見書には十分な議論が必要だと考えますので、時期尚早と思うので反対いたします。

○議長(野田省一君) 次に、原案に賛成者の討論はありませんか。

11番、北村議員。

○11番(北村 修君) 刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を求める意見書ではありますが、私はこれ、大いに賛成の立場から討論をするものでありますが、今、証拠がつかめていないことが多いということで討論もございました。

しかし、この間、様々な証拠がありながら、ここに言われておりますように、この証拠開

示についての規定が不十分なばかりに再審が行われない。また、現在の科学的な識見に基づけば、かなりのものが年代を追ってでも解明できるという、そういう科学的な時代に入っており、そういうことでの証拠も随分出されておりますけれども、このいわゆる開示規定がないということから、その辺のところは曖昧にされる。そのことによって、無罪であるというのを、そういう方々の命が、この処刑あるいは罰せられていくという事態が、残念ながら続いてきております。そのために多くの皆さんが、一日も早いこの規定の改正を求めて運動も広げられております。

そのことに対するこの願いの意見書だというふうに私は受け止め、これらはぜひとも国のほうに要望して、こうした事態に進んでいくことを強く願う立場から、賛成とするものであります。

以上です。

○議長（野田省一君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 討論なしと認め、討論を終わります。

これから意見書案第14号を採決します。

この採決は起立によって行います。

本案は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立少数〕

○議長（野田省一君） 起立少数です。

したがって、本案は否決されました。

◎決議案第1号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（野田省一君） 日程第18、決議案第1号 パレスチナとイスラエルの市民を狙ったすべての暴力行為を非難し、即時に人道的休戦を求める決議案を議題といたします。

本案について趣旨説明を求めます。

11番、北村 修議員。

〔11番 北村 修議員 登壇〕

○11番（北村 修君） 決議案第1号であります。パレスチナとイスラエルの市民を狙ったすべての暴力行為を非難し、即時に人道的休戦を求める決議案でございます。

読み上げて提案に代えたいというふうに思いますが、10月7日から始まったイスラエル、

ガザ紛争では、約1か月で戦死者が1万人を超える深刻な事態に陥っています。

グテーレス国連事務総長が、「ガザは子どもたちの墓場になりつつある」と即時停戦を訴えたように、ガザ地区では、とりわけ子どもたちの犠牲が増え続けている。

国連総会は、10月27日、ガザ地区の情勢に関して緊急時特別会合を開き、敵対行為の停止につながる即時かつ持続的な人道的休戦を求める決議を採択した。イスラエルとハマスの双方をはじめとするすべての当事者がこの決議に従い、国際法を完全順守し、暴力行為を中止すべきである。

ガザ地区では、電力、食料、医薬品、燃料などが遮断され深刻な人道的危機に直面している。これ以上の犠牲者を生まないための人道支援が急務である。支援を阻む障害である戦闘行為をただちに中止し、人道的休戦を行うように、すべての当事者に求めるものである。

また、政府においては「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有する」と宣言する憲法のもつ日本として、国連憲章と国際法を基準に国際社会との緊密な連携のもと、市民の犠牲を食い止め、ガザへの人道支援を行うことができるように、関係各国に人道的休戦を強く働きかけて、一日でも早く和平が実現できるよう強く求める。

以上、決議するという内容でございます。

一言だけ申し上げておきます。

私も国連総会のグテーレス事務総長が停戦を呼びかけしておるように、停戦というのはありかなというふうに思っていますけれども、皆さんの賛同をいただいて決めようという御意見があり、休戦という中で提案をさせていただきました。

日本政府にあっても、イスラエルに外務大臣が行って、休戦というふうに要望したということも報道されておりますが、そういう立場から、皆さんに御賛同いただけるようにという立場でございます。

以上申し上げて、決議の提案とさせていただきます。

○議長（野田省一君） 趣旨説明が終わりました。

これから説明に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認め、質疑を終わります。

これから討論を行います。

原案に反対者の討論はありませんか。

4番、奥野議員。

○4番（奥野恵美子君） 私も戦争には大反対ではありますが、このことに対してちょっと意見を申し述べたいと思います。

パレスチナという地域をめぐり、アラブ人という大臣が起こしている対立で、長い歴史の中で双方の言い分があると私も認識しております。

結果として、多くの市民が犠牲になっているのは、誠に残念なことだと私も感じております。ただ、市民を狙っている暴力行為と位置づけるのは適当なのかどうかという懸念がございます。

よって、意見書の文言内容は妥当だとは思えないので、決議案には反対といたします。

以上です。

○議長（野田省一君） 次に、原案に賛成者の討論はありませんか。

10番、小坂議員。

○10番（小坂利政君） 私、実は自民党の党員であります。提案者は筋金入りの共産党の党員だというふうに認識をいたしております。それを超えた判断というものは、この際、必要な事案というふうに認識をいたしております。

昭和20年に、日本は戦争敗戦国としてのそしりを受けた歴史を持っておるわけであります。実は私も、その際に、私の叔父を戦争で犠牲になった、いわゆる遺族者の会員の一人でもあります。

そんな立場から、日本人の一人として、二度と戦争は起こしてはならない。犠牲になるのは若者であり、さらに高齢者であり、女性であり、子どもであると。非常に痛ましい現実が先に立って、イラクでもそうであります。今回の休戦を求める決議のパレスチナにおいても、そのとおりであります。

確かに、戦争をする理由はあると思います。それは、一定程度の過去にも、私も先祖も経験しておりますように、いわゆる欲というところに行き着くところが戦争の発端であるというふうに私は認識をいたしています。

それはさておきながらも、犠牲になるのは、前段で申し上げました、いわゆる弱者が犠牲になるわけで、痛ましい現実が、今、日々報道されているところを見たときに、地方議会の議員として、やはり小さいところからも声を挙げていって、目的である休戦であり、停戦であり、その上にある平和であるというところにつなげていくことが、本来我々に課せられた

大きな課題というふうにも認識をいたしております。

本町議会も、平成29年の12月定例会において、満場一致で平和宣言をいたしている議会でもあります。そういう立場からしても、町民の立場で我々が公平で中立な判断をするということは、この趣旨に賛同することが、中立・公平というふうな認識を私はいたしております。

議会としては、そのくらいの高度な判断の中で、一部弊害はあろうとも、人命に関わる、あるいは弱者に関わる大きな問題を中立・公平という立場で判断するならば、賛成の立ち位置を取るのが、当議会としての大きな判断の一つと私は理解をさせていただいております。

これから先、いろんな場面で、やはり世界平和を究明するというか、追及する我々議員としては、必ずそういう立場に立つと思います。戦争がいい、あるいは平和がいい、どちらもいいという結論はありません。あるいは休戦がいい、戦争がいい、どちらも同じ立場という議論はありません。やはり選ぶのは休戦であり、停戦であり、平和であると。

そういう観点から言っても、私はこの趣旨に、文言の一部多少なりともずれはあろうとも、究極、平和を目指すと宣言した以上、この議会として休戦という決議に賛成する意味で、討論とさせていただきたいと思いますので、どうぞひとつ皆さんの御賛同をいただきたいと思います。

以上です。

○議長（野田省一君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 討論なしと認め、討論を終わります。

これから決議案第1号 パレスチナとイスラエルの市民を狙ったすべての暴力行為を非難し、即時に人道的休戦を求める決議案を採決いたします。

お諮りします。

この採決は起立によって行います。

本案は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成議員起立〕

○議長（野田省一君） 起立6名です。

以上のとおり、起立の結果、賛成、反対が同数です。

したがって、地方自治法第116条第1項の規定により、議長が本案に対して採決いたします。

本案は、議長は否決と採決いたします。

◎所管事務調査報告の件

○議長（野田省一君） 日程第19、所管事務調査報告の件を議題といたします。

本件について、別紙配付のとおり、総務厚生常任委員長及び経済文教常任委員長、復興拠点施設等整備事業Ⅰ調査特別委員長から所管事務調査報告書が提出されております。

調査の経過と結果について報告を求めます。

総務厚生常任委員長、報告はありませんか。

○総務厚生常任委員長（大松紀美子君） 特にありません。

○議長（野田省一君） 経済文教常任委員長、報告はありませんか。

○経済文教常任委員長（東 千吉君） 報告は以上です。

○議長（野田省一君） 復興拠点施設等整備事業Ⅰ調査特別委員長、報告はありませんか。

○復興拠点施設等整備事業Ⅰ調査特別委員長（大松紀美子君） 特にありません。

○議長（野田省一君） これから各委員長に対する質疑を行います。

総務厚生常任委員長報告に対する質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認め、質疑を終わります。

次に、経済文教常任委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認め、質疑を終わります。

次に、復興拠点施設等整備事業Ⅰ調査特別委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 質疑なしと認め、質疑を終わります。

これで所管事務調査報告の件を終わります。

◎閉会中の特定事件等調査の件

○議長（野田省一君） 日程第20、閉会中の特定事件等調査の件を議題といたします。

総務厚生常任委員会、経済文教常任委員会、議会運営委員会、議会広報委員会、復興拠点施設等整備事業Ⅰ調査特別委員会から会議規則第75条の規定により、お手元に配付のとおり、

特定事件等の閉会中の継続調査の申出があります。

お諮りします。

各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、各委員長から申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

◎議員の派遣に関する件

○議長（野田省一君） 日程第21、議員の派遣に関する件を議題とします。

本件について、第87回胆振東部市町議会懇談会が白老町で開催され、議長及び副議長が出席、また、胆振管内町村議会議員研修会が洞爺湖町で開催され、議員の出席が予定されています。

お諮りします。

議員の派遣に関する件については、別紙のとおり派遣することにしたいと思います。

なお、日程の変更など細部の取扱いについては、議長に一任を願いたいと思います。

御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野田省一君） 異議なしと認めます。

したがって、議員の派遣に関する件は、別紙のとおり派遣することに決定いたしました。

◎閉議及び閉会の宣告

○議長（野田省一君） これで本定例会に付された事件は全部終了しました。

会議を閉じます。

令和5年第4回むかわ町議会定例会を閉会します。

御苦労さまでした。

閉会 午後 2時49分